



統計資料 27-20



政府統計

# 群馬県の工業

工業統計調査結果報告書

平成26年12月31日現在

群馬県

## はじめに

工業統計調査は、経済産業省所管のもとに、製造業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されております。

平成26年12月31日現在で実施した工業統計調査結果については、すでに工業統計調査結果速報として一部を公表しましたが、本書は、その詳細について本県が独自に集計し、とりまとめたものです。

本書が、群馬県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究などに広く御活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、多大な御尽力をいただきました事業所の方々をはじめ、調査員、指導員、市町村の関係各位に対しまして深く感謝申し上げますとともに、内容のより一層の充実を図るため、皆様の御意見、御指導及び格別な御協力をお願いいたします。

平成28年3月

群馬県企画部長 笠原 寛

## 目 次

利用上の注意	1
<b>【調査結果の概要】</b>	
1 概要	1 1
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	1 2
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	1 6
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	2 0
5 付加価値額及び付加価値率（従業者4人以上の事業所）	2 3
6 製造品在庫額等（従業者30人以上の事業所）	2 7
7 原材料率（従業者4人以上の事業所）	3 0
8 現金給与率（従業者4人以上の事業所）	3 3
9 労働生産性（従業者4人以上の事業所）	3 6
1 0 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	3 9
1 1 年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）	4 2
1 2 工業用地（従業者30人以上の事業所）	4 6
1 3 工業用水（従業者30人以上の事業所）	5 0
<b>【統計表】</b>	
<b>第1表 市町村別・産業中分類別表（従業者4人以上の事業所）</b>	5 3
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、現金給与総額、付加価値額、生産額	
<b>第2表 産業中分類別・従業者規模別表（従業者4人以上の事業所）</b>	7 5
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、現金給与総額、付加価値額、生産額	
<b>第3表 市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所）</b>	8 1
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、製造品在庫額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、減価償却額、現金給与総額、付加価値額、生産額、有形固定資産投資総額	
<b>第4表 郡、町村別表（従業者30人以上の事業所）</b>	8 9
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、製造品在庫額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、減価償却額、現金給与総額、付加価値額、生産額、有形固定資産投資総額	
<b>第5表 産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所）</b>	9 1
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、製造品在庫額等、原材料使用額等、内国消費税額、推計消費税額、減価償却額、現金給与総額、付加価値額、生産額、有形固定資産投資総額	
<b>第6表 市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所）</b>	9 5
事業所数、有形固定資産、年間リース	
<b>第7表 郡、町村別表（従業者30人以上の事業所）</b>	1 0 3
事業所数、有形固定資産、年間リース	
<b>第8表 産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所）</b>	1 0 5
事業所数、有形固定資産、年間リース	
<b>第9表 市別・産業中分類別表（従業者30人以上の事業所）</b>	1 1 1
事業所数、敷地面積、水源別用水量	
<b>第10表 郡、町村別表（従業者30人以上の事業所）</b>	1 2 1
事業所数、敷地面積、水源別用水量	
<b>第11表 産業中分類別・従業者規模別表（従業者30人以上の事業所）</b>	1 2 3
事業所数、敷地面積、水源別用水量	
<b>第12表 産業細分類別表（従業者4人以上の事業所）</b>	1 2 9
事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額	
<b>第13表 製造品目別表（従業者4人以上の事業所）</b>	1 3 9
産出事業所数、製造品出荷額	
<b>第14表 貸加工品目別表（従業者4人以上の事業所）</b>	1 5 5
産出事業所数、加工賃収入額	
<b>【参考表】</b>	
<b>【付 録】</b>	

## 利用上の注意

### 1 調査の目的

製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されます。

### 3 調査の期日及び期間

平成26年12月31日現在で調査を実施し、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの1か年について調査したものです。

### 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第4条参照）、国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く。）を調査の対象としています。

### 5 調査の方法

工業統計調査は、工業調査員（指定地域（東日本大震災の影響により工業調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣の定める地域をいう。）内にある事業所に対する調査、本社一括調査及び国直轄事業所調査については経済産業大臣）が配布する調査票（従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。））の自計により行っています。

### 6 集計の内容

- (1) 本書は、調査票甲及び乙の集計結果を収録したものであり、操業準備中及び操業開始後未出荷の調査票は集計から除外しています。
- (2) 本書は、原則として従業者4人以上の事業所を対象として集計していますが、調査の対象となる基準がこれと異なる項目については、別の従業者規模で集計しています。
- (3) 集計結果の概要及び統計表等において、「平成23年」の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）です。  
調査結果のうち、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成24年2月1日現在、工業統計は調査実施年の12月31日現在の数値です。

## 7 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

### (1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

### (2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

その産業とは、「中分類 2 2 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 1 1 産業になります。

## 8 用語・符号等の説明

本書に用いた主な用語並びに生産額及び付加価値額等の計算は、次のとおりです。

### (1) 事業所数

調査日現在（平成 26 年 1 2 月 3 1 日現在）の事業所の合計をいいます。

なお、「事業所」とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

### (2) 従業者数

調査日現在（平成 26 年 1 2 月 3 1 日現在）の従業者の合計をいいます。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めていません。

- ① 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まれません。
- ② 常用労働者とは、次のいずれかをいい、「正社員、正職員」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。
  - ア 期間を定めず、又は 1 か月を超える期間を定めて雇われている者
  - イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前の月にそれぞれ 1 8 日以上雇われた者
  - ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱います
  - エ 取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
  - オ 事業主の家族で、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- ③ 正社員・正職員とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいいます。ただし、他企業に出向している者を除きます。
- ④ パート・アルバイト等とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

- ⑤ 出向・派遣受入者とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。
- ⑥ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

### (3) 現金給与総額

平成26年1年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」を言う）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

「その他の給与額」とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

### (4) 原材料使用額等

平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額をいいます。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。  
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。
- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成26年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

### (5) 製造品出荷額等

平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額をいいます。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成26年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
  - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
  - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
  - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成26年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成26年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃

- ③ その他収入額とは、上記①及び②以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額

#### (6) 製造品在庫額等

事業所が保有する製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額の合計をいいます。製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

#### (7) 有形固定資産

事業所で繰返し使用する有形の財産で、平成26年1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

- ① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
- ア 土地
  - イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
  - ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
  - エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。
- ④ 有形固定資産の投資総額
- ア 年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額
  - イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額
  - ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

#### (8) リース契約による年間リース契約額及び支払額

- ① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。
- ② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成26年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。
- ③ リース支払額とは、平成26年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。
- したがって、平成26年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

#### (9) 生産額＝ 製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額） ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

#### (10) 付加価値額は、次の算式により算出しています。

- ① 従業者30人以上
- $$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{消費税を除く内国消費税額} (*1) + \text{推計消費税額} (*2)) \\ &- \text{原材料、燃料、電力の使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

\*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

\*2：推計消費税額は、平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除しています。

$$(11) \text{ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

$$(12) \text{ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} + \text{その他収入額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

$$(13) \text{ 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}} \times 100$$

$$(14) \text{ 労働生産性（従業者1人当たりの生産額）} = \frac{\text{生産額}}{\text{従業者数}}$$

(15) 表中の符号等の意味は、次のとおりです。

空欄 …… 皆無又は該当なし

「0.0」 …… 単位に満たない数値

「▲」、「-」 …… マイナス

「X」 …… 個々の事業所の秘密を保全するため秘匿とした箇所（事業所数1又は2に関する数値あるいは3以上の数値であっても他の秘匿箇所が明らかになる箇所）

## 9 地域区分

本書は、市町村を地域区分として統計表を作成しています。

## 10 産業分類

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成20年調査より産業中分類体系が以下のとおり改訂されました。

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年以降)	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	32	その他の製造業

また、本書では、産業中分類を紙面の都合上以下のとおりに省略して記載してあります。

産業中分類番号	産業名称	略称	産業中分類番号	産業名称	略称
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機器
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産用機器
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機器
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機器
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送機器
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

## 11 その他

(1) 表及びグラフは、構成比、増減率等を小数点以下第2位で四捨五入し、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) この報告書は、経済産業省が平成26年12月31日現在で実施した「工業統計調査」の本県分を独自に集計したものであるため、経済産業省が公表する「平成26年工業統計表」の数値と相違することがあります。





## 記入注意

○＝その項目に含まれる数字 ×＝その項目に含まれない数字

### 調査期間が「年間」となったことに関する事項については、平成28年1月～12月までの1年間の実績をご記入下さい。

・調査時点が「年末現在」となっている事項については、平成28年12月末現在の数値をご記入下さい。

### 6. 従業員数

従業員数は、事業年度に従事する人数を項目別に記入してください。

- 他企業や人材派遣会社から受け入れた出向者、派遣者
- 別の企業へ出向させている者、下請会社などの請負労働者
- 個人事業主及び無償従業員とは、業務に従事している個人事業主と、その家族が無報酬で常時従事する者を含みます。
- 支店にたすさわらない事業主とは、業務で手伝い程度のもの
- 常用労働者とは、次の定義(ア)又は(イ)のいずれかの従業員をいいます。
  - (ア) 期間を決めず、又は1か月を超えて期間を決めて雇われている者。
  - (イ) 日々又は1か月以内の期間を超えて雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- 正社員、正社員等、正社員以外の常用労働者のうち一般に「正社員」、「正社員等」と呼ばれている者、専任、専任等と称している者をいいます。12月給与の帳簿簿切目現在に在籍者数を記入します。なお、臨時社員などと呼ばれている者でも、上記の「常用労働者」の定義に当てはまる場合は、上記②に含めます。
- 常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。12月給与の帳簿簿切目現在に在籍者数を記入します。なお、臨時社員などと呼ばれている者でも、上記の「常用労働者」の定義に当てはまる場合は、上記②に含めます。
- 個人事業主、無償家族従業員、臨時雇用者
  - ① 常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。12月給与の帳簿簿切目現在に在籍者数を記入します。なお、臨時社員などと呼ばれている者でも、上記の「常用労働者」の定義に当てはまる場合は、上記②に含めます。
  - ② 常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。12月給与の帳簿簿切目現在に在籍者数を記入します。なお、臨時社員などと呼ばれている者でも、上記の「常用労働者」の定義に当てはまる場合は、上記②に含めます。

### 7. 常用労働者毎月末現在取組の合計

「常用労働者」の1月から12月までの毎月末現在の人数を合計したものです。

- 個人事業主、無償家族従業員、臨時雇用者
- 現金給与総額
  - (1) 事業所が支払っている給与等（派遣会社への支払額などを含みます。）について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない、いわゆる税込の金額を記入してください。
  - 現金給与総額
    - ① 現金給与総額
      - (1) 常用労働者のうち雇用者に対する基本給、給与と特別に支払われた給与（期末未済等）の額
      - 労働契約、団体協約、契約書などによって定められている給与条件によるものを含む。
      - 基本給のほか、家族手当、通勤手当、通勤手当、休業手当など、一時的な理由によらず特別に支払われた給与手当、期末未済などを記入してください。
      - × 出向、派遣受入者に対する支払額、「その他の給与等」に記入します。
    - ② その他の給与等
      - (1) 常用労働者に対する退職金又は解雇予告手当、出向、派遣受入者に対する支払額（出向元企業、派遣会社への支払額など）、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などを記入してください。

### 8. 現金給与総額

現金給与総額は、現金給与総額を記入してください。

### 9. 原材料、燃料、電力の使用量、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

消費費額を含んだ金額を記入してください。

- (1) 原材料使用額
  - (ア) 燃料以外のすべての製造加工用等の原材料（委託生産に支給した原材料及び製品を含みます。）及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、**実際に製造等に使用した総使用量**をいいます。（購入額を記入するものではありません。）
  - (イ) 原材料を使用し、中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
  - (ウ) 燃料として使用する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
  - (エ) 炭、コメ、溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
- (2) 燃料使用額
  - (ア) 燃料として使用する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
  - (イ) 炭、コメ、溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
- (3) 電力使用額
  - (ア) 電力として使用する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
  - (イ) 電力として使用する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
- (4) 委託生産費
  - (ア) 委託生産費とは、自己の所有する原材料及び製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものは「外注加工」した場合に支払う加工賃をいいます。
  - (イ) 委託生産費とは、自己の所有する原材料及び製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものは「外注加工」した場合に支払う加工賃をいいます。
- (5) 製造等に関連する外注費
  - (ア) 製造等に関連する外注費とは、当該事業所収入に直接関係する外注費をいいます。
  - (イ) 製造等に関連する外注費とは、当該事業所収入に直接関係する外注費をいいます。
- (6) 転売した商品の仕入額
  - (ア) 転売した商品は、平成28年中に引渡されたものに対して受け取った加工賃及び製品に加工して

### 10. 12項、13項は消費税込のみ、抜きか

10項、12項、13項は帳簿簿切目を記入しますので、当該項目の記入が消費税込のみ抜きかを○で開通してください。なお、9項、11項及び13項は、工は帳簿簿切目が消費税抜きであっても、消費税込みで記入してください。

### 10. 有形固定資産

事業所が所有するすべての有形固定資産（事業所構外のものを除く）を帳簿簿切目によって記入してください。

- (1) 「年初現在高」には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計（建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計）」の両方を、それぞれ記入してください。
- (2) 「取得額」
  - (ア) 購入、建設、自家製作、同じ企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮勘定からの振り替えを、取得原価の帳簿簿切目は振り替える際の評価額で記入してください。
  - (イ) 増設、改修、増設などによって、既存資産の帳簿簿切目が増加した場合
  - (ウ) 増設、改修、増設などによって固定資産の帳簿簿切目が増加した場合
- (3) 「除却額」には、売却、撤去、同じ企業に属する他の事業所へ引き渡した金額又は、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた金額を記入してください。「減価償却額がない場合は、0」を記入してください。
- (4) 「減価償却額」には、減価償却累計額を「減」に記入してください。この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「借」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの（例えば、ソフトウェアなどの無形固定資産等）及び土地については除くください。
- (5) 「建物、構築物」
  - (ア) 建物、構築物
    - (1) 「リース契約による契約額及び支払額
      - 消費費額を含んだ金額を記入してください。
      - リース料とは、「賃貸借契約」において、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約のできないものをいいます。
      - (2) 「リース契約」には、新築に契約したリースのうち、平成28年1月から12月までに稼取が完了した物件借受証を交付した物件（リース契約額）の合計金額を、「リース支払額」には、事業所に存在するすべてのリース物件（平成28年以前に契約したものを含む）に対する年間の支払リース料の合計額を記入してください。
      - (3) リース取引を売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合は、リースには記入せず、有形固定資産の項目に帳簿簿切目によって記入してください。
    - (イ) 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
      - 帳簿簿切目によって記入してください。それが難しいときは、見積り市面によってください。
      - (1) 「在庫額」には、事業所が製造等のために所有するもの（他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料（委託生産品））を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び加工した製造品（委託生産品、仕入品）は、含まれてください。
      - (2) 部分品でも事業所から出荷されるもの（在庫は、製造品在庫額に含めます）。
- (6) 12. 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
  - 消費費額を含んだ金額を記入してください。ただし、在庫額については、帳簿簿切目によって記入してください。
  - (1) 「製造品」には、部分品、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。
  - (2) 「製造品」には、「加工品名」、「数量単位名」、「番号」、「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時にご記入ください。
  - (3) 調査票欄に書き込まないときは、調査票と同時にご記入ください。「調査票 甲の記入の仕方」による補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下に別紙」を記入することにも、補助用紙には必ず事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票の「製造品出荷額計」、「製造品在庫額計」、「加工品収入額計」、「その他収入額計」欄に記入してください。
  - (4) 「A 品目別製造品出荷額」
    - (ア) 自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に支給して製造加工させた商品について、そのすべてを「委託生産品」と含みます。
    - (イ) 転売品、ここに該当しないものを「加工品収入額」に「転売収入」として記入してください。
    - (ウ) 転売品、ここに該当しないものを「加工品収入額」に「転売収入」として記入してください。
    - (エ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (オ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (カ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (キ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (ク) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (ケ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (コ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (カ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (キ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (ク) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (ケ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
    - (コ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
  - (5) 「I 品目別製造品在庫額」には、半製品及び仕掛品は含めず、製造品は「加工品収入額」に加工して
  - (6) 「加工品収入額」には、他企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料及び製品に加工して
  - (7) 「加工品収入額」には、他企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料及び製品に加工して

### 11. リース契約による契約額及び支払額

消費費額を含んだ金額を記入してください。

- (1) 「リース契約」には、新築に契約したリースのうち、平成28年1月から12月までに稼取が完了した物件借受証を交付した物件（リース契約額）の合計金額を、「リース支払額」には、事業所に存在するすべてのリース物件（平成28年以前に契約したものを含む）に対する年間の支払リース料の合計額を記入してください。
- (2) 「リース契約」には、新築に契約したリースのうち、平成28年1月から12月までに稼取が完了した物件借受証を交付した物件（リース契約額）の合計金額を、「リース支払額」には、事業所に存在するすべてのリース物件（平成28年以前に契約したものを含む）に対する年間の支払リース料の合計額を記入してください。
- (3) リース取引を売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合は、リースには記入せず、有形固定資産の項目に帳簿簿切目によって記入してください。

### 12. 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

消費費額を含んだ金額を記入してください。

- (1) 「在庫額」には、事業所が製造等のために所有するもの（他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料（委託生産品））を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び加工した製造品（委託生産品、仕入品）は、含まれてください。
- (2) 部分品でも事業所から出荷されるもの（在庫は、製造品在庫額に含めます）。

### 13. 製造品の出荷額、在庫額

消費費額を含んだ金額を記入してください。

- (1) 「製造品」には、部分品、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入してください。
- (2) 「製造品」には、「加工品名」、「数量単位名」、「番号」、「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時にご記入ください。
- (3) 調査票欄に書き込まないときは、調査票と同時にご記入ください。「調査票 甲の記入の仕方」による補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下に別紙」を記入することにも、補助用紙には必ず事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票の「製造品出荷額計」、「製造品在庫額計」、「加工品収入額計」、「その他収入額計」欄に記入してください。
- (4) 「A 品目別製造品出荷額」
  - (ア) 自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に支給して製造加工させた商品について、そのすべてを「委託生産品」と含みます。
  - (イ) 転売品、ここに該当しないものを「加工品収入額」に「転売収入」として記入してください。
  - (ウ) 転売品、ここに該当しないものを「加工品収入額」に「転売収入」として記入してください。
  - (エ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
  - (オ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
  - (カ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
  - (キ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
  - (ク) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
  - (ケ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
  - (コ) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡した金額をいいます。
- (5) 「I 品目別製造品在庫額」には、半製品及び仕掛品は含めず、製造品は「加工品収入額」に加工して
- (6) 「加工品収入額」には、他企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料及び製品に加工して
- (7) 「加工品収入額」には、他企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料及び製品に加工して

### 14. 「修理料収入」、「販売電力収入」、「高圧電気料収入」、「高圧電気料収入」は、ここに記入してください。

(注) 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用動機等のオーバーホールなどは、「修理料収入」として記入してください。自己所有の船舶の修理を受けた場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工品収入額」に記入してください。

(ウ) 転売品、ここに該当しないものを「加工品収入額」に「転売収入」として記入してください。

(エ) 転売品、ここに該当しないものを「加工品収入額」に「転売収入」として記入してください。

(オ) 転売品、ここに該当しないものを「加工品収入額」に「転売収入」として記入してください。

### 15. 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方消費増進税の合計額（消費税を除く）内国消費税額

事業所が製造した課税対象の製造品に対応する納付税額又は納付すべき税額を記入してください。

### 16. 製造品出荷額等に基づく直接輸出額の割合

直接輸出とは、事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出許可引の交付を受けたもの（輸送をい）、商社等他の企業を経由して輸出したものをいいます。「14. 13のア、ウ、エの合計金額」に占める直接輸出額の割合を小数第2位まで記入してください。

### 17. 主要原材料名

購入又は支給された使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用し中間製品を作り、さらにこの中間製品を原料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

### 18. 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等記入した製造品及び加工品のうち、主なものについて、事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製造品のある製品については、そのうちの製造法によって異なるか、また、機械によって異なるか、手作業による製造品を明確に記入してください。

### 19. 工業用地及び工業用水

(1) 「A 事業所敷地面積及び建築面積」
 

- (ア) 「敷地面積」には、事業所で使用（賃借を含む）している敷地の全面積を記入してください。ただし、街区、住区、工業団地、国道（公道）へい、さなどにより、明確に区別される場合又はこれら敷地の面積が、向うから区別できる場合は除くしてください。
- (イ) 「工業用水」は、事業所内で生産のために使用する用水（従業員の水、雑用水を含む）をいいます。
- (ウ) 「1日当り用水量」とは、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を営業日数で割ったものです。
- (エ) 「1日当り当り用水量」
  - (1) 「公共用水」は、水道管又は市町村によって経営される工業用水道又は下水道から供給を受ける水の量を記入してください。
  - (2) 「工業用水」は、水道管又は市町村によって経営される工業用水道又は下水道から供給を受ける水の量を記入してください。
  - (3) 「河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）」及び「河川敷又は旧河川敷内において集水することによって取水する水（伏流水）」、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。
  - (4) 「1日当り当り用水量」とは、この事業所内で一度使用した水を循環させて使用している水の量を記入してください。
- (5) 「1日当り当り用水量」
  - (1) 「工業用水」は、水道管又は市町村によって経営される工業用水道又は下水道から供給を受ける水の量を記入してください。
  - (2) 「工業用水」は、水道管又は市町村によって経営される工業用水道又は下水道から供給を受ける水の量を記入してください。
  - (3) 「河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）」及び「河川敷又は旧河川敷内において集水することによって取水する水（伏流水）」、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。
  - (4) 「1日当り当り用水量」とは、この事業所内で一度使用した水を循環させて使用している水の量を記入してください。

### 20. 「委託生産（外注加工）」とは

「委託生産（外注加工）」とは、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものをいいます。

「委託生産」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・添てなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

### 21. 「加工」は

「加工」は、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものをいいます。

「加工」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・添てなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

### 22. 「委託生産（外注加工）」とは

「委託生産（外注加工）」とは、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものをいいます。

「委託生産」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・添てなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

### 23. 「加工」は

「加工」は、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものをいいます。

「加工」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・添てなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

### 24. 「委託生産（外注加工）」とは

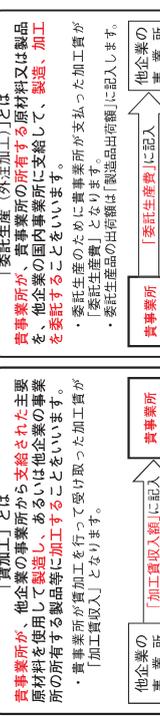
「委託生産（外注加工）」とは、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものをいいます。

「委託生産」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・添てなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

### 25. 「加工」は

「加工」は、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものをいいます。

「加工」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・添てなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。



### 26. 「委託生産（外注加工）」とは

「委託生産（外注加工）」とは、自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（委託生産）するものをいいます。

「委託生産」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・添てなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。



政府統計
統計法に基づき
国の統計調査を
実施する。調査
情報の秘密
保持に万全
を期します。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計調査の目的以外には使用されません。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計調査の目的以外には使用されません。

Header information fields including survey title, date, and administrative details.

Main data table with sections 9, A, I, U, 10, 11, 12, 13. Includes columns for manufacturing products, income, and taxes.

Main data table with sections 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8. Includes columns for business location, labor force, and expenses.

Bottom section containing instructions, footnotes, and contact information.

この欄は都道府県が使用します。



## 調査結果の概要



# 1 概要

平成26年12月31日現在における工業統計調査（従業者4人以上事業所）の概要は、次のとおりです。

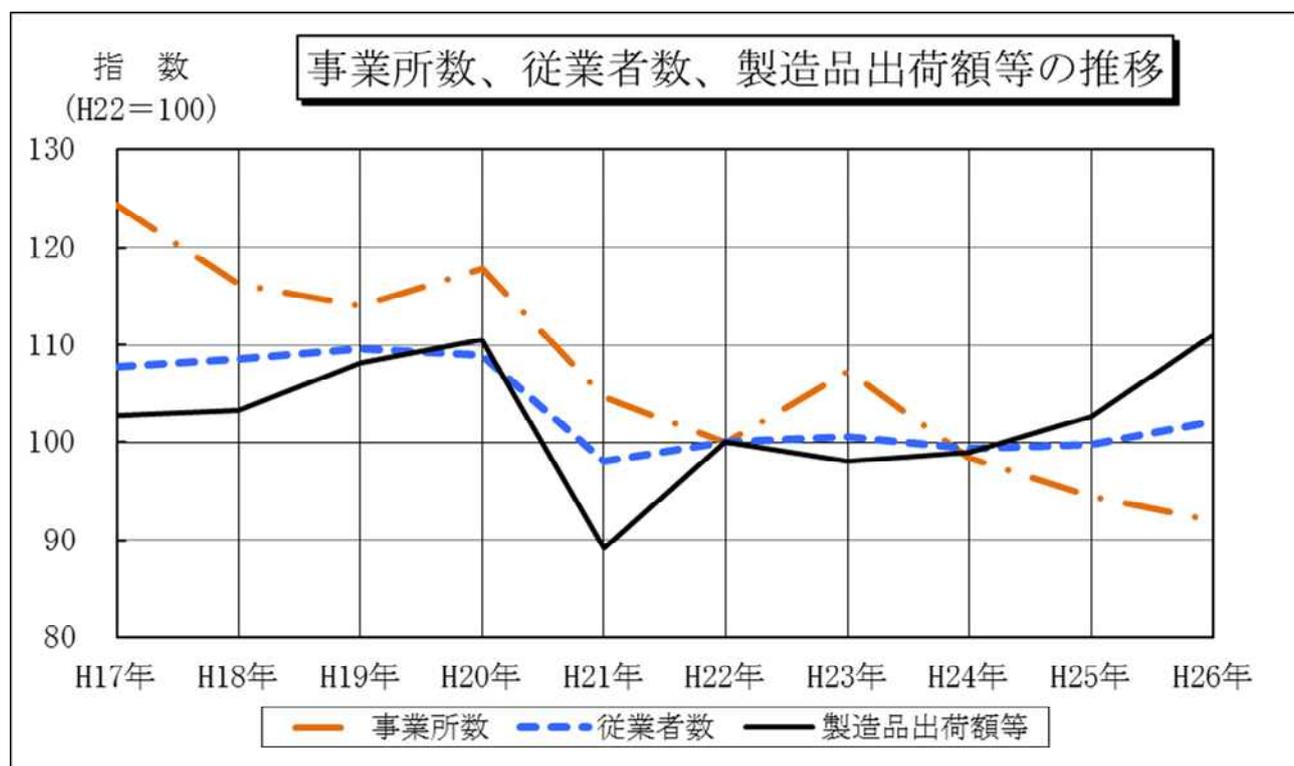
・事業所数	5,064 事業所	前年と比べ 141 事業所減 (増減率▲2.7%)
・従業者数	19 万 9,877 人	前年と比べ 4,653 人増 (同 2.4%)
・製造品出荷額等	8 兆 3,635 億円	前年と比べ 6,408 億円増 (同 8.3%)
・付加価値額	2 兆 9,342 億円	前年と比べ 3,451 億円増 (同 13.3%)

## ◎ 今回の調査にみられる特徴（表1、表10）

製造品出荷額等が3年連続で増加しました。これは、前年と比べ「輸送機器」、「業務用機器」、「食料品」等20産業の増加が影響したためです。特に「輸送機器」は2,461億円増（増減率8.5%）となり、製造品出荷額等の増加に大きく影響を与えました。

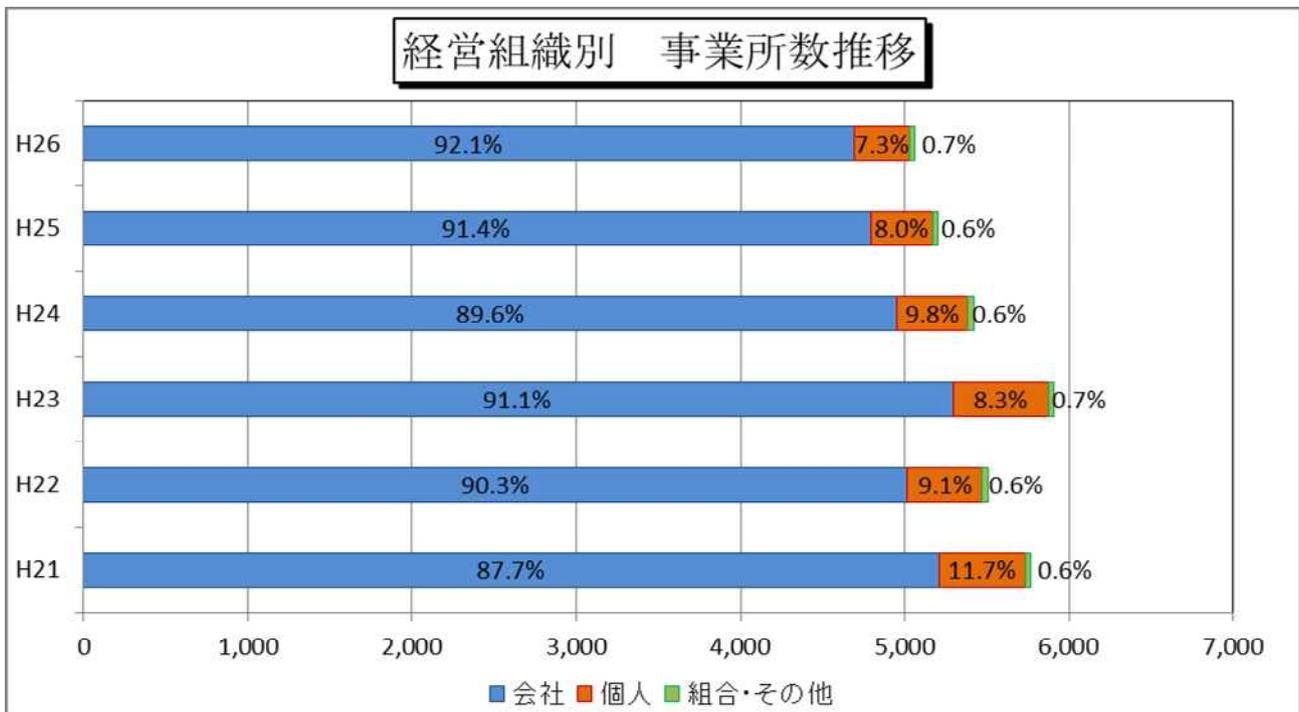
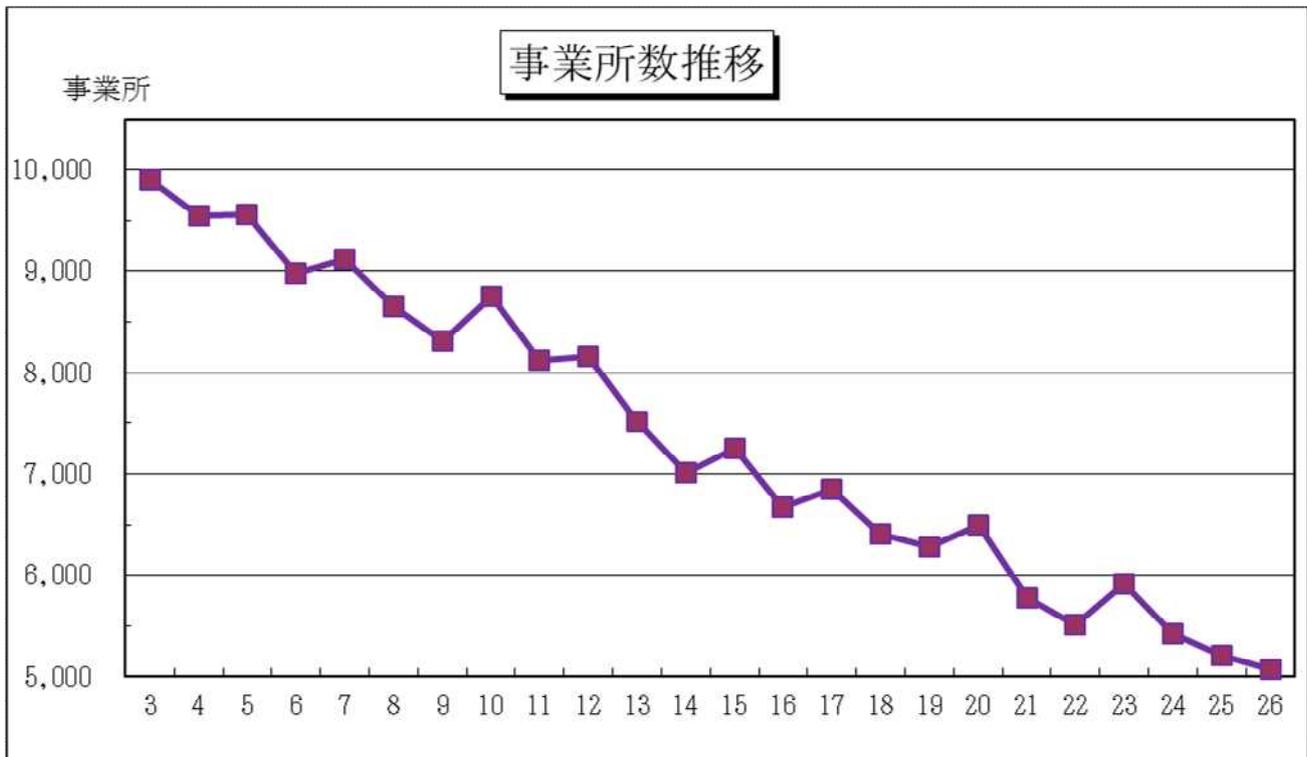
表1 主要指標

項目	平成25年	平成26年	(従業者4人以上の事業所)	
			対前年	
			増減数	増減率
事業所数	5,205 事業所	5,064 事業所	▲ 141 事業所	▲ 2.7 %
従業者数	195,224 人	199,877 人	4,653 人	2.4 %
製造品出荷額等	77,227 億円	83,635 億円	6,408 億円	8.3 %
生産額	75,299 億円	81,415 億円	6,116 億円	8.1 %
付加価値額	25,891 億円	29,342 億円	3,451 億円	13.3 %
現金給与総額	8,164 億円	8,528 億円	364 億円	4.5 %
有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	2,662 億円	2,872 億円	210 億円	7.9 %



## 2 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数は、前年と比べ 141 事業所減 (増減率▲2.7%) の 5,064 事業所となりました。



(1) 産業別 (表2)

産業別にみると、「金属製品」729事業所(構成比14.4%)、「輸送機器」518事業所(同10.2%)、「プラスチック」498事業所(同9.8%)、「食料品」489事業所(同9.7%)、「生産用機器」461事業所(同9.1%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」8事業所増(増減率1.6%)、「はん用機器」5事業所増(同2.8%)、「化学」2事業所増(同2.5%)等4産業となりました。

一方、減少した産業は、「繊維」25事業所減(同▲7.2%)、「印刷」15事業所減(同▲8.2%)、「業務用機器」15事業所減(同▲8.2%)等19産業となりました。

なお、「皮革」は増減がありませんでした。

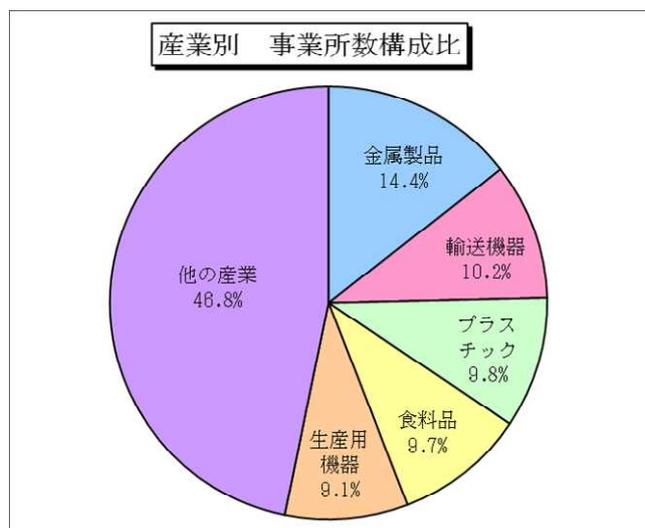


表2 産業中分類別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成25年		経営組織別内訳			平成26年		経営組織別内訳			対前年	
	事業所数	構成比(%)	会社	個人	組合・その他	事業所数	構成比(%)	会社	個人	組合・その他	増減数	増減率(%)
県計	5,205	100.0	4,793	378	34	5,064	100.0	4,696	338	30	-141	-2.7
09 食料品	503	9.7	455	25	23	489	9.7	451	19	19	-14	-2.8
10 飲料・飼料	59	1.1	57	1	1	58	1.1	56	1	1	-1	-1.7
11 繊維	348	6.7	289	56	3	323	6.4	268	52	3	-25	-7.2
12 木材	122	2.3	103	14	5	117	2.3	101	11	5	-5	-4.1
13 家具	141	2.7	122	19		132	2.6	119	13		-9	-6.4
14 パルプ・紙	103	2.0	99	4		96	1.9	92	4		-7	-6.8
15 印刷	183	3.5	169	14		168	3.3	156	12		-15	-8.2
16 化学	81	1.6	81			83	1.6	83			2	2.5
17 石油・石炭	13	0.2	13			15	0.3	15			2	15.4
18 プラスチック	505	9.7	460	45		498	9.8	456	42		-7	-1.4
19 ゴム製品	53	1.0	51	2		51	1.0	49	2		-2	-3.8
20 皮革	6	0.1	5	1		6	0.1	5	1		0	0.0
21 窯業・土石	186	3.6	174	12		176	3.5	167	9		-10	-5.4
22 鉄	83	1.6	83			82	1.6	82			-1	-1.2
23 非鉄金属	74	1.4	68	6		68	1.3	63	5		-6	-8.1
24 金属製品	742	14.3	687	54	1	729	14.4	681	47	1	-13	-1.8
25 はん用機器	177	3.4	171	6		182	3.6	176	6		5	2.8
26 生産用機器	471	9.0	450	21		461	9.1	445	16		-10	-2.1
27 業務用機器	182	3.5	172	9	1	167	3.3	157	9	1	-15	-8.2
28 電子部品	142	2.7	135	7		134	2.6	127	7		-8	-5.6
29 電気機器	280	5.4	261	19		278	5.5	260	18		-2	-0.7
30 情報通信	62	1.2	57	5		60	1.2	55	5		-2	-3.2
31 輸送機器	510	9.8	471	39		518	10.2	478	40		8	1.6
32 その他	179	3.4	160	19		173	3.4	154	19		-6	-3.4

(2) 従業者規模別 (表3)

従業者規模別にみると、「4人~29人」3,881事業所(構成比76.6%)、「30人~99人」789事業所(同15.6%)、「100人以上」394事業所(同7.8%)の順となりました。

前年と比べ増加した規模区分は「30人~49人」8事業所増(増減率2.0%)、「50人~99人」8事業所増(同2.2%)等5区分となりました。一方、減少した規模区分は、「4人~9人」113事業所減(同▲5.4%)、「10~19人」39事業所減(同▲3.1%)、「20人~29人」11事業所減(同▲1.6%)等5区分となりました。

表3 従業者規模別 事業所数

従業者規模	平成25年		平成26年		対前年		経営組織別内訳					
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成25年			平成26年		
							会社	個人	組合・その他	会社	個人	組合・その他
県計	5,205	100.0	5,064	100.0	-141	-2.7	4,793	378	34	4,696	338	30
4人～29人	4,044	77.7	3,881	76.6	-163	-4.0	3,642	377	25	3,523	336	22
4人～9人	2,083	40.0	1,970	38.9	-113	-5.4	1,735	336	12	1,671	290	9
10人～19人	1,271	24.4	1,232	24.3	-39	-3.1	1,226	35	10	1,181	42	9
20人～29人	690	13.3	679	13.4	-11	-1.6	681	6	3	671	4	4
30人～99人	773	14.9	789	15.6	16	2.1	764	1	8	781	2	6
30人～49人	406	7.8	414	8.2	8	2.0	405		1	410	2	2
50人～99人	367	7.1	375	7.4	8	2.2	359	1	7	371		4
100人以上	388	7.5	394	7.8	6	1.5	387		1	392		2
100人～199人	231	4.4	235	4.6	4	1.7	230		1	233		2
200人～299人	70	1.3	63	1.2	-7	-10.0	70			63		
300人～499人	50	1.0	53	1.0	3	6.0	50			53		
500人～999人	29	0.6	36	0.7	7	24.1	29			36		
1,000人以上	8	0.2	7	0.1	-1	-12.5	8			7		
4人～19人	3,354	64.4	3,202	63.2	-152	-4.5	2,961	371	22	2,852	332	18
4人～29人	4,044	77.7	3,881	76.6	-163	-4.0	3,642	377	25	3,523	336	22
30人以上	1,161	22.3	1,183	23.4	22	1.9	1,151	1	9	1,173	2	8

(3) 市町村別 (表4、表5)

市町村別にみると、「太田市」771事業所(構成比15.2%)、「伊勢崎市」689事業所(同13.6%)、「高崎市」679事業所(同13.4%)、「前橋市」456事業所(同9.0%)、「桐生市」417事業所(同8.2%)の順となりました。

市郡別にみると、市部は4,203事業所(構成比83.0%:増減率▲2.4%)、郡部は861事業所(同17.0%:同▲4.1%)となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「太田市」5事業所増(増減率0.7%)、「渋川市」(同0.8%)等3市町村でした。一方、減少した市町村は、「高崎市」37事業所減(同▲5.2%)、「前橋市」19事業所減(同▲4.0%)等22市町村となりました。なお、「上野村」、「神流町」、「甘楽町」等10市町村は増減がありませんでした。

表4 市郡別 経営組織別事業所数

市郡	平成25年		経営組織別内訳			平成26年		経営組織別内訳			対前年	
	数	構成比 (%)	会社	個人	組合・その他	数	構成比 (%)	会社	個人	組合・その他	増減数	増減率 (%)
県計	5,205	100.0	4,793	378	34	5,064	100.0	4,696	338	30	-141	-2.7
市部計	4,307	82.7	3,971	313	23	4,203	83.0	3,901	282	20	-104	-2.4
郡部計	898	17.3	822	65	11	861	17.0	795	56	10	-37	-4.1
前橋市	475	9.1	457	15	3	456	9.0	441	12	3	-19	-4.0
高崎市	716	13.8	667	43	6	679	13.4	637	36	6	-37	-5.2
桐生市	434	8.3	368	65	1	417	8.2	358	58	1	-17	-3.9
伊勢崎市	696	13.4	651	41	4	689	13.6	656	31	2	-7	-1.0
太田市	766	14.7	709	56	1	771	15.2	714	56	1	5	0.7
沼田市	100	1.9	92	7	1	98	1.9	91	6	1	-2	-2.0
館林市	204	3.9	189	15		199	3.9	184	15		-5	-2.5
渋川市	131	2.5	118	10	3	132	2.6	120	10	2	1	0.8
藤岡市	222	4.3	211	9	2	219	4.3	208	9	2	-3	-1.4
富岡市	230	4.4	210	20		226	4.5	206	20		-4	-1.7
安中市	165	3.2	148	15	2	158	3.1	143	13	2	-7	-4.2
みどり市	168	3.2	151	17		159	3.1	143	16		-9	-5.4
北群馬郡	75	1.4	74	1		70	1.4	69	1		-5	-6.7
多野郡	8	0.2	3	2	3	8	0.2	3	2	3	0	0.0
甘楽郡	144	2.8	120	22	2	140	2.8	117	21	2	-4	-2.8
吾妻郡	78	1.5	63	11	4	76	1.5	64	9	3	-2	-2.6
利根郡	61	1.2	55	5	1	58	1.1	53	4	1	-3	-4.9
波佐郡	104	2.0	99	5		99	2.0	95	4		-5	-4.8
邑楽郡	428	8.2	408	19	1	410	8.1	394	15	1	-18	-4.2

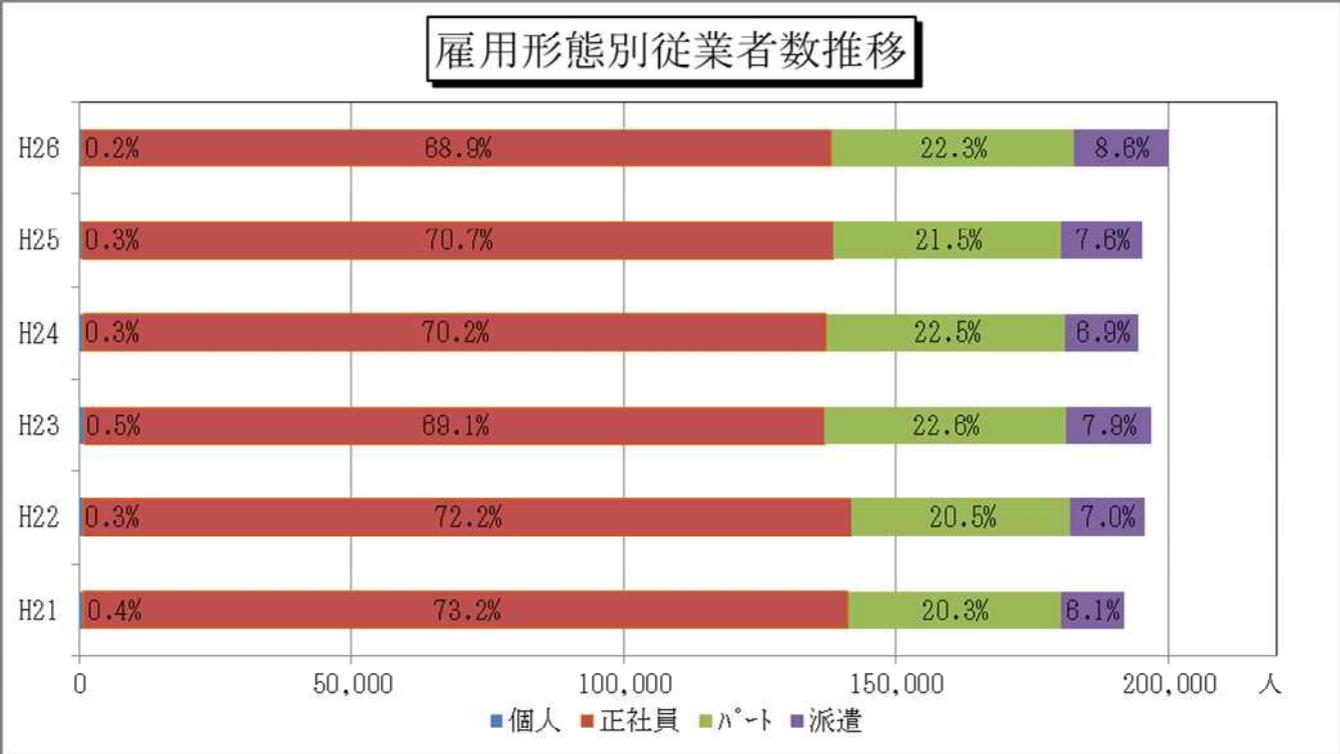
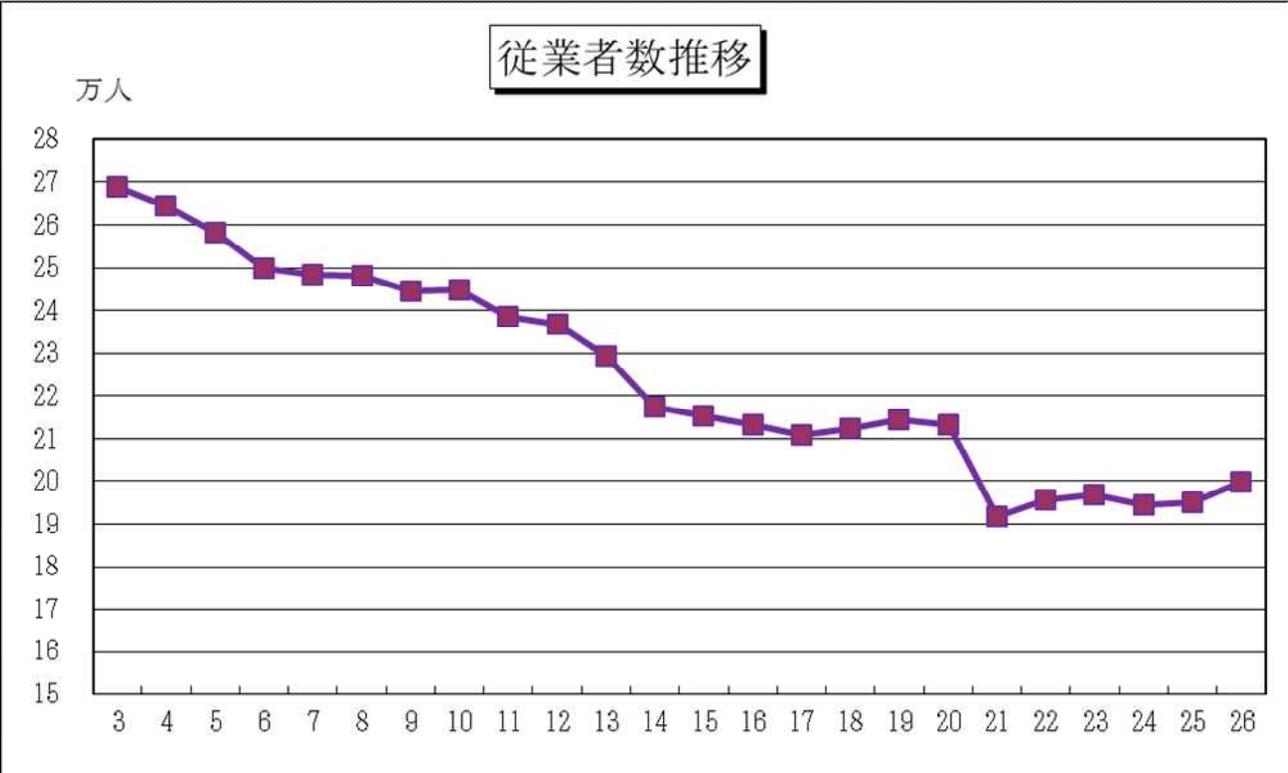
表5 市町村別 事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市町村	事業所数					構成比 (%)	対前年		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年		増減数	増減率 (%)	
県計	5,509	5,910	5,420	5,205	5,064	100.0	-141	-2.7	
市部計	4,565	4,929	4,490	4,307	4,203	83.0	-104	-2.4	
郡部計	944	981	930	898	861	17.0	-37	-4.1	
前橋市	504	544	499	475	456	9.0	-19	-4.0	
高崎市	762	800	732	716	679	13.4	-37	-5.2	
桐生市	490	527	464	434	417	8.2	-17	-3.9	
伊勢崎市	703	793	727	696	689	13.6	-7	-1.0	
太田市	794	857	795	766	771	15.2	5	0.7	
沼田市	113	115	103	100	98	1.9	-2	-2.0	
館林市	232	234	214	204	199	3.9	-5	-2.5	
渋川市	140	156	141	131	132	2.6	1	0.8	
藤岡市	219	255	230	222	219	4.3	-3	-1.4	
富岡市	249	250	236	230	226	4.5	-4	-1.7	
安中市	174	192	171	165	158	3.1	-7	-4.2	
みどり市	185	206	178	168	159	3.1	-9	-5.4	
北群馬郡	北群馬郡計	72	76	77	75	70	1.4	-5	-6.7
	榛東村	39	45	44	40	38	0.8	-2	-5.0
	吉岡町	33	31	33	35	32	0.6	-3	-8.6
多野郡	多野郡計	11	10	8	8	8	0.2	0	0.0
	上野村	5	4	5	5	5	0.1	0	0.0
	神流町	6	6	3	3	3	0.1	0	0.0
甘楽郡	甘楽郡計	158	165	151	144	140	2.8	-4	-2.8
	下仁田町	52	55	48	46	43	0.8	-3	-6.5
	南牧村	9	9	9	9	8	0.2	-1	-11.1
	甘楽町	97	101	94	89	89	1.8	0	0.0
吾妻郡	吾妻郡計	82	84	79	78	76	1.5	-2	-2.6
	中之条町	31	29	27	27	26	0.5	-1	-3.7
	長野原町	5	5	6	6	6	0.1	0	0.0
	嬭恋村	10	9	10	10	9	0.2	-1	-10.0
	草津町	1	3	2	2	2	0.0	0	0.0
	高山村	7	6	5	4	4	0.1	0	0.0
	東吾妻町	28	32	29	29	29	0.6	0	0.0
利根郡	利根郡計	63	67	65	61	58	1.1	-3	-4.9
	片品村	8	9	9	9	8	0.2	-1	-11.1
	川場村	6	7	7	7	7	0.1	0	0.0
	昭和村	13	14	12	11	11	0.2	0	0.0
	みなかみ町	36	37	37	34	32	0.6	-2	-5.9
佐波郡	佐波郡計	106	113	107	104	99	2.0	-5	-4.8
	玉村町	106	113	107	104	99	2.0	-5	-4.8
邑楽郡	邑楽郡計	452	466	443	428	410	8.1	-18	-4.2
	板倉町	63	60	61	61	62	1.2	1	1.6
	明和町	58	67	64	64	64	1.3	0	0.0
	千代田町	86	90	82	78	73	1.4	-5	-6.4
	大泉町	120	128	118	113	101	2.0	-12	-10.6
	邑楽町	125	121	118	112	110	2.2	-2	-1.8

### 3 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者数は、前年と比べ4,653人増(増減率2.4%)の19万9,877人となりました。



(1) 産業別 (表6)

産業別にみると、「輸送機器」47,023人(構成比23.5%)、「食料品」25,482人(同12.7%)、「プラスチック」17,427人(同8.7%)、「金属製品」17,118人(同8.6%)、「電気機器」12,932人(同6.5%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」1,951人増(増減率4.3%)、「食料品」1,185人増(同4.9%)、「プラスチック」1,053人増(同6.4%)等13産業となりました。一方、減少した産業は、「生産用機器」667人減(同▲6.4%)、「その他」277人減(同▲7.9%)、「木材」193人減(同▲8.2%)等11産業となりました。

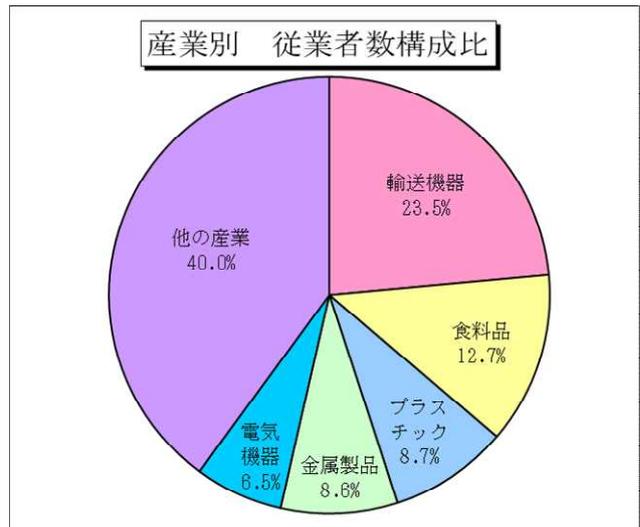


表6 産業中分類別 従業者数

産業中分類	平成25年							平成26年							対前年	
	常用労働者 (人)	構成比 (%)	常用労働者内訳				臨時雇用者	常用労働者 (人)	構成比 (%)	常用労働者内訳				臨時雇用者	増減数	増減率 (%)
			個人事業主及び無給家族従業者	正社員正職員	パートアルバイト	出向派遣受入者				個人事業主及び無給家族従業者	正社員正職員	パートアルバイト	出向派遣受入者			
県計	195,224	100.0	490	138,037	41,901	14,796	1,591	199,877	100.0	414	137,734	44,599	17,130	1,857	4,653	2.4
09 食料品	24,297	12.4	40	10,015	12,191	2,051	472	25,482	12.7	28	10,594	12,531	2,329	323	1,185	4.9
10 飲料・飼料	3,217	1.6	2	2,110	838	267	62	3,172	1.6	2	2,118	799	253	45	-45	-1.4
11 繊維	4,735	2.4	69	3,113	1,450	103	20	4,558	2.3	64	2,885	1,480	129	13	-177	-3.7
12 木材	2,348	1.2	19	1,857	355	117	17	2,155	1.1	17	1,772	278	88	14	-193	-8.2
13 家具	2,250	1.2	27	1,683	423	117	7	2,533	1.3	14	1,758	479	282	1	283	12.6
14 パルプ・紙	2,343	1.2	4	1,808	511	20	27	2,241	1.1	4	1,723	479	35	16	-102	-4.4
15 印刷	4,014	2.1	19	2,952	856	187	13	3,903	2.0	14	2,877	824	188	10	-111	-2.8
16 化学	7,087	3.6		5,232	1,275	580		7,524	3.8		5,509	1,237	778	6	437	6.2
17 石油・石炭	123	0.1		110	5	8		141	0.1		124	12	5		18	14.6
18 プラスチック	16,374	8.4	57	10,454	4,314	1,549	309	17,427	8.7	52	10,682	4,716	1,977	630	1,053	6.4
19 ゴム製品	2,188	1.1	2	1,492	603	91	1	2,322	1.2	2	1,611	567	142	3	134	6.1
20 皮革	88	0.0	2	42	44			87	0.0	2	43	42			-1	-1.1
21 窯業・土石	3,509	1.8	16	2,832	394	267	48	3,495	1.7	10	2,734	426	325	19	-14	-0.4
22 鉄鋼	4,035	2.1		3,490	349	196	4	4,130	2.1		3,571	338	221		95	2.4
23 非鉄金属	2,963	1.5	9	2,361	406	187	5	2,905	1.5	5	2,368	352	180	10	-58	-2.0
24 金属製品	16,815	8.6	72	12,658	2,793	1,292	28	17,118	8.6	61	12,743	2,828	1,486	76	303	1.8
25 はん用機器	7,665	3.9	11	6,054	1,204	396	15	7,796	3.9	6	6,072	1,140	578	17	131	1.7
26 生産用機器	10,361	5.3	24	8,884	1,176	277	49	9,694	4.8	19	8,238	1,019	418	15	-667	-6.4
27 業務用機器	7,976	4.1	9	4,579	1,552	1,836	196	8,849	4.4	11	5,564	1,553	1,721	215	873	10.9
28 電子部品	7,896	4.0	7	6,090	919	880	13	8,113	4.1	7	6,011	971	1,124	26	217	2.7
29 電気機器	12,894	6.6	25	9,190	3,025	654	35	12,932	6.5	22	9,174	3,099	637	55	38	0.3
30 情報通信	3,476	1.8	6	2,185	852	433	8	3,056	1.5	6	1,877	804	369	32	-420	-12.1
31 輸送機器	45,072	23.1	44	36,386	5,536	3,106	220	47,023	23.5	45	35,433	7,844	3,701	318	1,951	4.3
32 その他	3,498	1.8	26	2,460	830	182	42	3,221	1.6	23	2,253	781	164	13	-277	-7.9

(2) 従業者規模別 (表7)

従業者規模別にみると、「100人以上」11万2,483人(構成比56.3%)、「4人~29人」4万5,514人(同22.8%)、「30人~99人」4万1,880人(同21.0%)となりました。

前年と比べ増加した規模区分は「500人~999人」5,132人増(増減率25.9%)、「1000人以上」798人増(同4.3%)、「300人~499人」733人増(同3.7%)等6区分となりました。一方、減少した規模区分は、「200人~299人」1,680人減(同▲9.9%)、「10人~19人」584人減(同▲3.4%)、「4人~9人」573人減(同▲4.5%)等4区分となりました。

表7 従業者規模別 従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成25年		平成26年		対前年		雇用形態									
	常用労働者 (人)	構成比 (%)	常用労働者 (人)	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成25年					平成26年				
							常用労働者：雇用形態別内訳					常用労働者：雇用形態別内訳				
							個人事業主及び無給家族従業者	正社員正職員	パート7割未満	出向派遣受入者	臨時雇用者	個人事業主及び無給家族従業者	正社員正職員	パート7割未満	出向派遣受入者	臨時雇用者
県計	195,224	100.0	199,877	100.0	4,653	2.4	490	138,037	41,901	14,796	1,591	414	137,734	44,599	17,130	1,857
4人～29人	47,012	24.1	45,514	22.8	-1,498	-3.2	490	32,165	12,892	1,465	479	412	30,971	12,680	1,451	398
4人～9人	12,715	6.5	12,142	6.1	-573	-4.5	443	8,618	3,500	154	185	355	8,328	3,323	136	149
10人～19人	17,323	8.9	16,739	8.4	-584	-3.4	41	11,803	4,949	530	191	53	11,368	4,736	582	155
20人～29人	16,974	8.7	16,633	8.3	-341	-2.0	6	11,744	4,443	781	103	4	11,275	4,621	733	94
30人～99人	40,965	21.0	41,880	21.0	915	2.2		28,999	9,487	2,479	214	2	29,519	9,343	3,016	211
30人～49人	15,926	8.2	16,235	8.1	309	1.9		11,320	3,742	864	101	2	11,357	3,865	1,011	93
50人～99人	25,039	12.8	25,645	12.8	606	2.4		17,679	5,745	1,615	113		18,162	5,478	2,005	118
100人以上	107,247	54.9	112,483	56.3	5,236	4.9		76,873	19,522	10,852	898		77,244	22,576	12,663	1,248
100人～199人	32,340	16.6	32,593	16.3	253	0.8		21,471	7,220	3,649	161		22,051	7,319	3,223	186
200人～299人	16,907	8.7	15,227	7.6	-1,680	-9.9		12,218	3,729	960	265		10,076	3,290	1,861	21
300人～499人	19,549	10.0	20,282	10.1	733	3.7		12,883	3,984	2,682	67		13,804	3,923	2,555	305
500人～999人	19,833	10.2	24,965	12.5	5,132	25.9		14,953	3,044	1,836	314		18,055	4,193	2,717	736
1,000人以上	18,618	9.5	19,416	9.7	798	4.3		15,348	1,545	1,725	91		13,258	3,851	2,307	
4人～19人	30,038	15.4	28,881	14.4	-1,157	-3.9	484	20,421	8,449	684	376	408	19,696	8,059	718	304
4人～29人	47,012	24.1	45,514	22.8	-1,498	-3.2	490	32,165	12,892	1,465	479	412	30,971	12,680	1,451	398
30人以上	148,212	75.9	154,363	77.2	6,151	4.2		105,872	29,009	13,331	1,112	2	106,763	31,919	15,679	1,459

(3) 市町村別 (表8、表9)

市町村別にみると、「太田市」40,269人(構成比20.1%)、「伊勢崎市」26,589人(同13.3%)、「高崎市」25,317人(同12.7%)、「前橋市」18,897人(同9.5%)、「桐生市」9,744人(同4.9%)の順となりました。

市郡別にみると、市部は162,030人(構成比81.1%：増減率2.0%)、郡部は37,847人(同18.9%：同3.9%)となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「太田市」2,247人増(増減率5.9%)、「大泉町」495人増(同5.1%)、「安中市」411人増(同6.8%)、「明和町」370人増(同13.2%)、「板倉町」360人増(同17.6%)等20市町村となりました。一方、減少した市町村は、「前橋市」249人減(同▲1.3%)、「昭和村」188人減(同▲20.9%)、「館林市」123人減(同▲1.6%)、「沼田市」109人減(同▲4.0%)、「邑楽町」108人減(同▲2.1%)等12市町村となりました。なお、「神流町」、「嬭恋村」、「草津町」は増減がありませんでした。

表8 市郡別 従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市郡	平成25年		平成26年					対前年								
	常用労働者 (人)	構成比 (%)	常用労働者：雇用形態別内訳					常用労働者 (人)	構成比 (%)	常用労働者：雇用形態別内訳				増減数	増減率 (%)	
			常用労働者：雇用形態別内訳							常用労働者：雇用形態別内訳						
			個人事業主及び無給家族従業者	正社員正職員	パート7割未満	出向派遣受入者	臨時雇用者			個人事業主及び無給家族従業者	正社員正職員	パート7割未満	出向派遣受入者			臨時雇用者
県計	195,224	100.0	490	138,037	41,901	14,796	1,591	199,877	100.0	414	137,734	44,599	17,130	1,857	4,653	2.4
市部計	158,784	81.3	405	111,698	34,130	12,551	1,366	162,030	81.1	339	111,524	35,617	14,550	1,680	3,246	2.0
郡部計	36,440	18.7	85	26,339	7,771	2,245	225	37,847	18.9	75	26,210	8,982	2,580	177	1,407	3.9
前橋市	19,146	9.8	28	13,022	4,618	1,478	404	18,897	9.5	20	12,584	4,562	1,731	428	-249	-1.3
高崎市	25,362	13.0	46	17,189	6,234	1,893	215	25,317	12.7	38	16,917	6,287	2,075	106	-45	-0.2
桐生市	9,532	4.9	68	6,888	2,015	561	18	9,744	4.9	69	6,848	2,066	761	64	212	2.2
伊勢崎市	26,245	13.4	62	18,398	5,533	2,252	375	26,589	13.3	37	18,664	5,683	2,205	314	344	1.3
太田市	38,022	19.5	88	29,297	6,310	2,327	168	40,269	20.1	68	29,303	7,506	3,392	572	2,247	5.9
沼田市	2,744	1.4	9	1,850	751	134	43	2,635	1.3	8	1,796	691	140	28	-109	-4.0
館林市	7,584	3.9	22	4,887	2,007	668	9	7,461	3.7	21	4,839	1,942	659	12	-123	-1.6
渋川市	4,202	2.2	15	3,025	897	265	37	4,453	2.2	12	3,198	985	258	63	251	6.0
藤岡市	8,091	4.1	6	5,369	2,331	385	49	8,368	4.2	7	5,372	2,506	483	42	277	3.4
富岡市	8,258	4.2	23	4,407	1,976	1,852	34	8,341	4.2	25	4,433	1,943	1,940	24	83	1.0
安中市	6,009	3.1	17	4,651	815	526	8	6,420	3.2	13	4,866	810	731	19	411	6.8
みどり市	3,589	1.8	21	2,715	643	210	6	3,536	1.8	21	2,704	636	175	8	-53	-1.5
北群馬郡	2,001	1.0	4	1,277	595	125	8	1,990	1.0	2	1,237	610	141		-11	-0.5
多野郡	77	0.0	5	27	44	1		82	0.0	3	33	46		5	6.5	
甘楽郡	2,210	1.1	25	1,547	594	44	72	2,430	1.2	27	1,688	674	41	83	220	10.0
吾妻郡	2,503	1.3	14	1,919	443	127	1	2,652	1.3	12	1,991	509	140	149	6.0	
利根郡	2,375	1.2	6	1,793	505	71	17	2,181	1.1	5	1,746	354	76	17	-194	-8.2
佐波郡	4,348	2.2	5	3,093	1,041	209	42	4,540	2.3	4	3,038	1,181	317	18	192	4.4
邑楽郡	22,926	11.7	26	16,683	4,549	1,668	85	23,972	12.0	22	16,477	5,608	1,865	59	1,046	4.6

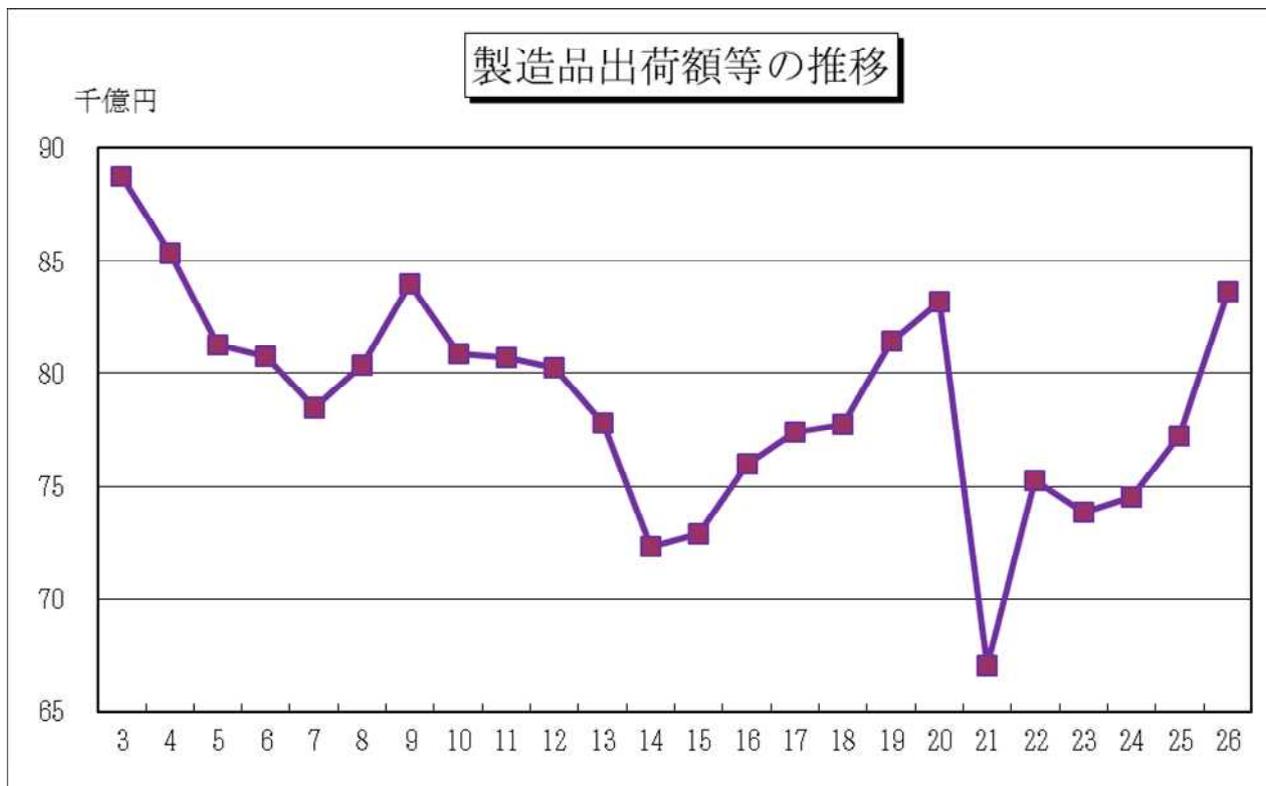
表9 市町村別年次別 従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市町村	従業者数(人)						対前年		
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)	
県計	195,678	196,803	194,565	195,224	199,877	100.0	4,653	2.4	
市部計	157,265	159,122	158,182	158,784	162,030	81.1	3,246	2.0	
郡部計	38,413	37,681	36,383	36,440	37,847	18.9	1,407	3.9	
前橋市	19,558	19,186	19,588	19,146	18,897	9.5	-249	-1.3	
高崎市	27,020	26,275	25,324	25,362	25,317	12.7	-45	-0.2	
桐生市	10,086	9,678	9,848	9,532	9,744	4.9	212	2.2	
伊勢崎市	24,600	25,531	25,661	26,245	26,589	13.3	344	1.3	
太田市	35,261	36,497	36,466	38,022	40,269	20.1	2,247	5.9	
沼田市	2,997	2,697	2,750	2,744	2,635	1.3	-109	-4.0	
館林市	7,747	6,964	7,787	7,584	7,461	3.7	-123	-1.6	
渋川市	4,406	4,625	4,371	4,202	4,453	2.2	251	6.0	
藤岡市	8,227	8,388	8,292	8,091	8,368	4.2	277	3.4	
富岡市	7,820	8,672	8,378	8,258	8,341	4.2	83	1.0	
安中市	5,998	7,027	6,087	6,009	6,420	3.2	411	6.8	
みどり市	3,545	3,582	3,630	3,589	3,536	1.8	-53	-1.5	
北群馬郡	北群馬郡計	2,015	1,923	2,184	2,001	1,990	1.0	-11	-0.5
	榛東村	980	1,155	1,105	937	954	0.5	17	1.8
	吉岡町	1,035	768	1,079	1,064	1,036	0.5	-28	-2.6
多野郡	多野郡計	108	104	79	77	82	0.0	5	6.5
	上野村	39	29	36	35	40	0.0	5	14.3
	神流町	69	75	43	42	42	0.0	0	0.0
甘楽郡	甘楽郡計	2,531	2,547	2,531	2,210	2,430	1.2	220	10.0
	下仁田町	745	710	641	591	604	0.3	13	2.2
	南牧村	90	83	93	89	78	0.0	-11	-12.4
	甘楽町	1,696	1,754	1,797	1,530	1,748	0.9	218	14.2
吾妻郡	吾妻郡計	2,580	2,692	2,623	2,503	2,652	1.3	149	6.0
	中之条町	916	861	921	864	954	0.5	90	10.4
	長野原町	61	43	60	51	54	0.0	3	5.9
	嬭恋村	79	73	82	79	79	0.0	0	0.0
	草津町	5	14	13	13	13	0.0	0	0.0
	高山村	194	181	139	124	134	0.1	10	8.1
	東吾妻町	1,325	1,520	1,408	1,372	1,418	0.7	46	3.4
利根郡	利根郡計	2,280	2,363	2,343	2,375	2,181	1.1	-194	-8.2
	片品村	171	176	173	162	148	0.1	-14	-8.6
	川場村	77	182	130	136	126	0.1	-10	-7.4
	昭和村	699	735	758	901	713	0.4	-188	-20.9
	みなかみ町	1,333	1,270	1,282	1,176	1,194	0.6	18	1.5
佐波郡	佐波郡計	4,451	4,782	4,349	4,348	4,540	2.3	192	4.4
	玉村町	4,451	4,782	4,349	4,348	4,540	2.3	192	4.4
邑楽郡	邑楽郡計	24,448	23,270	22,274	22,926	23,972	12.0	1,046	4.6
	板倉町	2,016	1,854	2,115	2,048	2,408	1.2	360	17.6
	明和町	2,029	2,532	2,560	2,806	3,176	1.6	370	13.2
	千代田町	2,897	2,817	2,899	3,076	3,005	1.5	-71	-2.3
	大泉町	12,433	11,022	9,333	9,767	10,262	5.1	495	5.1
	邑楽町	5,073	5,045	5,367	5,229	5,121	2.6	-108	-2.1

#### 4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は、前年と比べ6,408億円増(増減率8.3%)の8兆3,635億円となりました。



##### (1) 産業別 (表10)

産業別にみると、「輸送機器」3兆1,563億円(構成比37.7%)、「食料品」7,078億円(同8.5%)、「業務用機器」5,868億円(同7.0%)、「化学」5,398億円(同6.5%)、「プラスチック」4,952億円(同5.9%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「輸送機器」2,461億円増(増減率8.5%)、「業務用機器」1,304億円増(同28.6%)、「食料品」583億円増(同9.0%)等20産業となりました。一方、減少した産業は、「生産用機器」150億円減(同▲6.8%)、「その他」135億円減(同▲16.3%)、「繊維」35億円減(同▲5.9%)等4産業となりました。

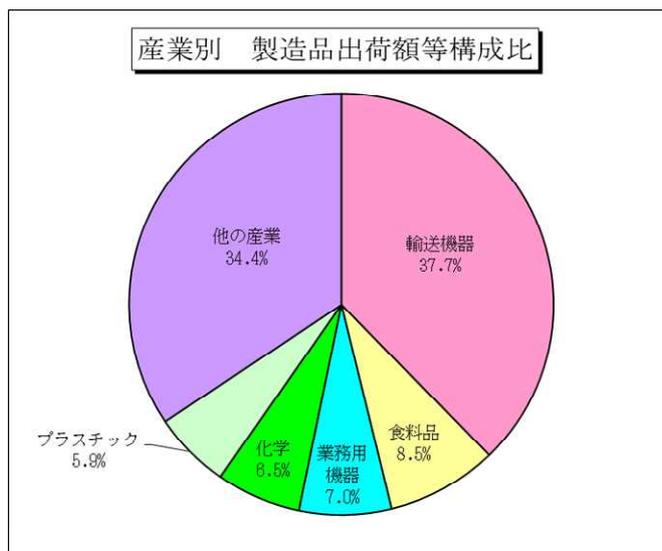


表 10 産業中分類別 製造品出荷額

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類	平成25年		平成26年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	772,270,088	100.0	836,350,986	100.0	64,080,898	8.3
09 食料品	64,951,264	8.4	70,778,840	8.5	5,827,576	9.0
10 飲料・飼料	41,588,904	5.4	45,876,091	5.5	4,287,187	10.3
11 繊維	5,915,159	0.8	5,563,493	0.7	-351,666	-5.9
12 木材	7,343,774	1.0	7,379,537	0.9	35,763	0.5
13 家具	4,223,490	0.5	4,545,598	0.5	322,108	7.6
14 パルプ・紙	8,017,819	1.0	7,896,130	0.9	-121,689	-1.5
15 印刷	10,710,000	1.4	10,711,493	1.3	1,493	0.0
16 化学	49,892,581	6.5	53,976,238	6.5	4,083,657	8.2
17 石油・石炭	803,936	0.1	963,873	0.1	159,937	19.9
18 プラスチック	44,011,326	5.7	49,515,771	5.9	5,504,445	12.5
19 ゴム製品	4,819,817	0.6	5,178,828	0.6	359,011	7.4
20 皮革	159,558	0.0	163,878	0.0	4,320	2.7
21 窯業・土石	9,160,054	1.2	9,532,007	1.1	371,953	4.1
22 鉄鋼	24,467,039	3.2	26,595,281	3.2	2,128,242	8.7
23 非鉄金属	11,901,234	1.5	12,629,375	1.5	728,141	6.1
24 金属製品	34,859,842	4.5	39,187,949	4.7	4,328,107	12.4
25 はん用機器	13,589,229	1.8	13,868,933	1.7	279,704	2.1
26 生産用機器	22,131,463	2.9	20,632,452	2.5	-1,499,011	-6.8
27 業務用機器	45,635,984	5.9	58,675,603	7.0	13,039,619	28.6
28 電子部品	21,872,590	2.8	22,692,868	2.7	820,278	3.8
29 電気機器	36,432,116	4.7	36,699,742	4.4	267,626	0.7
30 情報通信	10,492,488	1.4	10,734,705	1.3	242,217	2.3
31 輸送機器	291,017,042	37.7	315,626,669	37.7	24,609,627	8.5
32 その他	8,273,379	1.1	6,925,632	0.8	-1,347,747	-16.3

## (2) 従業者規模別 (表 11)

従業者規模別にみると、「100人以上」6兆1,301億円（構成比73.3%）、「30人～99人」1兆4,184億円（同17.0%）、「4人～29人」8,150億円（同9.7%）となりました。

前年と比べ増加した規模区分は「500人～999人」3,291億円増（同35.2%）、「1,000人以上」1,243億円増（増減率6.3%）、「50人～99人」858億円増（同9.4%）等9区分となりました。一方、減少した規模区分は、「200人～299人」967億円減（同▲12.6%）のみでした。

表 11 従業者規模別 製造品出荷額

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	平成25年		平成26年		対前年	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県計	772,270,088	100.0	836,350,986	100.0	64,080,898	8.3
4人～29人	75,541,464	9.8	81,498,772	9.7	5,957,308	7.9
4人～9人	17,038,851	2.2	19,722,405	2.4	2,683,554	15.7
10人～19人	26,940,691	3.5	27,303,555	3.3	362,864	1.3
20人～29人	31,561,922	4.1	34,472,812	4.1	2,910,890	9.2
30人～99人	130,816,878	16.9	141,837,874	17.0	11,020,996	8.4
30人～49人	39,618,031	5.1	42,057,837	5.0	2,439,806	6.2
50人～99人	91,198,847	11.8	99,780,037	11.9	8,581,190	9.4
100人以上	565,911,746	73.3	613,014,340	73.3	47,102,594	8.3
100人～199人	117,617,935	15.2	126,062,880	15.1	8,444,945	7.2
200人～299人	76,567,599	9.9	66,898,412	8.0	-9,669,187	-12.6
300人～499人	80,282,180	10.4	83,265,891	10.0	2,983,711	3.7
500人～999人	93,369,195	12.1	126,281,048	15.1	32,911,853	35.2
1,000人以上	198,074,837	25.6	210,506,109	25.2	12,431,272	6.3
4人～19人	43,979,542	5.7	47,025,960	5.6	3,046,418	6.9
4人～29人	75,541,464	9.8	81,498,772	9.7	5,957,308	7.9
30人以上	696,728,624	90.2	754,852,214	90.3	58,123,590	8.3

(3) 市町村別 (表 1 2)

市町村別にみると、「太田市」2兆6,178億円(構成比31.3%)、「伊勢崎市」1兆1,910億円(同14.2%)、「高崎市」7,404億円(同8.9%)、「前橋市」5,720億円(同6.8%)、「大泉町」5,693億円(同6.8%)の順となりました。

市郡別にみると、市部は6兆7,406億円(構成比80.6%：増減率8.8%)、郡部は1兆6,229億円(同19.4%：同6.3%)となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「太田市」2,687億円増(増減率11.4%)、「伊勢崎市」1497億円増(同14.4%)、「明和町」639億円増(同54.9%)等27市町村となりました。一方、減少した市町村は、「大泉町」158億円減(同▲2.7%)、「みどり市」42億円減(同▲4.3%)、「榛東村」39億円減(同▲18.5%)等8市町村となりました。

表 1 2 市町村別年次別 製造品出荷額

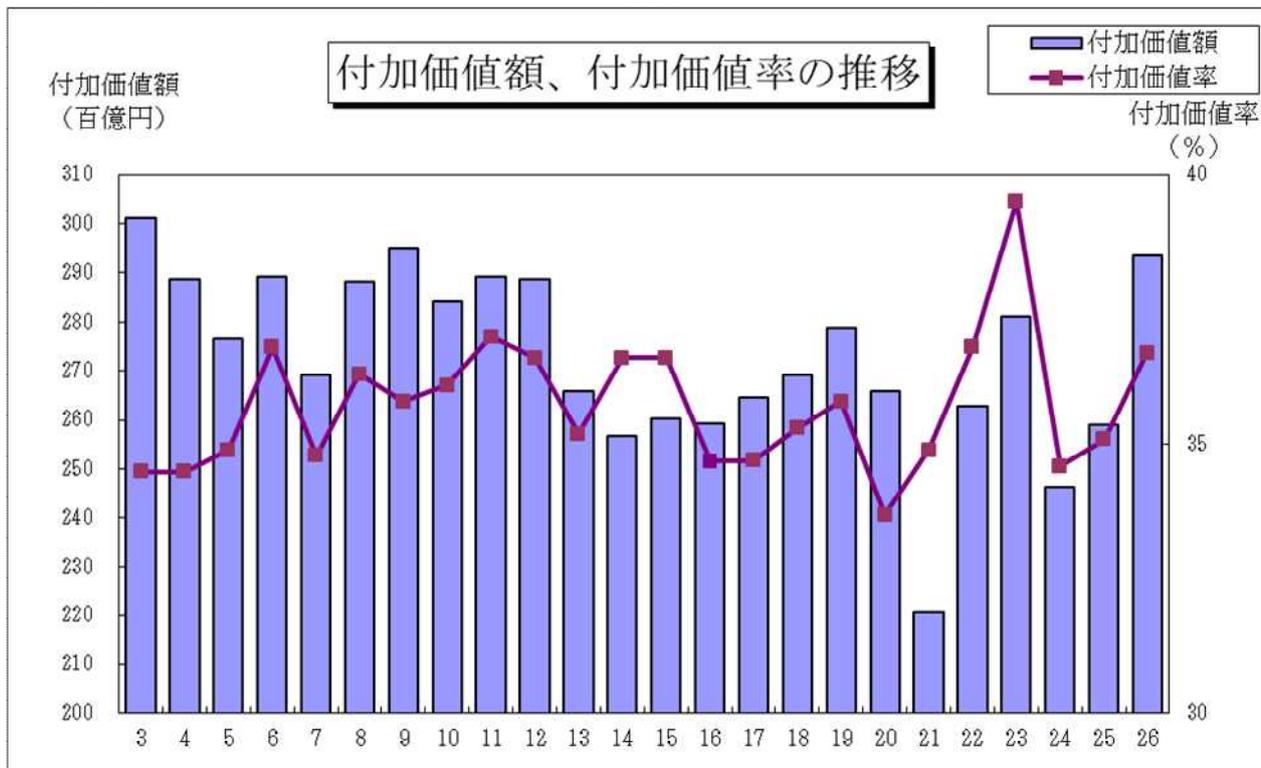
(従業者4人以上の事業所)

市町村	製造品出荷額等(万円)							対前年	
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	752,682,747	738,325,597	745,266,258	772,270,088	100.0	836,350,986	100.0	64,080,898	8.3
市部計	603,673,168	588,745,588	595,067,093	619,599,183	80.2	674,057,821	80.6	54,458,638	8.8
郡部計	149,009,579	149,580,009	150,199,165	152,670,905	19.8	162,293,165	19.4	9,622,260	6.3
前橋市	57,561,142	53,919,249	57,486,907	55,044,341	7.1	57,197,693	6.8	2,153,352	3.9
高崎市	73,569,677	79,344,653	69,436,782	70,576,829	9.1	74,040,032	8.9	3,463,203	4.9
桐生市	21,010,551	20,349,288	22,146,688	21,334,665	2.8	22,347,273	2.7	1,012,608	4.7
伊勢崎市	102,333,038	107,130,526	109,506,166	104,135,798	13.5	119,105,433	14.2	14,969,635	14.4
太田市	202,062,867	184,074,808	199,594,378	234,913,099	30.4	261,780,309	31.3	26,867,210	11.4
沼田市	7,710,333	7,233,300	7,999,383	8,424,183	1.1	8,430,319	1.0	6,136	0.1
館林市	28,861,398	27,326,682	24,991,560	25,331,475	3.3	25,928,727	3.1	597,252	2.4
渋川市	22,194,467	20,719,903	19,901,371	19,457,896	2.5	20,718,872	2.5	1,260,976	6.5
藤岡市	20,816,525	23,267,398	21,336,059	21,287,778	2.8	22,536,289	2.7	1,248,511	5.9
富岡市	27,594,106	28,285,291	28,251,728	24,519,192	3.2	24,966,664	3.0	447,472	1.8
安中市	29,954,636	28,212,961	24,609,102	24,672,232	3.2	27,527,562	3.3	2,855,330	11.6
みどり市	10,004,428	8,881,529	9,806,969	9,901,695	1.3	9,478,648	1.1	-423,047	-4.3
北群馬郡	3,957,314	3,750,315	4,027,594	4,119,945	0.5	3,807,111	0.5	-312,834	-7.6
榛東村	2,170,331	2,541,864	2,119,433	2,117,652	0.3	1,725,720	0.2	-391,932	-18.5
吉岡町	1,786,983	1,208,451	1,908,161	2,002,293	0.3	2,081,391	0.2	79,098	4.0
多野郡	42,461	54,300	44,848	46,324	0.0	52,547	0.0	6,223	13.4
上野村	18,150	17,058	30,554	31,431	0.0	37,657	0.0	6,226	19.8
神流町	24,311	37,242	14,294	14,893	0.0	14,890	0.0	-3	0.0
甘楽郡	4,975,740	5,512,153	5,743,707	4,559,161	0.6	6,142,375	0.7	1,583,214	34.7
下仁田町	1,575,797	1,590,085	1,354,941	1,348,740	0.2	1,371,311	0.2	22,571	1.7
南牧村	287,885	264,427	295,333	299,513	0.0	285,367	0.0	-14,146	-4.7
甘楽町	3,112,058	3,657,641	4,093,433	2,910,908	0.4	4,485,697	0.5	1,574,789	54.1
吾妻郡	5,608,439	5,661,656	5,180,396	5,156,232	0.7	5,532,476	0.7	376,244	7.3
中之条町	1,414,236	1,172,372	1,069,974	1,038,940	0.1	1,038,295	0.1	-645	-0.1
長野原町	X	119,081	125,592	112,583	0.0	109,827	0.0	-2,756	-2.4
嬭恋村	101,775	119,707	130,007	118,742	0.0	121,923	0.0	3,181	2.7
草津町	X	9,551	X	X	X	X	X	X	X
高山村	499,901	617,175	X	X	X	X	X	X	X
東吾妻町	3,438,852	3,623,770	3,446,396	3,450,193	0.4	3,761,173	0.4	310,980	9.0
利根郡	7,652,602	7,781,220	8,340,550	8,137,309	1.1	9,033,838	1.1	896,529	11.0
片品村	304,005	326,813	262,034	235,490	0.0	253,420	0.0	17,930	7.6
川場村	107,633	215,221	123,423	131,546	0.0	142,990	0.0	11,444	8.7
昭和村	4,353,839	3,865,813	4,208,537	3,890,682	0.5	4,249,619	0.5	358,937	9.2
みなかみ町	2,887,125	3,373,373	3,746,556	3,879,591	0.5	4,387,809	0.5	508,218	13.1
佐波郡	10,946,811	12,440,693	12,231,713	13,092,260	1.7	13,592,623	1.6	500,363	3.8
玉村町	10,946,811	12,440,693	12,231,713	13,092,260	1.7	13,592,623	1.6	500,363	3.8
邑楽郡	115,826,212	114,379,672	114,630,357	117,559,674	15.2	124,132,195	14.8	6,572,521	5.6
板倉町	4,133,930	4,024,938	4,445,237	4,315,620	0.6	5,627,537	0.7	1,311,917	30.4
明和町	10,036,404	11,040,986	13,327,324	11,651,006	1.5	18,044,327	2.2	6,393,321	54.9
千代田町	21,421,952	19,985,405	17,863,203	18,173,190	2.4	18,850,986	2.3	677,796	3.7
大泉町	58,861,214	48,693,778	49,346,097	58,518,040	7.6	56,933,450	6.8	-1,584,590	-2.7
邑楽町	21,372,712	30,634,565	29,648,496	24,901,818	3.2	24,675,895	3.0	-225,923	-0.9

## 5 付加価値額及び付加価値率 (従業者4人以上の事業所)

付加価値額は、前年と比べて3,450億円増(増減率13.3%)の2兆9,342億円となりました。

付加価値率は、前年より1.6ポイント増加して、36.7%となりました。



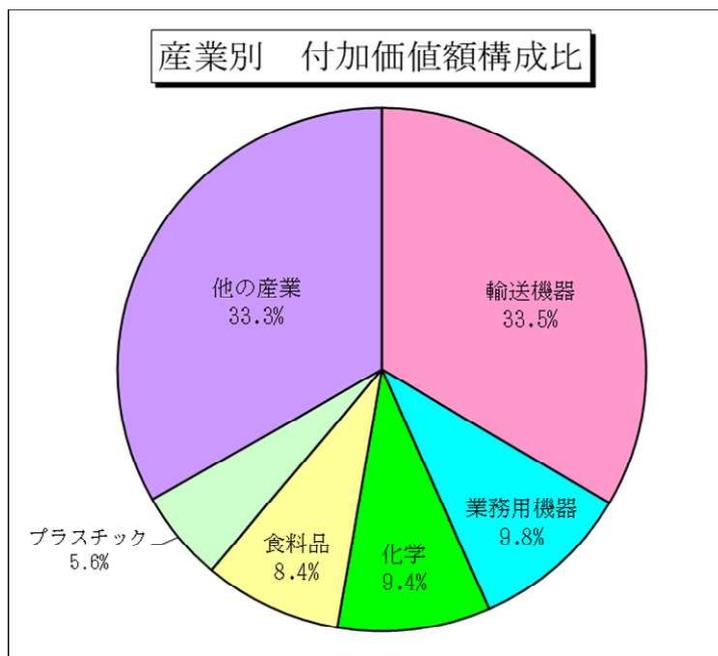
### (1) 産業別 (表13)

産業別にみると、「輸送機器」9,833億円(構成比33.5%)、「業務用機器」2,884億円(構成比9.8%)、「化学」2,746億円(構成比9.4%)、「食料品」2,479億円(同8.4%)、「プラスチック」1,641億円(同5.6%)の順となりました。

前年と比べて増加した産業は、「輸送機器」1,603億円増(増減率19.5%)、「業務用機器」622億円増(同27.5%)、「飲料・飼料」497億円増(同55.7%)等16産業となりました。

一方、減少した産業は、「その他」109億円減(同▲25.7%)、「生産用機器」88億円減(同▲9.1%)、「はん用機器」56億円減(同▲9.0%)等8産業となりました。

付加価値率の高い産業は、「ゴム製品」58.8%、「業務用機器」53.3%、「化学」53.1%などで、低い産業は、「非鉄金属」18.6%、「鉄鋼」19.1%、「パルプ・紙」28.8%などとなりました。



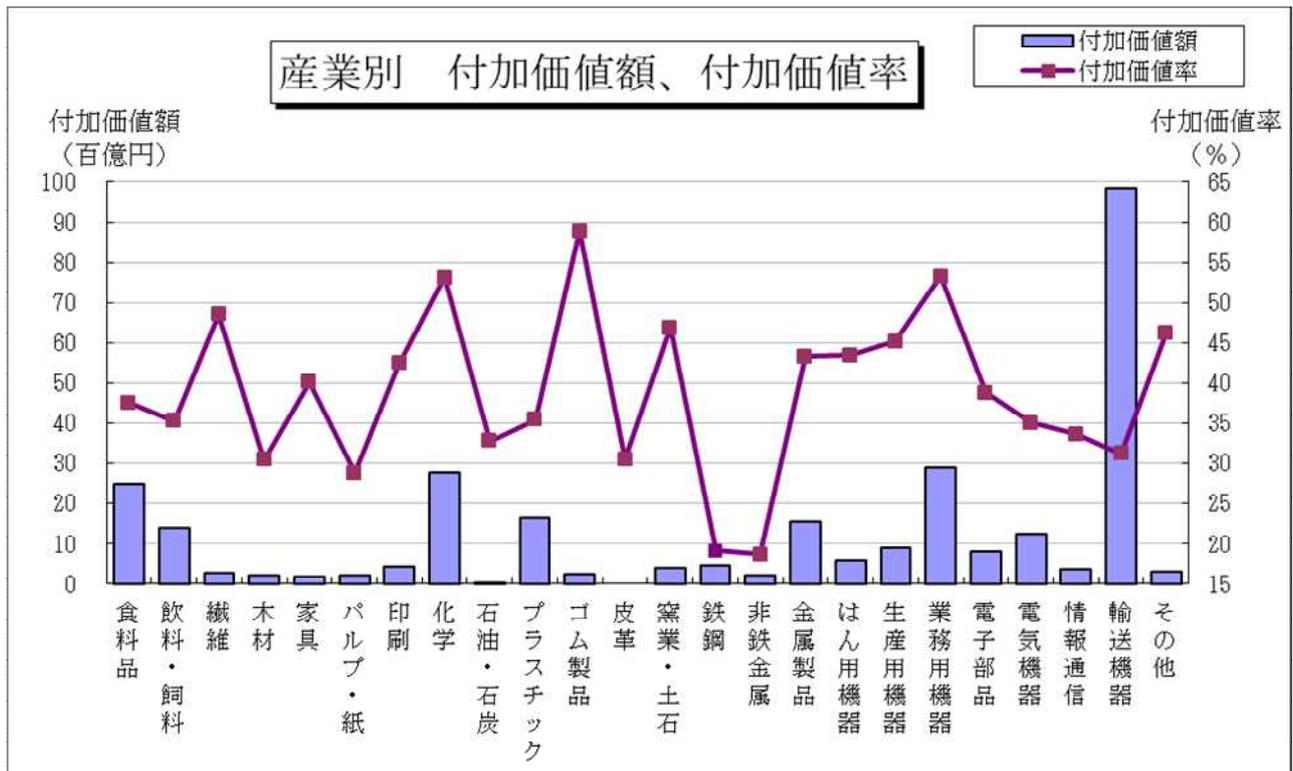


表 1 3 産業中分類別 付加価値額及び付加価値率

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類	平成25年			平成26年			対 前 年	
	(万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	(万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県 計	258,911,266	100.0	35.1	293,415,643	100.0	36.7	34,504,377	13.3
09 食 料 品	22,443,824	8.7	36.8	24,789,405	8.4	37.5	2,345,581	10.5
10 飲 料 ・ 飼 料	8,927,628	3.4	25.0	13,895,935	4.7	35.3	4,968,307	55.7
11 織 維	2,936,495	1.1	52.0	2,566,473	0.9	48.5	-370,022	-12.6
12 木 材	1,983,720	0.8	28.7	2,094,677	0.7	30.4	110,957	5.6
13 家 具	1,572,509	0.6	38.5	1,765,063	0.6	40.1	192,554	12.2
14 パ ル プ ・ 紙	2,240,444	0.9	31.1	2,008,696	0.7	28.8	-231,748	-10.3
15 印 刷	3,888,774	1.5	37.3	4,383,792	1.5	42.4	495,018	12.7
16 化 学	25,262,593	9.8	52.8	27,463,498	9.4	53.1	2,200,905	8.7
17 石 油 ・ 石 炭	216,353	0.1	28.9	287,287	0.1	32.7	70,934	32.8
18 プ ラ ス チ ッ ク	14,169,805	5.5	33.7	16,405,359	5.6	35.4	2,235,554	15.8
19 ゴ ム 製 品	2,257,549	0.9	56.7	2,495,533	0.9	58.8	237,984	10.5
20 皮 革	35,572	0.0	22.6	42,827	0.0	30.5	7,255	20.4
21 窯 業 ・ 土 石	4,136,243	1.6	49.2	4,052,141	1.4	46.9	-84,102	-2.0
22 鉄 鋼	4,542,586	1.8	19.8	4,745,695	1.6	19.1	203,109	4.5
23 非 鉄 金 属	2,484,663	1.0	21.5	2,221,158	0.8	18.6	-263,505	-10.6
24 金 属 製 品	13,349,456	5.2	41.8	15,499,581	5.3	43.3	2,150,125	16.1
25 は ん 用 機 器	6,218,499	2.4	48.4	5,656,521	1.9	43.4	-561,978	-9.0
26 生 産 用 機 器	9,710,779	3.8	45.7	8,827,687	3.0	45.2	-883,092	-9.1
27 業 務 用 機 器	22,623,529	8.7	53.9	28,844,747	9.8	53.3	6,221,218	27.5
28 電 子 部 品	7,563,788	2.9	38.5	8,096,801	2.8	38.7	533,013	7.0
29 電 気 機 器	12,286,167	4.7	34.9	12,305,491	4.2	35.0	19,324	0.2
30 情 報 通 信	3,536,941	1.4	34.3	3,496,980	1.2	33.6	-39,961	-1.1
31 輸 送 機 器	82,296,845	31.8	28.5	98,329,028	33.5	31.2	16,032,183	19.5
32 そ の 他	4,226,504	1.6	52.0	3,141,268	1.1	46.2	-1,085,236	-25.7

(2) 従業者規模別 (表 1 4)

従業者規模別にみると、「100 人以上」2 兆 882 億円 (構成比 71.2%)、「30 人～99 人」5,091 億円 (同 17.4%)、「4 人～29 人」3,369 億円 (同 11.5%) となりました。

前年と比べて増加した規模区分は「500 人～999 人」1,875 億円増 (増減率 60.9%)、「1000 人以上」566 億円増 (同 9.3%)、「100 人～199 人」472 億円増 (同 13.4%) 等 7 区分となりました。一方、減少した規模区分は「20 人～29 人」26 億円減 (同▲1.9%)、「300 人～499 人」17 億円減 (同▲0.6%)、「200 人～299 人」14 億円減 (同▲0.6%) の 3 区分となりました。

従業者規模別の付加価値率は、「4 人～29 人」44.2%、「30 人～99 人」39.3%、「100 人以上」35.2% となりました。

表 1 4 従業者規模別 付加価値額及び付加価値率

従業者規模	平成25年		平成26年		対前年		付加価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
県計	258,911,266	100.0	293,415,643	100.0	34,504,377	13.3	36.7
4人～29人	32,870,433	12.7	33,685,080	11.5	814,647	2.5	44.2
4人～9人	7,874,538	3.0	8,926,089	3.0	1,051,551	13.4	48.0
10人～19人	11,665,360	4.5	11,686,255	4.0	20,895	0.2	46.4
20人～29人	13,330,535	5.1	13,072,736	4.5	-257,799	-1.9	40.4
30人～99人	46,044,375	17.8	50,908,329	17.4	4,863,954	10.6	39.3
30人～49人	12,461,297	4.8	13,216,856	4.5	755,559	6.1	34.5
50人～99人	33,583,078	13.0	37,691,473	12.8	4,108,395	12.2	41.3
100人以上	179,996,458	69.5	208,822,234	71.2	28,825,776	16.0	35.2
100人～199人	35,081,570	13.5	39,799,962	13.6	4,718,392	13.4	35.3
200人～299人	24,306,114	9.4	24,169,165	8.2	-136,949	-0.6	37.2
300人～499人	28,655,495	11.1	28,483,517	9.7	-171,978	-0.6	35.7
500人～999人	30,805,093	11.9	49,559,784	16.9	18,754,691	60.9	40.7
1,000人以上	61,148,186	23.6	66,809,806	22.8	5,661,620	9.3	31.3
4人～19人	19,539,898	7.5	20,612,344	7.0	1,072,446	5.5	47.1
4人～29人	32,870,433	12.7	33,685,080	11.5	814,647	2.5	44.2
30人以上	226,040,833	87.3	259,730,563	88.5	33,689,730	14.9	35.9

(3) 市町村別 (表 1 5、表 1 6)

市町村別にみると、「太田市」8,011 億円 (構成比 27.3%)、「伊勢崎市」5,188 億円 (同 17.7%)、「高崎市」3,255 億円 (同 11.1%)、「大泉町」2,105 億円 (同 7.2%)、「前橋市」1,712 億円 (同 5.8%) の順となりました。

市郡別にみると、市部は 2 兆 3831 億円 (構成比 81.2% : 増減率 13.6%)、郡部は 5,511 億円 (同 18.8% : 同 12.3%) となりました。

前年と比べて増加した市町村は、「太田市」1,761 億円増 (増減率 28.2%)、「伊勢崎市」665 億円増 (同 14.7%)、「明和町」445 億円増 (同 489.0%) 等 27 市町村となりました。

一方、減少した市町村は「大泉町」1,27 億円減 (同▲5.7%)、「邑楽町」88 億円減 (同▲13.5%)、「前橋市」56 億円減 (同▲3.2%) 等 8 市町村となりました。

表 1 5 市郡別 付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)

市 郡	平成25年		平成26年		対 前 年		生産額	内国消費 税 額	推 計 消費税額	付加 価値率 (%)
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)	増減	増減率 (%)				
県 計	258,911,266	100.0	293,415,643	100.0	34,504,377	13.3	814,146,079	4,817,358	10,358,547	36.7
市 部 計	209,851,516	81.1	238,307,700	81.2	28,456,184	13.6	657,362,230	1,144,241	8,348,669	36.8
郡 部 計	49,059,750	18.9	55,107,943	18.8	6,048,193	12.3	156,783,849	3,673,117	2,009,878	36.5
前 橋 市	17,678,288	6.8	17,115,326	5.8	-562,962	-3.2	55,294,122	1,966	1,094,256	31.6
高 崎 市	31,680,602	12.2	32,550,452	11.1	869,850	2.7	70,135,359	367,541	2,059,381	48.1
桐 生 市	6,860,586	2.6	7,308,913	2.5	448,327	6.5	22,029,038		279,996	33.6
伊 勢 崎 市	45,222,237	17.5	51,876,697	17.7	6,654,460	14.7	116,856,780		2,914,964	45.5
太 田 市	62,504,146	24.1	80,110,574	27.3	17,606,428	28.2	256,544,736	703,878	-583,167	31.2
沼 田 市	2,558,399	1.0	2,586,388	0.9	27,989	1.1	8,259,275	X	174,048	32.0
館 林 市	7,948,088	3.1	8,714,761	3.0	766,673	9.6	24,207,340		515,644	36.8
渋 川 市	5,671,577	2.2	5,759,706	2.0	88,129	1.6	20,660,802	61,494	267,146	28.3
藤 岡 市	9,198,654	3.6	10,162,176	3.5	963,522	10.5	22,039,506	X	695,251	47.6
富 岡 市	8,450,312	3.3	8,947,040	3.0	496,728	5.9	24,846,737		579,536	36.9
安 中 市	9,558,085	3.7	10,562,739	3.6	1,004,654	10.5	27,609,473		196,607	38.5
み どり 市	2,520,542	1.0	2,612,928	0.9	92,386	3.7	8,879,062	8,007	155,007	30.0
北 群 馬 郡	1,493,400	0.6	1,510,856	0.5	17,456	1.2	3,579,637	X	91,778	43.3
多 野 郡	22,903	0.0	27,878	0.0	4,975	21.7	49,210		2,007	59.1
甘 楽 郡	1,663,248	0.6	2,429,968	0.8	766,720	46.1	5,827,504	X	178,277	43.1
吾 妻 郡	1,604,251	0.6	1,727,434	0.6	123,183	7.7	5,548,876	X	89,427	31.7
利 根 郡	2,374,610	0.9	2,935,783	1.0	561,173	23.6	8,950,657	8,350	205,081	33.6
佐 波 郡	5,665,903	2.2	6,151,837	2.1	485,934	8.6	13,564,233		436,237	46.9
邑 楽 郡	36,235,435	14.0	40,324,187	13.7	4,088,752	11.3	119,263,732	X	1,007,071	35.2

表 1 6 市町村別年次別 付加価値額

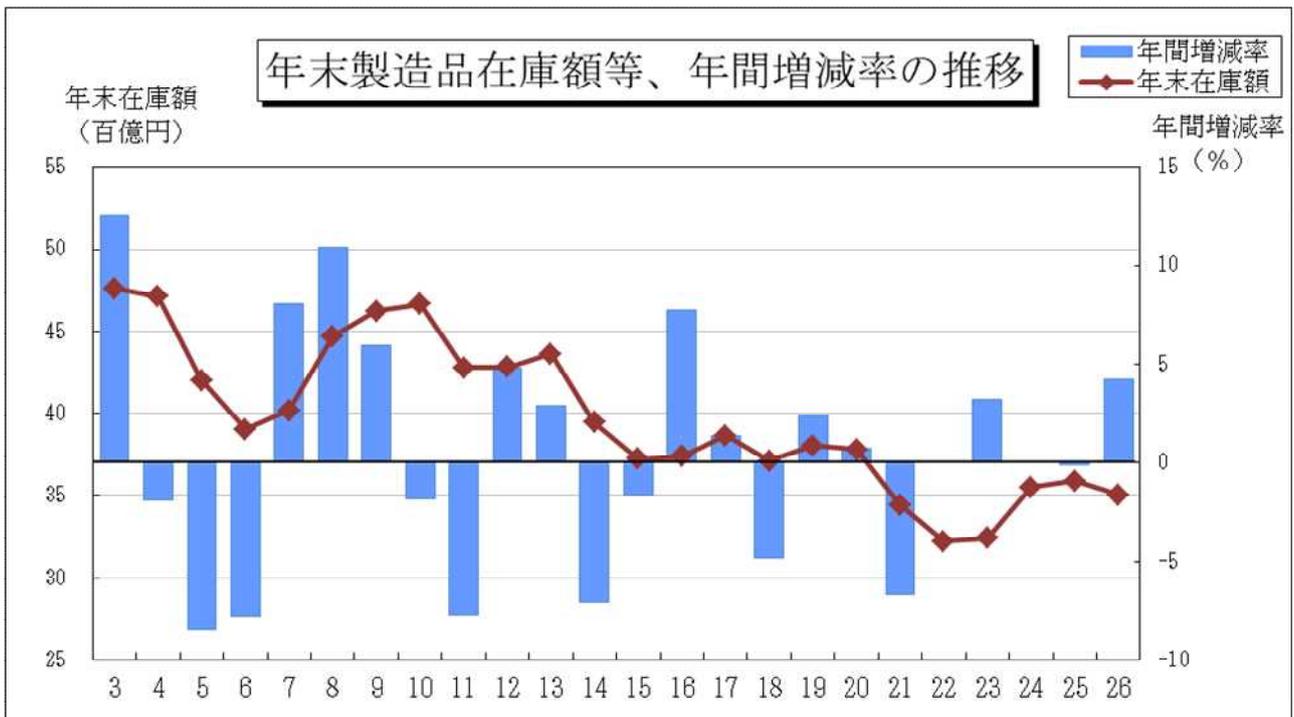
(従業者 4 人以上の事業所)

市 町 村	付 加 価 値 額 ( 万 円 )						対 前 年	
	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県 計	262,830,583	280,968,466	246,446,544	258,911,266	293,415,643	100.0	34,504,377	13.3
市 部 計	213,966,110	226,327,111	189,826,199	209,851,516	238,307,700	81.2	28,456,184	13.6
郡 部 計	48,864,473	54,641,355	56,620,345	49,059,750	55,107,943	18.8	6,048,193	12.3
前 橋 市	20,619,726	18,843,461	19,438,341	17,678,288	17,115,326	5.8	-562,962	-3.2
高 崎 市	30,940,864	38,459,416	25,736,515	31,680,602	32,550,452	11.1	869,850	2.7
桐 生 市	8,032,401	8,653,495	7,484,415	6,860,586	7,308,913	2.5	448,327	6.5
伊 勢 崎 市	39,512,605	42,806,286	44,721,043	45,222,237	51,876,697	17.7	6,654,460	14.7
太 田 市	55,503,685	61,187,057	44,873,689	62,504,146	80,110,574	27.3	17,606,428	28.2
沼 田 市	2,158,727	2,428,851	2,623,658	2,558,399	2,586,388	0.9	27,989	1.1
館 林 市	13,712,039	13,300,625	7,750,385	7,948,088	8,714,761	3.0	766,673	9.6
渋 川 市	9,302,934	6,260,051	5,821,429	5,671,577	5,759,706	2.0	88,129	1.6
藤 岡 市	8,994,193	11,384,872	9,163,590	9,198,654	10,162,176	3.5	963,522	10.5
富 岡 市	9,094,819	8,539,581	9,654,956	8,450,312	8,947,040	3.0	496,728	5.9
安 中 市	13,585,936	12,051,969	10,112,957	9,558,085	10,562,739	3.6	1,004,654	10.5
み どり 市	2,508,181	2,411,447	2,445,221	2,520,542	2,612,928	0.9	92,386	3.7
北 群 馬 郡	1,480,569	1,535,895	1,401,310	1,493,400	1,510,856	0.5	17,456	1.2
榎 東 村	804,104	932,936	759,163	919,411	828,686	0.3	-90,725	-9.9
吉 岡 町	676,465	602,959	642,147	573,989	682,170	0.2	108,181	18.8
多 野 郡	23,617	28,603	22,028	22,903	27,878	0.0	4,975	21.7
上 野 村	8,172	5,449	13,098	14,521	19,077	0.0	4,556	31.4
神 流 町	15,445	23,154	8,930	8,382	8,801	0.0	419	5.0
甘 楽 郡	2,033,748	2,166,480	2,036,578	1,663,248	2,429,968	0.8	766,720	46.1
下 仁 田 町	568,938	605,192	468,966	460,783	492,982	0.2	32,199	7.0
南 牧 村	54,942	62,239	59,969	74,003	61,775	0.0	-12,228	-16.5
甘 楽 町	1,409,868	1,499,049	1,507,643	1,128,462	1,875,211	0.6	746,749	66.2
吾 妻 郡	1,845,460	1,901,583	2,412,683	1,604,251	1,727,434	0.6	123,183	7.7
中 之 条 町	551,155	396,163	411,162	438,117	329,989	0.1	-108,128	-24.7
長 野 原 町	X	50,295	49,316	46,594	42,464	0.0	-4,130	-8.9
嬭 恋 村	42,958	78,167	56,032	46,288	48,534	0.0	2,246	4.9
草 津 町	X	7,026	X	X	X	X	X	X
高 山 村	112,500	220,342	X	X	X	X	X	X
東 吾 妻 町	1,083,471	1,149,590	1,826,893	1,004,664	1,211,825	0.4	207,161	20.6
利 根 郡	1,951,150	2,543,559	2,253,223	2,374,610	2,935,783	1.0	561,173	23.6
片 品 村	141,079	135,407	116,196	99,787	94,645	0.0	-5,142	-5.2
川 場 村	66,624	105,706	53,459	64,389	71,948	0.0	7,559	11.7
昭 和 村	867,282	693,699	868,986	1,009,227	1,039,203	0.4	29,976	3.0
み な か み 町	876,165	1,608,747	1,214,582	1,201,207	1,729,987	0.6	528,780	44.0
佐 波 郡	4,104,312	5,292,621	5,096,436	5,665,903	6,151,837	2.1	485,934	8.6
玉 村 町	4,104,312	5,292,621	5,096,436	5,665,903	6,151,837	2.1	485,934	8.6
邑 楽 郡	37,425,617	41,172,614	43,398,087	36,235,435	40,324,187	13.7	4,088,752	11.3
板 倉 町	1,349,313	1,442,918	1,600,035	1,393,560	2,298,068	0.8	904,508	64.9
明 和 町	2,545,133	2,553,164	3,661,704	909,577	5,357,710	1.8	4,448,133	489.0
千 代 田 町	11,198,800	8,367,632	4,877,396	5,083,259	5,971,293	2.0	888,034	17.5
大 泉 町	17,361,650	17,431,933	14,621,884	22,324,621	21,051,938	7.2	-1,272,683	-5.7
邑 楽 町	4,970,721	11,376,967	18,637,068	6,524,418	5,645,178	1.9	-879,240	-13.5

## 6 製造品在庫額等 (従業員30人以上の事業所)

年末製造品在庫額等は3,503億円で、年初製造品在庫額等の3,361億円と比べて142億円増加(増減率4.2%)しました。

年間増減率は前年より4.3ポイント増加して4.2%となりました。



### (1) 産業別 (表17)

年末製造品在庫額等を産業別にみると、「輸送機器」629億円(構成比18.0%)、「化学」520億円(同14.8%)、「電気機器」399億円(同11.4%)、「業務用機器」344億円(同9.8%)、「生産用機器」235億円(同6.7%)の順となりました。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ増加した産業は「化学」46億円増(増減率9.6%)、「輸送機器」35億円増(同5.9%)、「プラスチック」20億円増(同9.7%)等16産業となりました。一方、減少した産業は「電気機器」19億円減(同▲4.5%)、「生産用機器」11億円減(同▲4.3%)、「窯業・土石」5億円減(同▲9.4%)等7産業となりました。

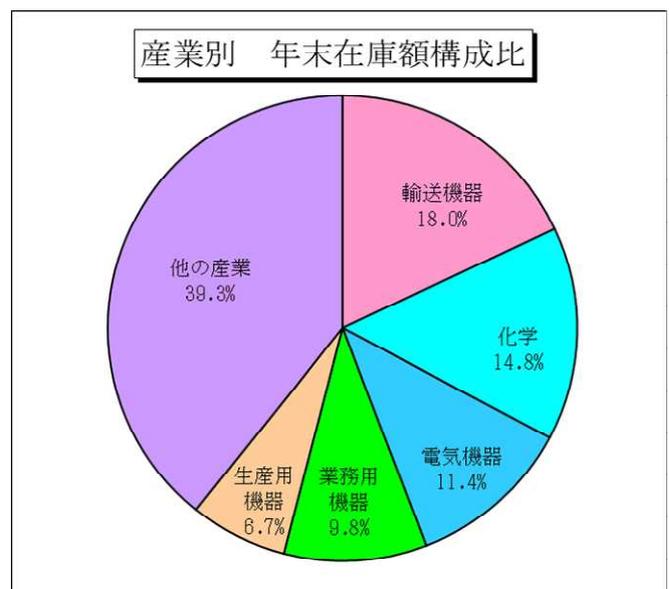


表 17 産業中分類 製造品在庫額等

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	年初在庫額 (万円)	年末在庫額 (万円)	構成比	年間 増減額 (万円)	年間 増減率 (%)
			(%)		
県 計	33,610,891	35,034,017	100.0	1,423,126	4.2
09 食 料 品	996,771	967,176	2.8	-29,595	-3.0
10 飲 料 ・ 飼 料	285,957	302,931	0.9	16,974	5.9
11 織 維	172,324	184,036	0.5	11,712	6.8
12 木 材	X	X	X	X	X
13 家 具	174,219	200,433	0.6	26,214	15.0
14 パ ル プ ・ 紙	89,202	82,849	0.2	-6,353	-7.1
15 印 刷	76,996	83,751	0.2	6,755	8.8
16 化 学	4,739,539	5,195,935	14.8	456,396	9.6
17 石 油 ・ 石 炭					
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,093,098	2,295,480	6.6	202,382	9.7
19 ゴ ム 製 品	140,602	145,709	0.4	5,107	3.6
20 皮 革	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石	518,354	469,653	1.3	-48,701	-9.4
22 鉄 鋼	1,942,595	2,204,173	6.3	261,578	13.5
23 非 鉄 金 属	1,637,260	1,635,121	4.7	-2,139	-0.1
24 金 属 製 品	1,407,643	1,435,075	4.1	27,432	1.9
25 は ん 用 機 器	714,597	791,164	2.3	76,567	10.7
26 生 産 用 機 器	2,456,822	2,351,660	6.7	-105,162	-4.3
27 業 務 用 機 器	3,368,269	3,443,849	9.8	75,580	2.2
28 電 子 部 品	1,574,389	1,733,297	4.9	158,908	10.1
29 電 気 機 器	4,183,942	3,994,359	11.4	-189,583	-4.5
30 情 報 通 信	544,401	653,221	1.9	108,820	20.0
31 輸 送 機 器	5,941,491	6,292,249	18.0	350,758	5.9
32 そ の 他	388,911	408,673	1.2	19,762	5.1

## (2) 従業者規模別 (表 18)

年末製造品在庫額等を従業者規模別にみると、「100人以上」2,982億円(構成比85.1%)、「30人~99人」521億円(同14.9%)となりました。

年末製造品在庫額等が年初製造品在庫額等と比べ増加した従業者規模区分は、「300人~499人」73億円増(年間増減率9.3%)、「100人~199人」24億円増(同4.3%)、「1000人以上」14億円増(同4.2%)等6区分となりました。一方、減少した従業者規模区分は、「30人~49人」1億円減(同▲0.6%)のみでした。

表 18 従業者規模別 製造品在庫額等

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	年初在庫額 (万円)	年末在庫額 (万円)	構成比	年間 増減額 (万円)	年間 増減率 (%)
			(%)		
県 計	33,610,891	35,034,017	100.0	1,423,126	4.2
30人~99人	5,114,489	5,209,573	14.9	95,084	1.9
30人~49人	1,752,026	1,742,335	5.0	-9,691	-0.6
50人~99人	3,362,463	3,467,238	9.9	104,775	3.1
100人以上	28,496,402	29,824,444	85.1	1,328,042	4.7
100人~199人	5,597,231	5,837,389	16.7	240,158	4.3
200人~299人	4,930,496	5,002,659	14.3	72,163	1.5
300人~499人	7,877,802	8,608,405	24.6	730,603	9.3
500人~999人	6,630,078	6,771,297	19.3	141,219	2.1
1,000人以上	3,460,795	3,604,694	10.3	143,899	4.2

(3) 市町村別 (表 19)

年末製造品在庫額等を市町村別にみると、「太田市」664 億円 (構成比 19.0%)、「安中市」383 億円 (同 10.9%)、「伊勢崎市」358 億円 (同 10.2%)、「高崎市」341 億円 (同 9.7%)、「富岡市」318 億円 (同 9.1%) の順となりました。

市郡別にみると、市部は 2905 億円 (構成比 82.9% : 増減率 5.1%)、郡部は 598 億円 (同 17.1% : 同 0.1%) となりました。

年間増減額が増加した市町村は、「伊勢崎市」32 億円増 (年間増減率 9.8%)、「安中市」27 億円増 (同 7.6%)、「太田市」26 億円増 (同 4.1%) 等 20 市町村となりました。一方、減少した市町村は、「邑楽町」31 億円減 (同▲15.1%)、「沼田市」6 億円減 (同▲28.3%)、「富岡市」5 億円減 (同▲1.6%) 等 8 市町村となりました。

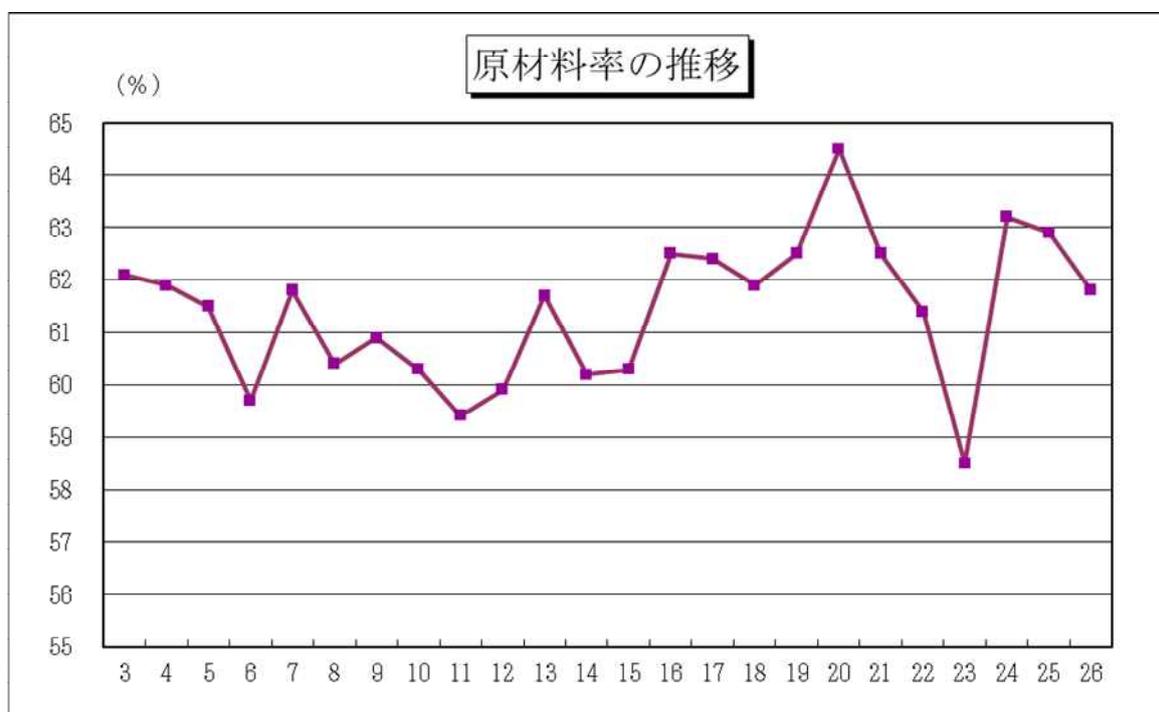
表 19 市町村別年次別 年末製造品在庫額等

(従業者 30 人以上の事業所)

市町村	製造品在庫額等 (万円)								年間増減額		
	年 末				年 初				増減額(万円) (年末-年初)	増減率(%) (増減額÷年初)	
	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	構成比 (%)	平成 26 年	構成比 (%)	平成 26 年			構成比 (%)
県 計	32,206,221	32,419,376	35,522,656	35,875,981	100.0	35,034,017	100.0	33,610,891	100.0	1,423,126	4.2
市 部 計	27,234,390	27,306,301	29,626,121	29,267,267	81.6	29,051,805	82.9	27,635,679	82.2	1,416,126	5.1
郡 部 計	4,971,831	5,113,075	5,896,535	6,608,714	18.4	5,982,212	17.1	5,975,212	17.8	7,000	0.1
前橋市	2,348,585	2,485,030	2,828,970	2,579,059	7.2	2,606,871	7.4	2,431,658	7.2	175,213	7.2
高崎市	3,990,887	3,654,223	3,881,078	4,171,977	11.6	3,407,768	9.7	3,282,472	9.8	125,296	3.8
桐生市	961,269	832,633	928,072	829,125	2.3	1,016,309	2.9	895,090	2.7	121,219	13.5
伊勢崎市	2,743,870	3,458,461	3,890,666	3,201,601	8.9	3,583,025	10.2	3,264,041	9.7	318,984	9.8
太田市	6,026,931	5,225,306	5,676,201	7,170,672	20.0	6,641,207	19.0	6,380,857	19.0	260,350	4.1
沼田市	237,656	159,733	181,530	223,065	0.6	161,109	0.5	224,633	0.7	-63,524	-28.3
館林市	913,451	794,142	959,378	979,027	2.7	1,041,003	3.0	993,851	3.0	47,152	4.7
渋川市	1,171,435	1,175,788	1,275,816	1,455,385	4.1	1,609,731	4.6	1,471,330	4.4	138,401	9.4
藤岡市	1,445,695	1,564,162	1,594,791	1,649,022	4.6	1,708,318	4.9	1,687,365	5.0	20,953	1.2
富岡市	4,003,878	4,560,859	4,524,403	3,229,578	9.0	3,179,595	9.1	3,232,170	9.6	-52,575	-1.6
安中市	3,191,598	3,202,680	3,672,829	3,566,164	9.9	3,833,258	10.9	3,562,209	10.6	271,049	7.6
みどり市	199,135	193,284	212,387	212,592	0.6	263,611	0.8	210,003	0.6	53,608	25.5
北群馬郡計	150,807	87,547	143,415	121,829	0.3	99,142	0.3	121,829	0.4	-22,687	-18.6
榛東村	111,291	75,333	85,980	85,937	0.2	62,063	0.2	85,937	0.3	-23,874	-27.8
吉岡町	39,516	12,214	57,435	35,892	0.1	37,079	0.1	35,892	0.1	1,187	3.3
多野郡計		1,649									
上野村											
神流町		1,649									
甘楽郡計	65,865	92,825	104,079	107,881	0.3	102,009	0.3	125,903	0.4	-23,894	-19.0
下仁田町	14,247	14,835	16,672	20,648	0.1	15,852	0.0	20,927	0.1	-5,075	-24.3
南牧村											
甘楽町	51,618	77,990	87,407	87,233	0.2	86,157	0.2	104,976	0.3	-18,819	-17.9
吾妻郡計	258,949	354,351	373,167	360,114	1.0	387,005	1.1	349,164	1.0	37,841	10.8
中之条町	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
長野原町											
嬭恋村											
草津町											
高山村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
東吾妻町	157,928	205,641	248,941	216,793	0.6	206,310	0.6	203,451	0.6	2,859	1.4
利根郡計	247,822	204,545	285,155	306,804	0.9	296,308	0.8	305,909	0.9	-9,601	-3.1
片品村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
川場村		1,108									
昭和村	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
みなかみ町	142,119	90,118	185,600	192,889	0.5	162,585	0.5	191,994	0.6	-29,409	-15.3
佐波郡計	771,316	693,686	578,532	642,464	1.8	695,822	2.0	585,899	1.7	109,923	18.8
玉村町	771,316	693,686	578,532	642,464	1.8	695,822	2.0	585,899	1.7	109,923	18.8
邑楽郡計	3,477,072	3,678,472	4,412,187	5,069,622	14.1	4,401,926	12.6	4,486,508	13.3	-84,582	-1.9
板倉町	197,569	350,822	312,931	372,716	1.0	445,805	1.3	378,158	1.1	67,647	17.9
明和町	107,239	207,053	177,314	201,502	0.6	221,988	0.6	201,797	0.6	20,191	10.0
千代田町	422,088	558,889	360,684	457,462	1.3	464,115	1.3	453,153	1.3	10,962	2.4
大泉町	2,105,901	2,164,836	1,275,042	1,710,265	4.8	1,509,740	4.3	1,380,339	4.1	129,401	9.4
邑楽町	644,275	396,872	2,286,216	2,327,677	6.5	1,760,278	5.0	2,073,061	6.2	-312,783	-15.1

## 7 原材料率 (従業者4人以上の事業所)

原材料率は、1.1ポイント減少して、61.8%となりました。



### (1) 産業別 (表20)

産業別にみると、原材料率の高い産業は、「鉄鋼」79.5%、「非鉄金属」79.3%、「皮革」72.6%の順となりました。一方、低い産業は、「化学」43.7%、「業務用機器」47.8%「ゴム製品」47.9%の順となりました。

原材料率が前年と比べ上昇した産業は、「はん用機器」4.9ポイント増、「その他」4.9ポイント増、「繊維」3.1ポイント増等11産業となりました。一方、低下した産業は、「印刷」4.9ポイント減、「皮革」3.7ポイント減、「石油・石炭」3.2ポイント減等13産業となりました。

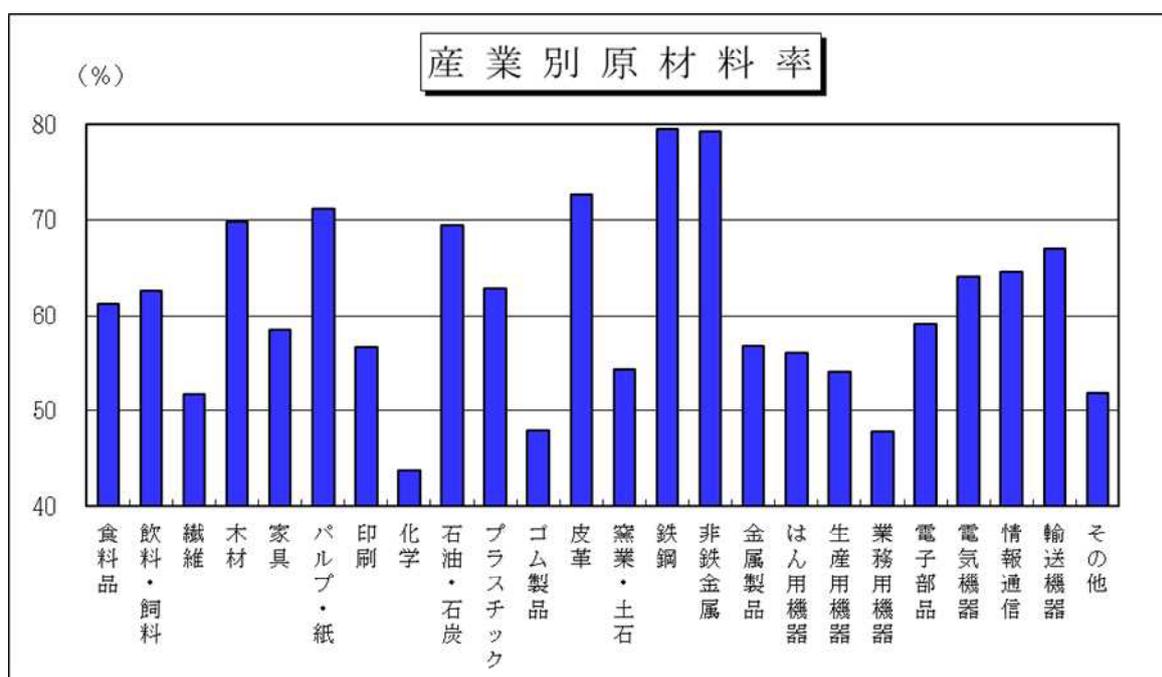


表 2 0 産業中分類別 原材料率

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類	平成 2 5 年						平成 2 6 年						対前年増減 (%) (ポイント)
	製造品出荷額等 (万円)	年間在庫増減額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	内国消費税額 (万円)	推計消費税額 (万円)	原材料率 (%)	製造品出荷額等 (万円)	年間在庫増減額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	内国消費税額 (万円)	推計消費税額 (万円)	原材料率 (%)	
県 計	772,270,088	-798,610	476,533,618	4,848,827	9,487,879	62.9	836,350,986	1,423,126	508,499,863	4,817,358	10,358,547	61.8	-1.1
09 食 料 品	64,951,264	117,213	39,274,458		1,076,287	61.4	70,778,840	-29,595	42,281,408		1,675,330	61.2	-0.2
10 飲 料・飼 料	41,588,904	29,872	25,971,388	4,848,827	680,159	72.0	45,876,091	16,974	24,902,507	4,817,358	1,262,282	62.5	-9.5
11 織 維	5,915,159	-10,976	2,798,385		147,254	48.6	5,563,493	11,712	2,785,718		182,723	51.7	3.1
12 木 材	7,343,774	-15,943	5,185,203		98,929	71.7	7,379,537	X	5,054,862		140,788	69.8	-1.9
13 家 具	4,223,490	-17,626	2,488,149		79,458	60.3	4,545,598	26,214	2,608,238		114,620	58.5	-1.8
14 パルプ・紙	8,017,819	-66,670	5,491,592		102,870	70.0	7,896,130	-6,353	5,527,967		117,828	71.1	1.1
15 印 刷	10,710,000	18,356	6,490,621		193,925	61.6	10,711,493	6,755	5,896,689		315,788	56.7	-4.9
16 化 学	49,892,581	14,580	21,294,524		908,867	43.5	53,976,238	456,396	23,190,707		1,307,150	43.7	0.2
17 石 油・石 炭	803,936		576,765		10,818	72.7	963,873		655,900		20,686	69.5	-3.2
18 プラスチック	44,011,326	-211,099	27,665,200		664,476	64.1	49,515,771	202,382	30,500,037		1,074,105	62.7	-1.4
19 ゴ ム 製 品	4,819,817	3,292	2,342,798		112,023	49.7	5,178,828	5,107	2,401,062		176,451	47.9	-1.8
20 皮 革	159,558	430	120,592		1,839	76.3	163,878	X	115,847		3,229	72.6	-3.7
21 窯 業・土 石	9,160,054	-30,050	4,660,631		205,528	52.2	9,532,007	-48,701	4,981,459		296,567	54.2	2.0
22 鉄 鋼	24,467,039	-162,841	19,263,759		163,726	79.8	26,595,281	261,578	21,193,738		191,514	79.5	-0.3
23 非 鉄 金 属	11,901,234	-158,916	9,009,531		123,544	77.5	12,629,375	-2,139	9,873,865		173,922	79.3	1.8
24 金 属 製 品	34,859,842	-33,498	19,814,439		643,992	58.0	39,187,949	27,432	21,699,866		1,013,249	56.8	-1.2
25 は ん 用 機 器	13,589,229	-7,186	6,802,814		298,824	51.2	13,868,933	76,567	7,608,437		390,676	56.1	4.9
26 生 産 用 機 器	22,131,463	49,469	11,581,161		386,375	53.1	20,632,452	-105,162	10,793,854		529,415	54.0	0.9
27 業 務 用 機 器	45,635,984	-12,737	20,513,105		1,115,889	46.1	58,675,603	75,580	27,102,261		2,065,416	47.8	1.7
28 電 子 部 品	21,872,590	347,820	12,575,407		212,090	57.1	22,692,868	158,908	13,358,029		252,308	59.1	2.0
29 電 気 機 器	36,432,116	-283,645	22,991,428		499,613	64.5	36,699,742	-189,583	22,924,428		681,024	64.0	-0.5
30 情 報 通 信	10,492,488	-41,100	6,549,599		157,352	63.6	10,734,705	108,820	6,847,314		235,706	64.5	0.9
31 輸 送 機 器	291,017,042	-259,400	199,292,419		1,457,171	68.9	315,626,669	350,758	212,659,407		-1,976,667	66.9	-2.0
32 そ の 他	8,273,379	-67,955	3,779,650		146,870	46.9	6,925,632	19,762	3,536,263		114,437	51.8	4.9

(2) 従業者規模別 (表 2 1)

従業者規模別にみると、「100 人以上」62.7%、「30 人～99 人」60.5%、「4 人～29 人」57.4%の順となりました。

前年と比べ上昇した従業者規模区分は、「20 人～29 人」4.1 ポイント増、「300 人～499 人」1.3 ポイント増、「1000 人以上」0.6 ポイント増等 7 区分となりました。一方、低下した従業者規模区分は、「200 人～299 人」5.7 ポイント減、「500～999 人以上」5.4 ポイント減、「100 人～199 人」2.0 ポイント減等 3 区分となりました。

表 2 1 従業者規模別 原材料率

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	平成 2 5 年						平成 2 6 年						対前年増減 (%) (ポイント)
	製造品出荷額等 (万円)	年間在庫増減額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	内国消費税額 (万円)	推計消費税額 (万円)	原材料率 (%)	製造品出荷額等 (万円)	年間在庫増減額 (万円)	原材料使用額等 (万円)	内国消費税額 (万円)	推計消費税額 (万円)	原材料率 (%)	
県 計	772,270,088	-798,610	476,533,618	4,848,827	9,487,879	62.9	836,350,986	1,423,126	508,499,863	4,817,358	10,358,547	61.8	-1.1
4 人～29 人	75,541,464		40,952,419	91,621	1,626,991	55.5	81,498,772		45,313,309	102,461	2,397,922	57.4	1.9
4 人～9 人	17,038,851		8,767,758	3,483	393,072	52.7	19,722,405		10,152,509	3,497	640,310	53.2	0.5
10 人～19 人	26,940,691		14,616,695	79,945	578,691	55.6	27,303,555		14,693,227	90,700	833,373	55.7	0.1
20 人～29 人	31,561,922		17,567,966	8,193	655,228	56.9	34,472,812		20,467,573	8,264	924,239	61.0	4.1
30 人～99 人	130,816,878	245,175	77,121,322	1,044,784	2,322,823	60.4	141,837,874	95,084	82,970,914	1,069,083	3,610,584	60.5	0.1
30 人～49 人	39,618,031	16,289	25,320,821		603,530	64.9	42,057,837	-9,691	26,783,604		920,791	65.1	0.2
50 人～99 人	91,198,847	228,886	51,800,501	1,044,784	1,719,293	58.4	99,780,037	104,775	56,187,310	1,069,083	2,689,793	58.5	0.1
100 人以上	565,911,746	-1,043,785	358,459,877	3,712,422	5,538,065	64.5	613,014,340	1,328,042	380,215,640	3,645,814	4,350,041	62.7	-1.8
100 人～199 人	117,617,935	-38,644	73,351,879	3,712,422	1,718,274	65.4	126,062,880	240,158	75,997,235	3,645,814	2,766,221	63.4	-2.0
200 人～299 人	76,567,599	-889,881	48,884,931		1,016,035	65.5	66,898,412	72,163	39,152,286		1,543,916	59.8	-5.7
300 人～499 人	80,282,180	-463,921	47,976,837		943,108	60.8	83,265,891	730,603	51,483,198		1,155,821	62.1	1.3
500 人～999 人	93,369,195	213,937	57,717,593		1,063,592	62.4	126,281,048	141,219	70,939,695		2,014,725	57.0	-5.4
1,000 人以上	198,074,837	134,724	130,528,637		797,056	66.1	210,506,109	143,899	142,643,226		-3,130,642	66.7	0.6

(3) 市町村別 (表 2 2、表 2 3)

市町村別にみると、「南牧村」78.0%、「邑楽町」75.2%、「みどり市」70.2%の順となりました。

市群別でみると、市部は 61.8% (増減比 0.8 ポイント減)、郡部は 62.1% (同 2.3 ポイント減) となりました。

前年と比べ上昇した市町村は、「邑楽町」14.7 ポイント増、「千代田町」9.6 ポイント増、「中之条町」7.2 ポイント増等 13 市町村となりました。一方、減少した市町村は、「榛東村」8.1 ポイント減、「板倉町」5.9 ポイント減、「上野村」5.3 ポイント減等 22 市町村となりました。

表 2 2 市郡別 原材料率

(従業者 4 人以上の事業所)

市 郡	平成 2 5 年						平成 2 6 年						対前年 増減 (%)
	製造品 出荷額等 (万円)	年間在庫 増減額 (万円)	原 材 料 使用額等 (万円)	内国消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	原材 料率 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	年間在庫 増減額 (万円)	原 材 料 使用額等 (万円)	内国消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	原材 料率 (%)	
県 計	772,270,088	-798,610	476,533,618	4,848,827	9,487,879	62.9	836,350,986	1,423,126	508,499,863	4,817,358	10,358,547	61.8	-1.1
市 部 計	619,599,183	-166,924	382,322,879	1,106,616	7,392,110	62.6	674,057,821	1,416,126	411,270,275	1,144,241	8,348,669	61.8	-0.8
郡 部 計	152,670,905	-631,686	94,210,739	3,742,211	2,095,769	64.4	162,293,165	7,000	97,229,588	3,673,117	2,009,878	62.1	-2.3
前 橋 市	55,044,341	164,467	34,916,288	1,977	846,466	64.2	57,197,693	175,213	37,657,548	1,966	1,094,256	66.9	2.7
高 崎 市	70,576,829	-206,376	35,039,428	388,900	1,383,295	51.1	74,040,032	125,296	36,854,784	367,541	2,059,381	51.4	0.3
桐 生 市	21,334,665	-28,972	13,858,419		213,253	65.7	22,347,273	121,219	14,445,556		279,996	65.1	-0.6
伊勢崎市	104,135,798	290,099	53,639,533		1,796,553	52.3	119,105,433	318,984	62,110,152		2,914,964	53.3	1.0
太 田 市	234,913,099	-539,871	164,270,359	658,097	1,300,785	70.7	261,780,309	260,350	177,037,097	703,878	-583,167	67.6	-3.1
沼 田 市	8,424,183	-14,642	5,543,275	400	121,167	66.9	8,430,319	-63,524	5,390,866	400	174,048	65.8	-1.1
館 林 市	25,331,475	19,862	16,000,499		365,082	64.0	25,928,727	47,152	15,728,915		515,644	61.8	-2.2
渋 川 市	19,457,896	-167,341	12,886,707	49,549	217,874	67.7	20,718,872	138,401	13,982,522	61,494	267,146	68.1	0.4
藤 岡 市	21,287,778	-51,107	11,233,881	921	430,365	54.0	22,536,289	20,953	11,242,895	955	695,251	51.4	-2.6
富 岡 市	24,519,192	216,102	14,620,804		408,501	60.1	24,966,664	-52,575	14,699,817		579,536	60.4	0.3
安 中 市	24,672,232	186,837	13,244,888		200,332	53.7	27,527,562	271,049	15,544,762		196,607	56.3	2.6
みどり市	9,901,695	-35,982	7,068,798	6,772	108,437	72.5	9,478,648	53,608	6,575,361	8,007	155,007	70.2	-2.3
北群馬郡	4,119,945	-2,688	2,454,421	3,000	63,162	60.6	3,807,111	-22,687	2,078,235	1,508	91,778	56.3	-4.3
多 野 郡	46,324	0	22,275		1,146	49.3	52,547	0	22,662		2,007	44.8	-4.5
甘 楽 郡	4,559,161	-7,191	2,766,147	13,313	83,766	62.1	6,142,375	-23,894	3,437,889	12,712	178,277	58.0	-4.1
吾 妻 郡	5,156,232	3,508	3,117,028	5,201	81,446	61.4	5,532,476	37,841	3,407,072	4,733	89,427	62.2	0.8
利 根 郡	8,137,309	-17,190	5,391,294	8,275	113,954	67.4	9,033,838	-9,601	5,536,877	8,350	205,081	62.8	-4.6
佐 波 郡	13,092,260	1,704	6,710,717		258,454	52.3	13,592,623	109,923	6,668,723		436,237	50.3	-2.0
邑 楽 郡	117,559,674	-609,829	73,748,857	3,712,422	1,493,841	66.0	124,132,195	-84,582	76,078,130	3,645,814	1,007,071	63.7	-2.3

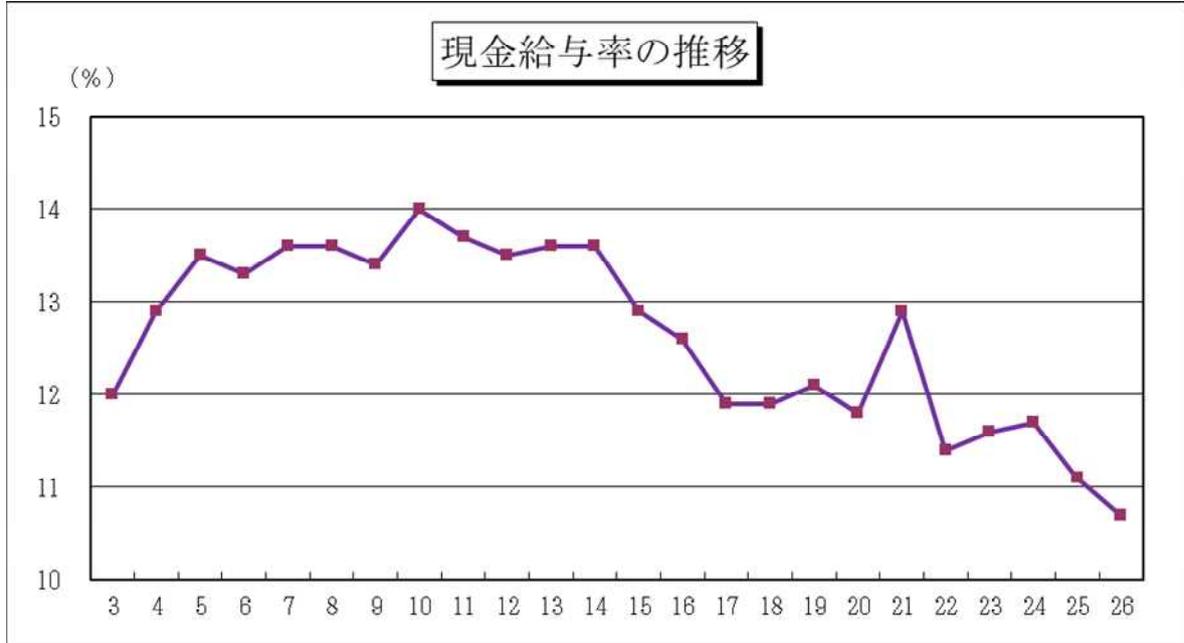
表 2 3 市町村別年次別 原材料率

(従業者 4 人以上の事業所)

市 町 村	原 材 料 率 (%)					対前年 増 減 (%)
	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年	
県 計	61.4	58.5	63.2	62.9	61.8	-1.1
市 部 計	60.9	58.2	64.6	62.6	61.8	-0.8
郡 部 計	63.5	59.5	57.3	64.4	62.1	-2.3
前 橋 市	61.1	62.4	63.7	64.2	66.9	2.7
高 崎 市	52.9	46.9	58.2	51.1	51.4	0.3
桐 生 市	58.8	55.0	63.2	65.7	65.1	-0.6
伊勢崎市	57.3	57.1	56.2	52.3	53.3	1.0
太 田 市	69.9	64.1	74.6	70.7	67.6	-3.1
沼 田 市	68.1	62.0	63.4	66.9	65.8	-1.1
館 林 市	47.4	46.9	64.4	64.0	61.8	-2.2
渋 川 市	51.9	65.1	67.1	67.7	68.1	0.4
藤 岡 市	53.1	48.0	53.0	54.0	51.4	-2.6
富 岡 市	64.5	67.1	62.4	60.1	60.4	0.3
安 中 市	49.5	50.0	50.2	53.7	56.3	2.6
みどり市	72.6	70.9	71.3	72.5	70.2	-2.3
北群馬郡	58.8	55.4	59.9	60.6	56.3	-4.3
榛 東 村	59.5	60.0	56.2	53.7	45.6	-8.1
吉 岡 町	57.9	46.0	64.1	67.9	64.9	-3.0
多野郡	40.7	44.9	49.6	49.3	44.8	-4.5
上 野 村	53.9	67.9	56.2	52.7	47.4	-5.3
神 流 町	30.8	34.3	35.5	42.1	38.3	-3.8
甘楽郡	57.2	56.4	60.6	62.1	58.0	-4.1
下仁田町	62.2	60.2	63.9	63.9	62.0	-1.9
南 牧 村	80.7	76.4	79.5	75.0	78.0	3.0
甘 楽 町	52.4	53.2	58.1	59.9	55.5	-4.4
吾妻郡	62.0	61.3	46.6	61.4	62.2	0.8
中之条町	51.9	57.2	53.3	47.8	55.0	7.2
長野原町	X	54.8	58.0	55.6	58.3	2.7
嬭 恋 村		32.3	56.0	60.2	59.0	-1.2
草 津 町	X	23.6	X	X	X	X
高 山 村	75.0	63.3	X	X	X	X
東吾妻町	64.5	63.5	38.7	63.0	61.9	-1.1
利根郡	70.4	64.8	67.9	67.4	62.8	-4.6
片 品 村	51.6	57.6	54.1	56.2	61.3	5.1
川 場 村	31.3	47.5	52.6	46.3	44.3	-2.0
昭 和 村	75.6	79.6	72.0	70.9	70.1	-0.8
みなかみ町	65.6	49.5	64.5	65.2	56.3	6.8
佐波郡	57.3	52.6	52.1	52.3	50.3	-2.3
玉 村 町	57.3	52.6	52.1	52.3	50.3	-2.3
邑楽郡	64.2	60.2	57.4	66.0	63.7	3.5
板 倉 町	61.8	60.6	61.4	65.4	54.7	-5.9
明 和 町	70.0	72.0	67.5	89.4	67.7	-4.3
千代田町	38.5	46.6	61.3	61.8	56.2	9.6
大 泉 町	68.0	61.8	68.1	59.4	60.5	-1.3
邑 楽 町	74.3	60.5	32.4	73.0	75.2	14.7

## 8 現金給与率 (従業員4人以上の事業所)

現金給与率は、前年より0.4ポイント減少して10.7%となりました。



### (1) 産業別 (表24)

産業別にみると、現金給与率の高い産業は、「はん用機器」24.5%、「ゴム製品」22.0%、「繊維」21.3%の順となりました。一方、低い産業は「飲料・飼料」4.1%、「輸送機器」7.8%、「石油・石炭」8.1%の順となりました。

前年と比べ上昇した産業は、「その他」1.8ポイント増、「ゴム製品」1.7ポイント増、「繊維」0.7ポイント増等7産業となりました。一方、低下した産業は、「情報通信」2.1ポイント減、「業務用機器」1.2ポイント減、「食料品」0.8ポイント減等16産業となりました。なお、「電気機器」は増減がありませんでした。

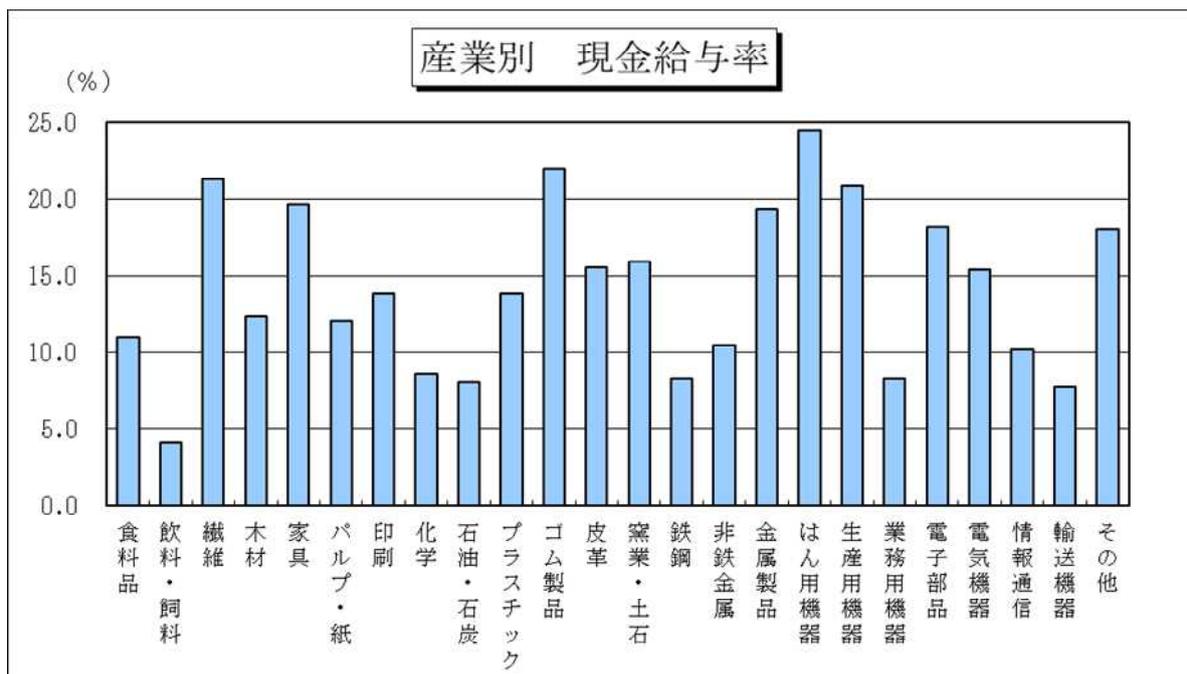


表 2 4 産業中分類別 現金給与率

(従業者 4 人以上の事業所)

産業中分類	平成 2 5 年					平成 2 6 年				
	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税額 (万円)	推計 消費税額 (万円)	現金 給与率 (%)	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税額 (万円)	推計 消費税額 (万円)	現金 給与率 (%)
県 計	752,991,829	81,637,349	4,848,827	9,487,879	11.1	814,146,079	85,276,502	4,817,358	10,358,547	10.7
09 食 料 品	62,035,336	7,186,576		1,076,287	11.8	67,723,209	7,293,051		1,675,330	11.0
10 飲 料 ・ 飼 料	41,226,689	1,719,835	4,848,827	680,159	4.8	45,499,722	1,628,544	4,817,358	1,262,282	4.1
11 織 維	5,796,728	1,161,612		147,254	20.6	5,476,050	1,128,048		182,723	21.3
12 木 材	7,014,986	844,225		98,929	12.2	7,022,357	852,917		140,788	12.4
13 家 具	4,168,092	826,993		79,458	20.2	4,520,078	869,437		114,620	19.7
14 パ ル プ ・ 紙	7,313,779	857,037		102,870	11.9	7,102,827	845,327		117,828	12.1
15 印 刷	10,630,749	1,499,351		193,925	14.4	10,647,207	1,433,929		315,788	13.9
16 化 学	48,788,057	4,197,308		908,867	8.8	53,000,025	4,434,277		1,307,150	8.6
17 石 油 ・ 石 炭	760,631	62,727		10,818	8.4	897,951	71,400		20,686	8.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	42,710,453	5,887,107		664,476	14.0	47,446,723	6,460,508		1,074,105	13.9
19 ゴ ム 製 品	4,090,284	808,516		112,023	20.3	4,417,219	933,482		176,451	22.0
20 皮 革	159,028	24,210		1,839	15.4	143,473	21,698		3,229	15.5
21 窯 業 ・ 土 石	8,606,204	1,390,967		205,528	16.6	8,940,440	1,372,469		296,567	15.9
22 鉄 鋼	23,081,469	2,039,462		163,726	8.9	25,042,460	2,069,894		191,514	8.3
23 非 鉄 金 属	11,697,197	1,251,302		123,544	10.8	12,094,751	1,249,192		173,922	10.5
24 金 属 製 品	32,602,896	6,430,621		643,992	20.1	36,811,834	6,959,880		1,013,249	19.4
25 は ん 用 機 器	13,146,098	3,202,657		298,824	24.9	13,413,000	3,188,416		390,676	24.5
26 生 産 用 機 器	21,635,535	4,490,591		386,375	21.1	20,064,601	4,081,040		529,415	20.9
27 業 務 用 機 器	43,078,390	3,979,660		1,115,889	9.5	56,213,133	4,488,662		2,065,416	8.3
28 電 子 部 品	19,836,945	3,725,651		212,090	19.0	21,150,511	3,793,292		252,308	18.2
29 電 気 機 器	35,705,574	5,429,706		499,613	15.4	35,833,230	5,396,432		681,024	15.4
30 情 報 通 信	10,462,120	1,268,410		157,352	12.3	10,641,782	1,060,095		235,706	10.2
31 輸 送 機 器	290,165,125	22,032,078		1,457,171	7.6	313,132,579	24,422,672		-1,976,667	7.8
32 そ の 他	8,279,464	1,320,747		146,870	16.2	6,910,917	1,221,840		114,437	18.0

(2) 従業者規模別 (表 2 5)

従業者規模別にみると、「4 人～29 人」18.5%、「30 人～99 人」12.0%、「100 人以上」9.4%の順となりました。

前年と比べ上昇した従業者規模区分は、「200 人～299 人」0.2 ポイント増、「1,000 人以上」0.1 ポイント増の 2 区分となりました。一方、低下した従業者規模区分は、「4 人～9 人」3.1 ポイント減、「20 人～29 人」1.5 ポイント減、「50 人～99 人」0.8 ポイント減等 8 区分となりました。

表 2 5 従業者規模別 現金給与率

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	平成 2 5 年					平成 2 6 年					対前年 増減 (ポイント)
	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税額 (万円)	推計 消費税額 (万円)	現金 給与率 (%)	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税額 (万円)	推計 消費税額 (万円)	現金 給与率 (%)	
県 計	752,991,829	81,637,349	4,848,827	9,487,879	11.1	814,146,079	85,276,502	4,817,358	10,358,547	10.7	-0.4
4 人～ 2 9 人	72,879,607	14,252,422	91,621	1,626,991	20.0	78,653,591	14,093,540	102,461	2,397,922	18.5	-1.5
4 人～ 9 人	16,596,055	3,370,171	3,483	393,072	20.8	19,223,287	3,288,630	3,497	640,310	17.7	-3.1
10 人～ 19 人	25,826,482	5,271,366	79,945	578,691	20.9	26,118,695	5,189,753	90,700	833,373	20.6	-0.3
20 人～ 29 人	30,457,070	5,610,885	8,193	655,228	18.8	33,311,609	5,615,157	8,264	924,239	17.3	-1.5
3 0 人～ 9 9 人	124,037,309	15,392,306	1,044,784	2,322,823	12.8	134,228,222	15,574,965	1,069,083	3,610,584	12.0	-0.8
30 人～ 49 人	36,909,558	5,689,504		603,530	15.7	39,276,573	5,847,547		920,791	15.2	-0.5
50 人～ 99 人	87,127,751	9,702,802	1,044,784	1,719,293	11.5	94,951,649	9,727,418	1,069,083	2,689,793	10.7	-0.8
1 0 0 人 以 上	556,074,913	51,992,621	3,712,422	5,538,065	9.5	601,264,266	55,607,997	3,645,814	4,350,041	9.4	-0.1
100 人～199 人	111,095,716	13,094,872	3,712,422	1,718,274	12.4	119,268,025	13,716,472	3,645,814	2,766,221	12.2	-0.2
200 人～299 人	76,543,906	8,020,274		1,016,035	10.6	66,568,883	7,008,296		1,543,916	10.8	0.2
300 人～499 人	78,314,232	9,597,273		943,108	12.4	80,962,039	9,501,280		1,155,821	11.9	-0.5
500 人～999 人	92,192,474	10,602,881		1,063,592	11.6	123,834,577	13,541,218		2,014,725	11.1	-0.5
1,000 人以上	197,928,585	10,677,321		797,056	5.4	210,630,742	11,840,731		-3,130,642	5.5	0.1

(3) 市町村別 (表 2 6、表 2 7)

市町村別にみると、「神流町」45.5%、「中之条町」34.3%、「上野村」24.4%、「川場村」24.3%、「榛東村」21.5%の順となりました。

市郡別にみると、市部は 10.8% (増減比 0.4 ポイント減)、郡部は 10.3% (同 0.2 ポイント減) となりました。

前年と比べ上昇した市町村は、「榛東村」5.5 ポイント増、「中之条町」2.2 ポイント増、「神流町」1.7 ポイント増等 10 市町村となりました。一方、低下した市町村は、「昭和村」5.0 ポイント減、「片品村」3.7 ポイント減、「甘楽町」2.7 ポイント減等 23 市町村となりました。なお、「太田市」、「安中市」は増減がありませんでした。

表 2 6 市郡別 現金給与率

(従業者 4 人以上の事業所)

市 郡	平成 2 5 年					平成 2 6 年				
	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	現 金 給与率 (%)	生産額 (万円)	現金給与 総額 (万円)	内国消費 税 額 (万円)	推 計 消費税額 (万円)	現 金 給与率 (%)
県 計	752,991,829	81,637,349	4,848,827	9,487,879	11.1	814,146,079	85,276,502	4,817,358	10,358,547	10.7
市 部 計	604,661,251	66,714,562	1,106,616	7,392,110	11.2	657,362,230	69,697,956	1,144,241	8,348,669	10.8
郡 部 計	148,330,578	14,922,787	3,742,211	2,095,769	10.5	156,783,849	15,578,546	3,673,117	2,009,878	10.3
前橋市	53,478,578	7,509,357	1,977	846,466	14.3	55,294,122	7,711,648	1,966	1,094,256	14.2
高崎市	66,968,834	10,025,959	388,900	1,383,295	15.4	70,135,359	9,767,482	367,541	2,059,381	14.4
桐生市	20,700,830	3,476,231		213,253	17.0	22,029,038	3,625,765		279,996	16.7
伊勢崎市	101,342,128	10,793,970		1,796,553	10.8	116,856,780	11,301,209		2,914,964	9.9
太田市	232,401,677	17,695,118	658,097	1,300,785	7.7	256,544,736	19,763,500	703,878	-583,167	7.7
沼田市	8,346,818	1,027,919	400	121,167	12.5	8,259,275	1,029,681	400	174,048	12.7
館林市	23,655,525	2,935,302		365,082	12.6	24,207,340	2,898,380		515,644	12.2
渋川市	19,445,084	1,922,445	49,549	217,874	10.0	20,660,802	1,955,891	61,494	267,146	9.6
藤岡市	20,412,903	3,232,425	921	430,365	16.2	22,039,506	3,288,026	955	695,251	15.4
富岡市	24,201,123	3,669,057		408,501	15.4	24,846,737	3,531,485		579,536	14.6
安中市	24,358,894	3,152,031		200,332	13.0	27,609,473	3,550,760		196,607	13.0
みどり市	9,348,857	1,274,748	6,772	108,437	13.8	8,879,062	1,274,129	8,007	155,007	14.6
北群馬郡	3,899,923	667,323	3,000	63,162	17.4	3,579,637	691,165	1,508	91,778	19.8
多野郡	43,530	13,523		1,146	31.9	49,210	14,528		2,007	30.8
甘楽郡	4,479,885	728,345	13,313	83,766	16.6	5,827,504	837,979	12,712	178,277	14.9
吾妻郡	5,122,024	964,457	5,201	81,446	19.2	5,548,876	1,064,698	4,733	89,427	19.5
利根郡	8,078,392	1,012,955	8,275	113,954	12.7	8,950,657	834,349	8,350	205,081	9.5
佐波郡	12,956,579	1,859,251		258,454	14.6	13,564,233	1,897,533		436,237	14.5
邑楽郡	113,750,245	9,676,933	3,712,422	1,493,841	8.9	119,263,732	10,238,294	3,645,814	1,007,071	8.9

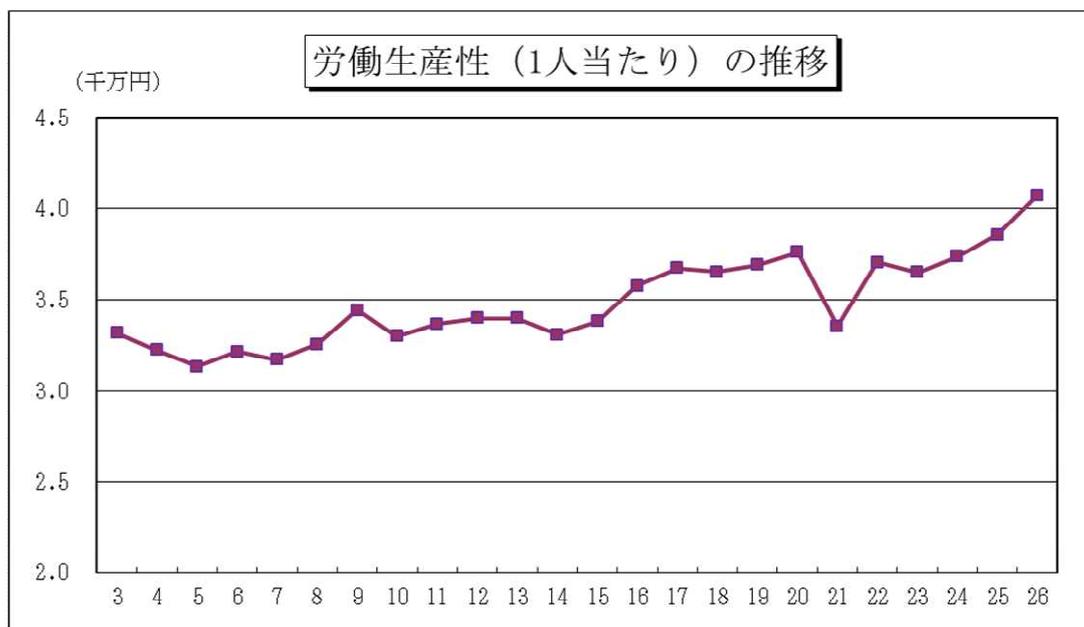
表 2 7 市町村別年次別 現金給与率

(従業者 4 人以上の事業所)

市 町 村	現 金 給 与 率 (%)					対前年 増 減 (ポイント)
	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年	
県 計	11.4	11.6	11.7	11.1	10.7	-0.4
市 部 計	11.1	11.5	11.9	11.2	10.8	-0.4
郡 部 計	12.9	11.9	11.0	10.5	10.3	-0.2
前橋市	13.2	14.9	14.5	14.3	14.2	-0.1
高崎市	16.0	14.2	17.2	15.4	14.4	-1.0
桐生市	18.2	17.6	17.4	17.0	16.7	-0.3
伊勢崎市	9.3	9.9	9.7	10.8	9.9	-0.9
太田市	8.4	8.9	8.8	7.7	7.7	0.0
沼田市	15.3	13.8	14.0	12.5	12.7	0.2
館林市	10.4	9.8	13.1	12.6	12.2	-0.4
渋川市	8.3	10.0	10.1	10.0	9.6	-0.4
藤岡市	15.1	14.8	16.2	16.2	15.4	-0.8
富岡市	14.4	15.5	14.0	15.4	14.6	-0.8
安中市	10.4	12.0	13.4	13.0	13.0	0.0
みどり市	13.8	15.7	14.1	13.8	14.6	0.8
北群馬郡	18.4	18.9	19.1	17.4	19.8	2.4
榛東村	16.4	16.3	18.3	16.0	21.5	5.5
吉岡町	20.7	24.1	19.9	19.0	18.5	-0.5
多野郡	59.0	39.1	38.6	31.9	30.8	-1.1
上野村	62.4	42.4	34.1	25.8	24.4	-1.4
神流町	57.0	37.8	47.5	43.8	45.5	1.7
甘楽郡	16.4	15.8	16.1	16.6	14.9	-1.7
下仁田町	15.6	15.6	14.9	15.6	15.5	-0.1
南牧村	9.1	10.6	10.9	10.4	9.8	-0.6
甘楽町	17.4	16.2	16.9	17.7	15.0	-2.7
吾妻郡	17.7	17.7	18.4	19.2	19.5	0.3
中之条町	23.0	29.9	27.0	32.1	34.3	2.2
長野原町	X	13.8	13.9	14.8	16.1	1.3
嬭恋村	19.9	17.0	18.6	19.8	19.5	-0.3
草津町	X	35.0	X	X	X	X
高山村	13.8	10.6	X	X	X	X
東吾妻町	16.2	15.1	16.8	16.2	16.5	0.3
利根郡	11.6	12.6	11.6	12.7	9.5	-3.2
片品村	19.3	20.5	23.0	24.4	20.7	-3.7
川場村	22.2	36.3	29.2	25.7	24.3	-1.4
昭和村	7.2	9.1	8.2	13.0	8.0	-5.0
みなかみ町	17.3	15.2	14.3	11.3	10.1	-1.2
佐波郡	17.8	24.4	17.2	14.6	14.5	-0.1
玉村町	17.8	24.4	17.2	14.6	14.5	-0.1
邑楽郡	11.8	9.7	9.3	8.9	8.9	0.0
板倉町	20.0	18.2	17.7	17.8	15.9	-1.9
明和町	8.2	10.7	8.0	9.7	7.7	-2.0
千代田町	6.7	7.5	9.2	9.4	9.1	-0.3
大泉町	14.1	10.8	9.1	7.5	8.1	0.6
邑楽町	11.3	7.7	9.2	9.9	10.2	0.3

## 9 労働生産性 (従業者4人以上の事業所)

労働生産性(従業者1人当たりの生産額)は、前年と比べ216.1万円増(増減率5.6%)の4,073.2万円となりました。



### (1) 産業別 (表28)

産業別にみると、労働生産性の高い産業は「飲料・飼料」1億4,344万円、「化学」7,044万円、「輸送機器」6,659万円の順となりました。一方、低い産業は「繊維」1,201万円、「皮革」1,649万円、「はん用機器」1,721万円の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「飲料・飼料」1,529万円増(増減率11.9%)、「業務用機器」952万円増(同17.6%)、「情報通信」473万円増(同15.7%)等19産業となりました。一方、減少した産業は、「その他」221万円減(同▲9.3%)、「皮革」158万円減(同▲8.7%)、「家具」68万円減(同▲3.7%)等5産業となりました。

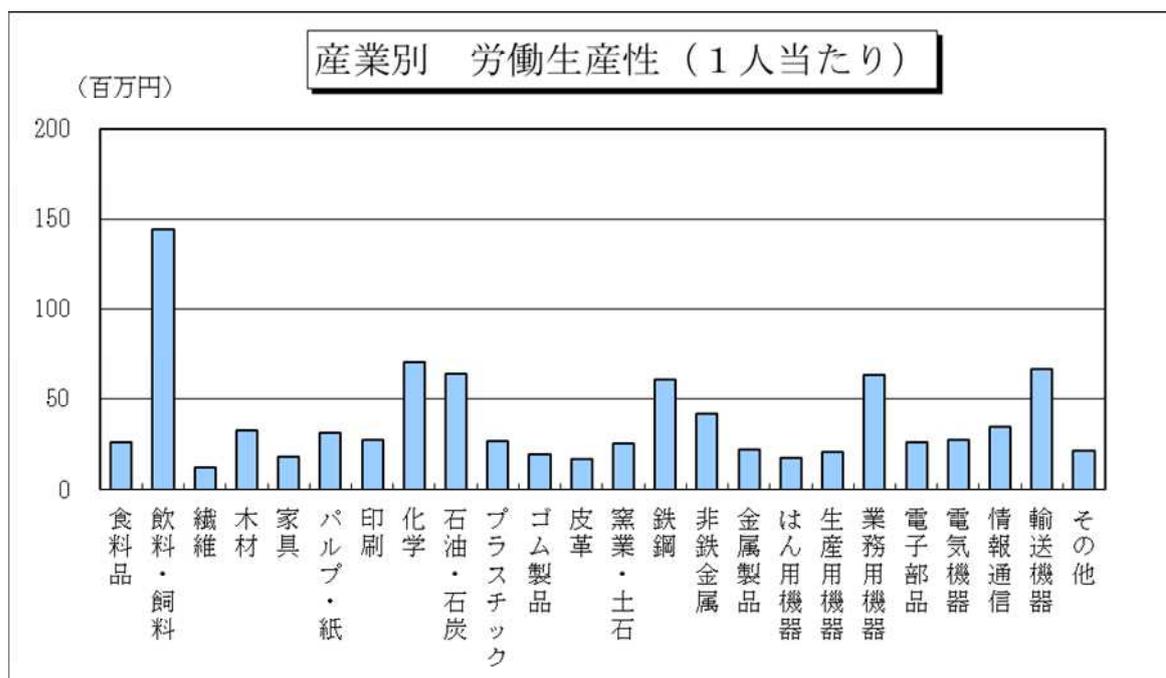


表 28 産業中分類 労働生産性

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成25年				平成26年				労働生産性 対前年	
	従業者数 (人)	生産額 (万円)	労働生産性		従業者数 (人)	生産額 (万円)	労働生産性		増減額 (万円)	増減率 (%)
			一人当たり 生産額 (万円)	格差 (%)			一人当たり 生産額 (万円)	格差 (%)		
県計	195,224	752,991,829	3,857.1	100.0	199,877	814,146,079	4,073.2	100.0	216.1	5.6
09 食料品	24,297	62,035,336	2,553.2	66.2	25,482	67,723,209	2,657.7	65.2	104.5	4.1
10 飲料・飼料	3,217	41,226,689	12,815.3	332.3	3,172	45,499,722	14,344.2	352.2	1,528.9	11.9
11 繊維	4,735	5,796,728	1,224.2	31.7	4,558	5,476,050	1,201.4	29.5	-22.8	-1.9
12 木材	2,348	7,014,986	2,987.6	77.5	2,155	7,022,357	3,258.6	80.0	271.0	9.1
13 家	2,250	4,168,092	1,852.5	48.0	2,533	4,520,078	1,784.5	43.8	-68.0	-3.7
14 バルブ・紙	2,343	7,313,779	3,121.5	80.9	2,241	7,102,827	3,169.5	77.8	48.0	1.5
15 印刷	4,014	10,630,749	2,648.4	68.7	3,903	10,647,207	2,728.0	67.0	79.6	3.0
16 化学	7,087	48,788,057	6,884.2	178.5	7,524	53,000,025	7,044.1	172.9	159.9	2.3
17 石油・石炭	123	760,631	6,184.0	160.3	141	897,951	6,368.4	156.3	184.4	3.0
18 プラスチック	16,374	42,710,453	2,608.4	67.6	17,427	47,446,723	2,722.6	66.8	114.2	4.4
19 ゴム製	2,188	4,090,284	1,869.4	48.5	2,322	4,417,219	1,902.3	46.7	32.9	1.8
20 皮革	88	159,028	1,807.1	46.9	87	143,473	1,649.1	40.5	-158.0	-8.7
21 窯業・土石	3,509	8,606,204	2,452.6	63.6	3,495	8,940,440	2,558.1	62.8	105.5	4.3
22 鉄鋼	4,035	23,081,469	5,720.3	148.3	4,130	25,042,460	6,063.5	148.9	343.2	6.0
23 非金属製品	2,963	11,697,197	3,947.8	102.4	2,905	12,094,751	4,163.4	102.2	215.6	5.5
24 金属製品	16,815	32,602,896	1,938.9	50.3	17,118	36,811,834	2,150.5	52.8	211.6	10.9
25 はん用機器	7,665	13,146,098	1,715.1	44.5	7,796	13,413,000	1,720.5	42.2	5.4	0.3
26 生産用機器	10,361	21,635,535	2,088.2	54.1	9,694	20,064,601	2,069.8	50.8	-18.4	-0.9
27 業務用機器	7,976	43,078,390	5,401.0	140.0	8,849	56,213,133	6,352.5	156.0	951.5	17.6
28 電子部品	7,896	19,836,945	2,512.3	65.1	8,113	21,150,511	2,607.0	64.0	94.7	3.8
29 電気機器	12,894	35,705,574	2,769.2	71.8	12,932	35,833,230	2,770.9	68.0	1.7	0.1
30 情報通信	3,476	10,462,120	3,009.8	78.0	3,056	10,641,782	3,482.3	85.5	472.5	15.7
31 輸送機	45,072	290,165,125	6,437.8	166.9	47,023	313,132,579	6,659.1	163.5	221.3	3.4
32 その他	3,498	8,279,464	2,366.9	61.4	3,221	6,910,917	2,145.6	52.7	-221.3	-9.3

(2) 従業者規模別 (表 29)

従業者規模別にみると、「100人以上」5,345万円、「30人～99人」3,205万円、「4人～29人」1,728万円の順となりました。

前年と比べ増加した従業者規模区分は、「500人～999人」312万円増(増減率6.7%)、「4人～9人」278万円増(同21.3%)、「100人～199人」224万円増(同6.5%)等8区分となりました。一方、減少した規模区分は、「200人～299人」156万円減(同▲3.4%)、「300人～499人」14万円減(同▲0.4%)の2区分となりました。

表 29 従業者規模別 労働生産性

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成25年				平成26年				労働生産性 対前年	
	従業者数 (人)	生産額 (万円)	労働生産性		従業者数 (人)	生産額 (万円)	労働生産性		増減額 (万円)	増減率 (%)
			一人当たり 生産額 (万円)	格差 (%)			一人当たり 生産額 (万円)	格差 (%)		
県計	195,224	752,991,829	3,857.1	100.0	199,877	814,146,079	4,073.2	100.0	216.1	5.6
4人～29人	47,012	72,879,607	1,550.2	40.2	45,514	78,653,591	1,728.1	42.4	177.9	11.5
4人～9人	12,715	16,596,055	1,305.2	33.8	12,142	19,223,287	1,583.2	38.9	278.0	21.3
10人～19人	17,323	25,826,482	1,490.9	38.7	16,739	26,118,695	1,560.3	38.3	69.4	4.7
20人～29人	16,974	30,457,070	1,794.3	46.5	16,633	33,311,609	2,002.7	49.2	208.4	11.6
30人～99人	40,965	124,037,309	3,027.9	78.5	41,880	134,228,222	3,205.1	78.7	177.2	5.9
30人～49人	15,926	36,909,558	2,317.6	60.1	16,235	39,276,573	2,419.3	59.4	101.7	4.4
50人～99人	25,039	87,127,751	3,479.7	90.2	25,645	94,951,649	3,702.5	90.9	222.8	6.4
100人以上	107,247	556,074,913	5,185.0	134.4	112,483	601,264,266	5,345.4	131.2	160.4	3.1
100人～199人	32,340	111,095,716	3,435.2	89.1	32,593	119,268,025	3,659.3	89.8	224.1	6.5
200人～299人	16,907	76,543,906	4,527.3	117.4	15,227	66,568,883	4,371.8	107.3	-155.5	-3.4
300人～499人	19,549	78,314,232	4,006.0	103.9	20,282	80,962,039	3,991.8	98.0	-14.2	-0.4
500人～999人	19,833	92,192,474	4,648.4	120.5	24,965	123,834,577	4,960.3	121.8	311.9	6.7
1,000人以上	18,618	197,928,585	10,631.0	275.6	19,416	210,630,742	10,848.3	266.3	217.3	2.0

(3) 市町村別 (表 30、表 31)

市町村別にみると、「太田市」6,371万円、「千代田町」6,209万円、「昭和村」5,981万円、「明和町」5,499万円、「大泉町」5,298万円の順となりました。

市群別に見ると、市部は4,057万円(増減率6.5%)、郡部は4,143万円(同1.8%)となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「昭和村」1652万円増(同38.2%)、「明和町」1,518万円増(増減率38.1%)、「伊勢崎市」534万円増(同13.8%)等27市町村となりました。一方、減少した市町村は、「榛東村」493万円減(同▲22.5%)、「大泉町」480万円減(同▲8.3%)、「長野原町」174万円減(同▲7.9%)等7市町村となりました。なお、「神流町」は増減がありませんでした。

表 3 0 市郡別 労働生産性

(従業者 4 人以上の事業所)

市 郡	平成 2 5 年				平成 2 6 年				労働生産性 対 前 年	
	従業者数 (人)	生 産 額 (万円)	労働生産性		従業者数 (人)	生 産 額 (万円)	労働生産性		増減額 (万円)	増減率 (%)
			一人当たり 生産額 (万円)	格差 (%)			一人当たり 生産額 (万円)	格差 (%)		
県 計	195,224	752,991,829	3,857.1	100.0	199,877	814,146,079	4,073.2	100.0	216.1	5.6
市 部 計	158,784	604,661,251	3,808.1	98.7	162,030	657,362,230	4,057.0	99.6	248.9	6.5
郡 部 計	36,440	148,330,578	4,070.5	105.5	37,847	156,783,849	4,142.6	101.7	72.1	1.8
前橋市	19,146	53,478,578	2,793.2	72.4	18,897	55,294,122	2,926.1	71.8	132.9	4.8
高崎市	25,362	66,968,834	2,640.5	68.5	25,317	70,135,359	2,770.3	68.0	129.8	4.9
桐生市	9,532	20,700,830	2,171.7	56.3	9,744	22,029,038	2,260.8	55.5	89.1	4.1
伊勢崎市	26,245	101,342,128	3,861.4	100.1	26,589	116,856,780	4,394.9	107.9	533.5	13.8
太田市	38,022	232,401,677	6,112.3	158.5	40,269	256,544,736	6,370.8	156.4	258.5	4.2
沼田市	2,744	8,346,818	3,041.8	78.9	2,635	8,259,275	3,134.4	77.0	92.6	3.0
館林市	7,584	23,655,525	3,119.1	80.9	7,461	24,207,340	3,244.5	79.7	125.4	4.0
渋川市	4,202	19,445,084	4,627.6	120.0	4,453	20,660,802	4,639.7	113.9	12.1	0.3
藤岡市	8,091	20,412,903	2,522.9	65.4	8,368	22,039,506	2,633.8	64.7	110.9	4.4
富岡市	8,258	24,201,123	2,930.6	76.0	8,341	24,846,737	2,978.9	73.1	48.3	1.6
安中市	6,009	24,358,894	4,053.7	105.1	6,420	27,609,473	4,300.5	105.6	246.8	6.1
みどり市	3,589	9,348,857	2,604.9	67.5	3,536	8,879,062	2,511.0	61.6	-93.9	-3.6
北群馬郡	2,001	3,899,923	1,949.0	50.5	1,990	3,579,637	1,798.8	44.2	-150.2	-7.7
多野郡	77	43,530	565.3	14.7	82	49,210	600.1	14.7	34.8	6.2
甘楽郡	2,210	4,479,885	2,027.1	52.6	2,430	5,827,504	2,398.1	58.9	371.0	18.3
吾妻郡	2,503	5,122,024	2,046.4	53.1	2,652	5,548,876	2,092.3	51.4	45.9	2.2
利根郡	2,375	8,078,392	3,401.4	88.2	2,181	8,950,657	4,103.9	100.8	702.5	20.7
佐波郡	4,348	12,956,579	2,979.9	77.3	4,540	13,564,233	2,987.7	73.4	7.8	0.3
邑楽郡	22,926	113,750,245	4,961.6	128.6	23,972	119,263,732	4,975.1	122.1	13.5	0.3

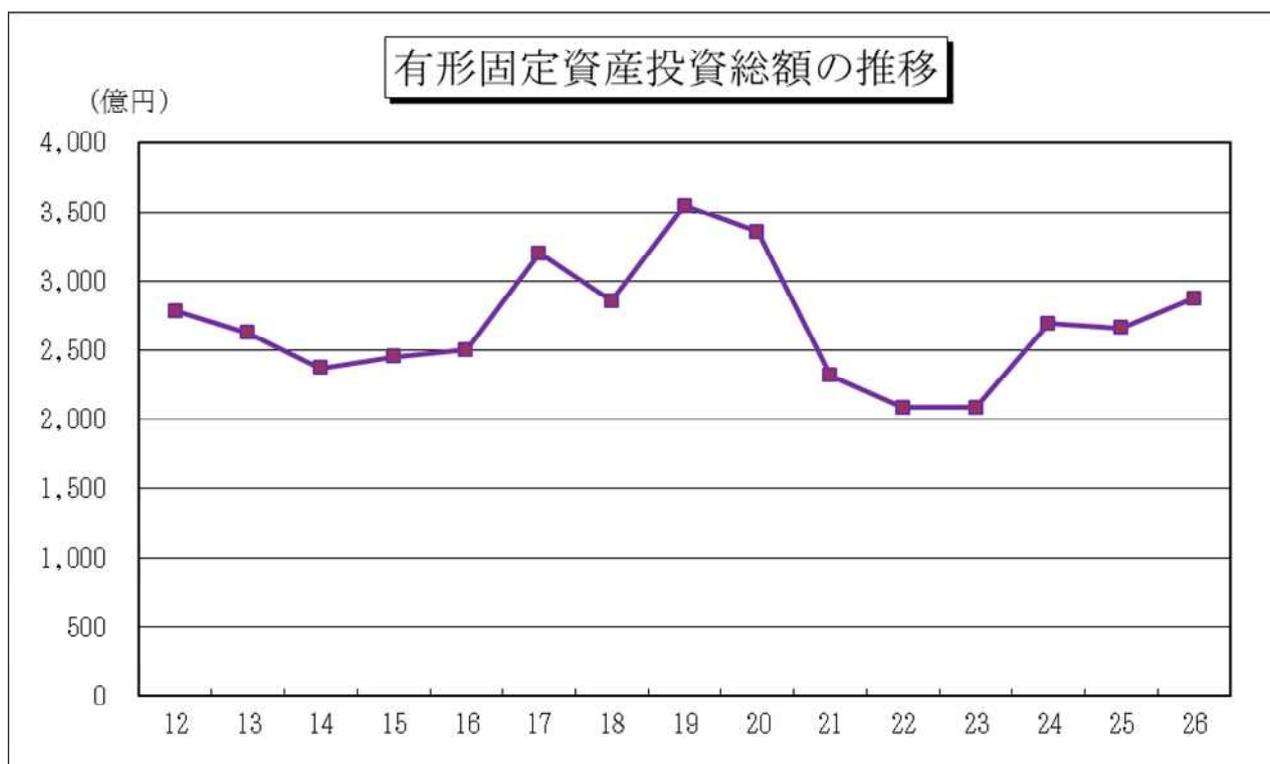
表 3 1 市町村別年次別 労働生産性

(従業者 4 人以上の事業所)

市 町 村	労働生産性 (万円)					対 前 年	
	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	平成 2 6 年	増減額 (万円)	増減率 (%)
県 計	3,704.9	3,648.9	3,738.7	3,857.1	4,073.2	216.1	5.6
市 部 計	3,744.6	3,594.0	3,678.5	3,808.1	4,057.0	248.9	6.5
郡 部 計	3,542.2	3,880.9	4,000.3	4,070.5	4,142.6	72.1	1.8
前橋市	2,900.3	2,676.7	2,871.1	2,793.2	2,926.1	132.9	4.8
高崎市	2,588.5	2,916.1	2,585.0	2,640.5	2,770.3	129.8	4.9
桐生市	2,064.3	2,037.9	2,199.8	2,171.7	2,260.8	89.1	4.1
伊勢崎市	4,125.1	4,141.8	4,219.7	3,861.4	4,394.9	533.5	13.8
太田市	5,657.2	4,940.9	5,401.1	6,112.3	6,370.8	258.5	4.2
沼田市	2,538.2	2,668.1	2,862.8	3,041.8	3,134.4	92.6	3.0
館林市	3,546.3	3,880.5	3,013.1	3,119.1	3,244.5	125.4	4.0
渋川市	5,033.2	4,355.0	4,523.5	4,627.6	4,639.7	12.1	0.3
藤岡市	2,479.5	2,619.5	2,504.2	2,522.9	2,633.8	110.9	4.4
富岡市	3,047.4	2,879.9	3,357.2	2,930.6	2,978.9	48.3	1.6
安中市	4,955.2	4,043.8	3,963.1	4,053.7	4,300.5	246.8	6.1
みどり市	2,607.0	2,341.2	2,518.8	2,604.9	2,511.0	-93.9	-3.6
北群馬郡	1,909.8	1,857.1	1,780.7	1,949.0	1,798.8	-150.2	-7.7
多野郡	360.9	501.4	532.9	565.3	600.1	34.8	6.2
上野村	376.1	501.8	772.4	818.2	858.0	39.8	4.9
神流町	352.3	501.2	332.4	354.6	354.5	-0.1	0.0
甘楽郡	1,953.8	2,090.7	2,183.3	2,027.1	2,398.1	371.0	18.3
下仁田町	2,071.4	2,154.2	2,085.3	2,155.0	2,133.6	-21.4	-1.0
南牧村	3,195.2	3,174.2	3,174.3	3,365.2	3,656.0	290.8	8.6
甘楽町	1,836.3	2,013.7	2,167.0	1,899.9	2,433.4	533.5	28.1
吾妻郡	2,181.2	2,118.7	1,985.7	2,046.4	2,092.3	45.9	2.2
中之条町	1,546.0	1,361.7	1,158.6	1,218.6	1,087.9	-130.7	-10.7
長野原町	X	2,602.7	1,984.1	2,206.5	2,033.0	-173.5	-7.9
嬭恋村	1,288.3	1,648.8	1,585.5	1,493.0	1,530.3	37.3	2.5
草津町	X	682.2	X	X	X	X	X
高山村	2,552.7	3,446.2	X	X	X	X	X
東吾妻町	2,611.8	2,411.6	2,466.2	2,485.2	2,650.8	165.6	6.7
利根郡	3,327.1	3,196.6	3,492.0	3,401.4	4,103.9	702.5	20.7
片品村	1,689.4	1,805.1	1,506.7	1,441.3	1,689.7	248.4	17.2
川場村	1,382.5	734.3	923.9	965.0	1,107.7	142.7	14.8
昭和村	6,234.7	5,269.6	5,510.0	4,328.9	5,981.0	1,652.1	38.2
みなかみ町	2,124.9	2,542.5	2,827.1	3,242.6	3,598.5	355.9	11.0
佐波郡	2,427.3	2,487.6	2,769.9	2,979.9	2,987.7	7.8	0.3
玉村町	2,427.3	2,487.6	2,769.9	2,979.9	2,987.7	7.8	0.3
邑楽郡	4,221.9	4,818.9	4,967.7	4,961.6	4,975.1	13.5	0.3
板倉町	1,991.3	2,123.7	2,031.5	2,050.1	2,300.7	250.6	12.2
明和町	4,840.0	4,257.4	5,091.7	3,980.9	5,498.6	1,517.7	38.1
千代田町	7,346.6	7,082.8	6,109.1	5,863.8	6,209.1	345.3	5.9
大泉町	3,844.2	4,384.8	5,130.0	5,777.6	5,298.0	-479.6	-8.3
邑楽町	4,002.7	5,775.5	5,166.7	4,573.3	4,537.0	-36.3	-0.8

## 10 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は、前年と比べ210億円増(増減率7.9%)の2,872億円となりました。



### (1) 産業別 (表32)

産業別にみると、「輸送機器」919億円(構成比32.0%)、「化学」339億円(同11.8%)、「食料品」334億円(同11.6%)、「飲料・飼料」201億円(同7.0%)、「プラスチック」192億円(同6.7%)の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「飲料・飼料」70億円増(増減率52.9%)、「金属製品」68億円増(同61.8%)、「鉄鋼」48億円増(同53.2%)等16産業となりました。一方、減少した産業は、「電子部品」72億円減(同▲49.4%)、「輸送機器」52億円減(同▲5.4%)、「情報通信」8億円減(同▲21.0%)等7産業となりました。

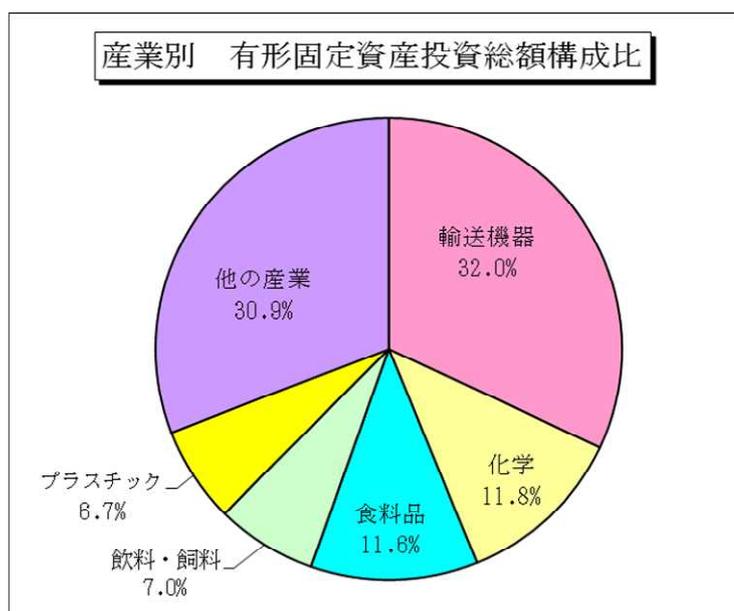


表32 産業中分類別 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成25年		平成26年		対前年	
	(万円)	構成比(%)	(万円)	構成比(%)	増減額	増減率(%)
県計	26,624,202	100.0	28,723,385	100.0	2,099,183	7.9
09 食料品	3,021,043	11.3	3,335,782	11.6	314,739	10.4
10 飲料・飼料	1,313,799	4.9	2,009,051	7.0	695,252	52.9
11 繊維	21,495	0.1	40,281	0.1	18,786	87.4
12 木材	117,526	0.4	208,622	0.7	91,096	77.5
13 家具	X	X	247,289	0.9	X	X
14 パルプ・紙	290,196	1.1	586,522	2.0	296,326	102.1
15 印刷	170,555	0.6	106,976	0.4	-63,579	-37.3
16 化学	3,435,989	12.9	3,393,370	11.8	-42,619	-1.2
17 石油・石炭						
18 プラスチック	1,645,435	6.2	1,922,176	6.7	276,741	16.8
19 ゴム製品	104,435	0.4	118,022	0.4	13,587	13.0
20 皮革	X	X			X	X
21 窯業・土石	128,628	0.5	187,848	0.7	59,220	46.0
22 鉄鋼	893,920	3.4	1,369,329	4.8	475,409	53.2
23 非鉄金属	192,297	0.7	219,357	0.8	27,060	14.1
24 金属製品	1,102,119	4.1	1,782,729	6.2	680,610	61.8
25 はん用機器	443,386	1.7	377,617	1.3	-65,769	-14.8
26 生産用機器	397,959	1.5	452,461	1.6	54,502	13.7
27 業務用機器	792,197	3.0	914,715	3.2	122,518	15.5
28 電機部品	1,447,555	5.4	732,082	2.5	-715,473	-49.4
29 電気機器	810,236	3.0	988,643	3.4	178,407	22.0
30 情報通信	383,093	1.4	302,467	1.1	-80,626	-21.0
31 輸送機器	9,714,548	36.5	9,190,739	32.0	-523,809	-5.4
32 その他	137,407	0.5	237,307	0.8	99,900	72.7

## (2) 従業者規模別(表33)

従業者規模別にみると、「100人以上」2,473億円(構成比86.1%)、「30人~99人」399億円(同13.9%)となりました。

前年と比べ増加した従業者規模区分は、「500人~999人」180億円増(増減率54.8%)、「100人~199人」130億円(同24.5%)、「300人~499人」105億円(同32.4%)、「50人~99人」38億円(同15.7%)の4区分となりました。一方、減少した規模区分は、「1000人以上」175億円減(同▲23.4%)、「200人~299人」45億円減(同▲12.8%)、「30人~49人」24億円減(同▲17.0%)の3区分となりました。

表33 従業者規模別 有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	有形固定資産投資総額(万円)				
	平成25年	平成26年	構成比(%)	対前年	
				増減額	増減率(%)
県計	26,624,202	28,723,385	100.0	2,099,183	7.9
30人~99人	3,848,914	3,993,805	13.9	144,891	3.8
30人~49人	1,404,573	1,166,335	4.1	-238,238	-17.0
50人~99人	2,444,341	2,827,470	9.8	383,129	15.7
100人以上	22,775,288	24,729,580	86.1	1,954,292	8.6
100人~199人	5,301,027	6,602,368	23.0	1,301,341	24.5
200人~299人	3,479,912	3,034,679	10.6	-445,233	-12.8
300人~499人	3,232,180	4,280,601	14.9	1,048,421	32.4
500人~999人	3,278,808	5,077,216	17.7	1,798,408	54.8
1,000人以上	7,483,361	5,734,716	20.0	-1,748,645	-23.4

(3) 市町村別 (表 3 4)

市町村別にみると、「太田市」643 億円 (構成比 22.4%)、「伊勢崎市」367 億円 (同 12.8%)、「高崎市」283 億円 (同 9.9%)、「大泉町」259 億円 (同 9.0%)、「前橋市」255 億円 (同 8.9%) の順となりました。

市郡別にみると、市部は 2,292 億円 (構成比 79.8% : 増減率▲7.4%)、郡部は 580 億円 (同 20.2% : 同 9.7%) となりました。

前年と比べ増加した市町村は、「館林市」76 億円増 (増減率 65.7%)、「前橋市」67 億円増 (同 35.8%)、「明和町」61 億円増 (同 241.2%) 等 16 市町村となりました。一方、減少した市町村は、「太田市」103 億円減 (同▲13.9%)、「高崎市」29 億円減 (同▲9.4%)、「邑楽町」23 億円減 (同▲43.1%) 等 12 市町村となりました。

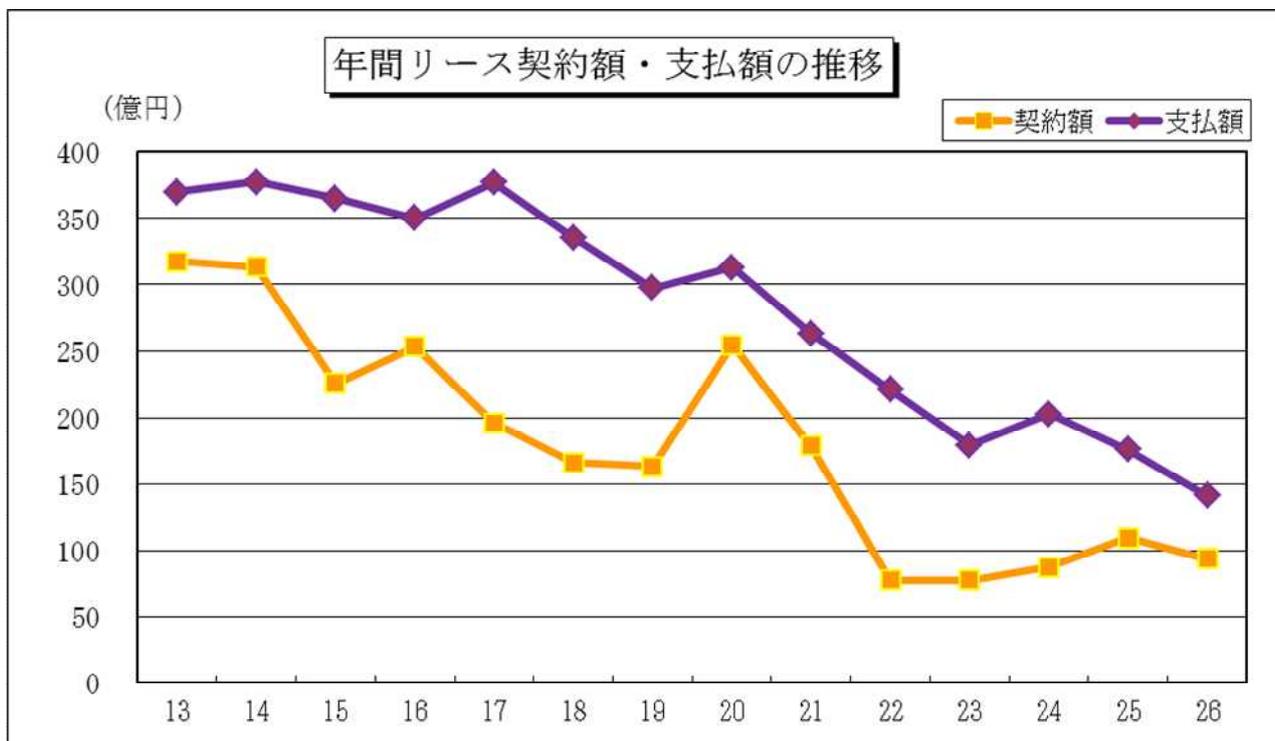
表 3 4 市町村別年次別 有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)

市町村	有形固定資産投資総額(万円)						対 前 年		
	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	構成比 (%)	平成 2 6 年	構成比 (%)	増減額 (万円)	増減率 (%)
県 計	20,851,877	20,839,862	26,897,042	26,624,202	100.0	28,723,385	100.0	2,099,183	7.9
市 部 計	16,482,744	15,383,619	21,734,594	21,334,363	80.1	22,920,237	79.8	1,585,874	7.4
郡 部 計	4,369,133	5,456,243	5,162,448	5,289,839	19.9	5,803,148	20.2	513,309	9.7
前橋市	1,021,531	1,169,333	1,947,574	1,877,474	7.1	2,550,210	8.9	672,736	35.8
高崎市	2,860,626	2,084,726	2,928,443	3,128,600	11.8	2,834,809	9.9	-293,791	-9.4
桐生市	692,834	234,491	347,720	506,067	1.9	756,179	2.6	250,112	49.4
伊勢崎市	2,847,802	1,828,576	2,898,923	3,122,848	11.7	3,666,432	12.8	543,584	17.4
太田市	4,477,088	5,512,098	7,515,382	7,459,820	28.0	6,425,921	22.4	-1,033,899	-13.9
沼田市	273,544	354,347	502,136	132,125	0.5	162,377	0.6	30,252	22.9
館林市	1,232,124	666,284	1,274,002	1,152,131	4.3	1,909,116	6.6	756,985	65.7
渋川市	411,468	700,769	847,254	872,468	3.3	1,252,250	4.4	379,782	43.5
藤岡市	589,200	349,056	614,533	706,500	2.7	520,235	1.8	-186,265	-26.4
富岡市	485,102	598,190	899,408	688,286	2.6	1,024,106	3.6	335,820	48.8
安中市	1,506,053	1,802,365	1,872,969	1,559,882	5.9	1,676,503	5.8	116,621	7.5
みどり市	85,372	83,384	86,250	128,162	0.5	142,099	0.5	13,937	10.9
北群馬郡計	93,328	88,204	97,140	171,518	0.6	165,298	0.6	-6,220	-3.6
榛東村	21,249	59,454	73,294	141,965	0.5	125,340	0.4	-16,625	-11.7
吉岡町	72,079	28,750	23,846	29,553	0.1	39,958	0.1	10,405	35.2
多野郡計									
上野村									
神流町									
甘楽郡計	82,565	97,477	108,722	35,724	0.1	41,454	0.1	5,730	16.0
下仁田町	14,619	3,049	21,740	7,845	0.0	13,851	0.0	6,006	76.6
南牧村									
甘楽町	67,946	94,428	86,982	27,879	0.1	27,603	0.1	-276	-1.0
吾妻郡計	250,507	641,528	1,157,241	326,630	1.2	276,204	1.0	-50,426	-15.4
中之条町	X	X	X	X	X	X	X	X	X
長野原町									
嬭恋村									
草津町									
高山村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
東吾妻町	179,260	458,137	371,378	134,748	0.5	95,008	0.3	-39,740	-29.5
利根郡計	284,887	746,916	303,483	122,019	0.5	166,488	0.6	44,469	36.4
片品村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
川場村									
昭和村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
みなかみ町	47,073	299,613	39,124	49,626	0.2	118,352	0.4	68,726	138.5
佐波郡計	487,041	921,826	518,323	962,666	3.6	385,065	1.3	-577,601	-60.0
玉村町	487,041	921,826	518,323	962,666	3.6	385,065	1.3	-577,601	-60.0
邑楽郡計	3,170,805	2,960,292	2,977,539	3,671,282	13.8	4,768,639	16.6	1,097,357	29.9
板倉町	93,808	129,783	290,850	164,706	0.6	437,427	1.5	272,721	165.6
明和町	695,640	176,463	192,890	252,399	0.9	861,119	3.0	608,720	241.2
千代田町	238,562	203,058	548,526	800,197	3.0	572,668	2.0	-227,529	-28.4
大泉町	1,851,595	2,151,954	1,422,200	1,912,869	7.2	2,589,543	9.0	676,674	35.4
邑楽町	291,200	299,034	523,073	541,111	2.0	307,882	1.1	-233,229	-43.1

## 1.1 年間リース契約額・支払額（従業者30人以上の事業所）

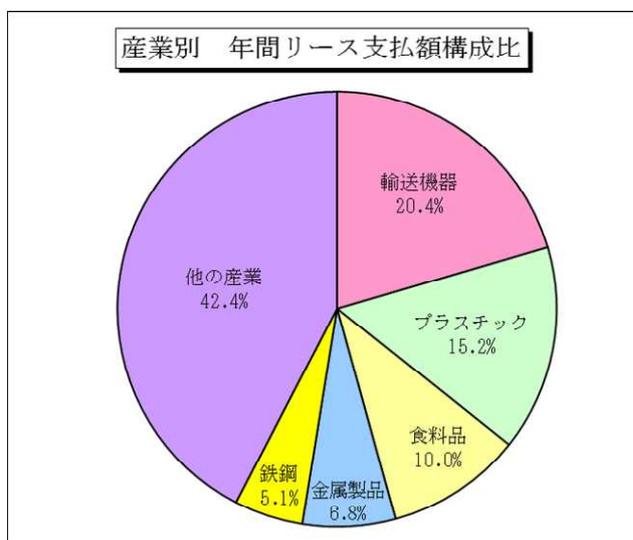
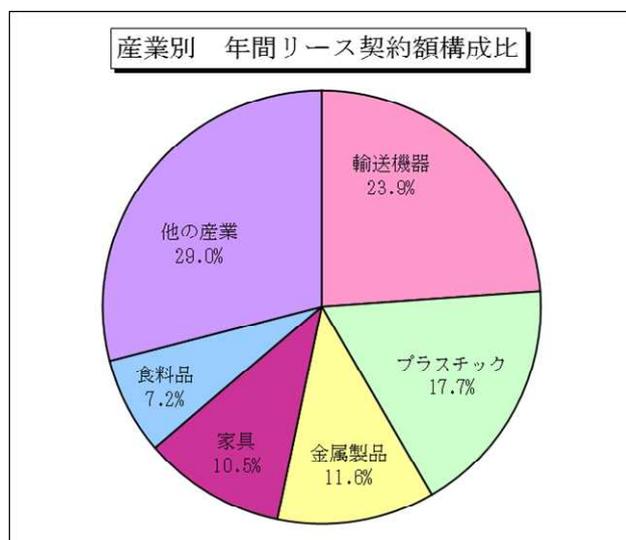
年間リース契約額は前年と比べ16億円減（増減率▲14.4%）の94億円、年間リース支払額は前年と比べ35億円減（同▲19.8%）の141億円となりました。



### (1) 産業別（表35）

産業別にみると、年間リース契約額は、「輸送機器」22億円（構成比23.9%）、「プラスチック」17億円（同17.7%）、「金属製品」11億円（同11.6%）、「家具」10億円（同10.5%）、「食料品」7億円（同7.2%）の順となりました。

また、年間リース支払額は、「輸送機器」29億円（同20.4%）、「プラスチック」22億円（同15.2%）、「食料品」14億円（同10.0%）、「金属製品」10億円（同6.8%）、「鉄鋼」7億円（同5.1%）の順となりました。



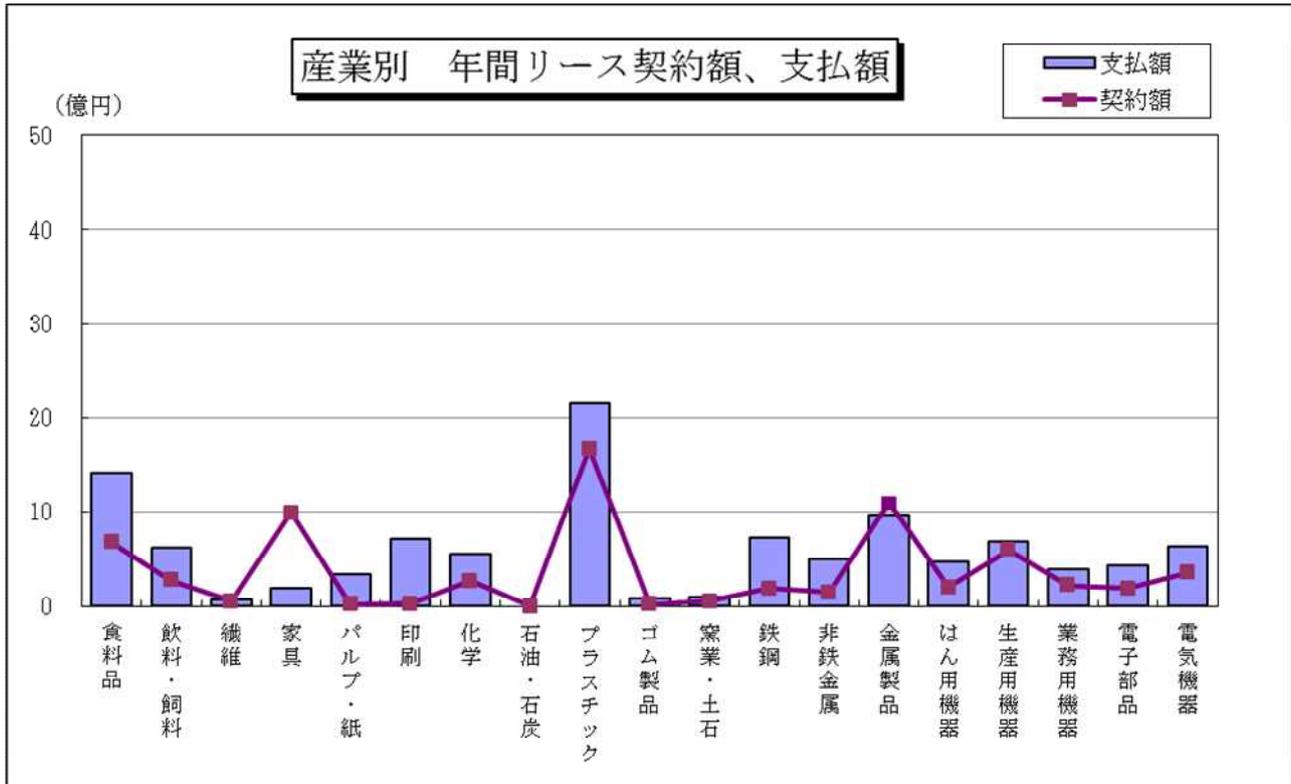


表 3 5 産業中分類別 年間リース契約額・支払額

(従業者 30 人以上の事業所)

産業中分類	リース契約額 (万円)						リース支払額 (万円)					
	平成25年		平成26年		対前年		平成25年		平成26年		対前年	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
県計	1,094,673	100.0	936,714	100.0	-157,959	-14.4	1,760,044	100.0	1,410,884	100.0	-349,160	-19.8
09 食料品	140,190	12.8	67,330	7.2	-72,860	-52.0	141,163	8.0	141,362	10.0	199	0.1
10 飲料・飼料	18,859	1.7	27,320	2.9	8,461	44.9	66,917	3.8	61,800	4.4	-5,117	-7.6
11 繊維	1,536	0.1	4,946	0.5	3,410	222.0	13,476	0.8	6,442	0.5	-7,034	-52.2
12 木材	3,496	0.3	7,357	0.8	3,861	110.4	17,909	1.0	X	X	X	X
13 家具	X	X	98,524	10.5	X	X	X	X	19,551	1.4	X	X
14 パルプ・紙	1,451	0.1	2,177	0.2	726	50.0	36,128	2.1	33,600	2.4	-2,528	-7.0
15 印刷	5,389	0.5	2,744	0.3	-2,645	-49.1	69,903	4.0	71,319	5.1	1,416	2.0
16 化学	15,851	1.4	26,655	2.8	10,804	68.2	63,226	3.6	54,753	3.9	-8,473	-13.4
17 石油・石炭												
18 プラスチック	194,125	17.7	166,150	17.7	-27,975	-14.4	204,890	11.6	215,126	15.2	10,236	5.0
19 ゴム製品	1,087	0.1	1,608	0.2	521	47.9	7,588	0.4	8,337	0.6	749	9.9
20 皮革	X	X			X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	23,479	2.1	5,099	0.5	-18,380	-78.3	32,224	1.8	9,979	0.7	-22,245	-69.0
22 鉄鋼	65,510	6.0	18,588	2.0	-46,922	-71.6	73,750	4.2	71,770	5.1	-1,980	-2.7
23 非鉄金属	18,153	1.7	14,867	1.6	-3,286	-18.1	58,297	3.3	49,218	3.5	-9,079	-15.6
24 金属製品	52,723	4.8	109,046	11.6	56,323	106.8	125,277	7.1	96,459	6.8	-28,818	-23.0
25 はん用機器	14,095	1.3	20,049	2.1	5,954	42.2	35,592	2.0	46,814	3.3	11,222	31.5
26 生産用機器	42,777	3.9	58,906	6.3	16,129	37.7	96,085	5.5	68,342	4.8	-27,743	-28.9
27 業務用機器	6,027	0.6	21,906	2.3	15,879	263.5	24,959	1.4	38,993	2.8	14,034	56.2
28 電子部品	44,404	4.1	18,716	2.0	-25,688	-57.9	104,949	6.0	42,718	3.0	-62,231	-59.3
29 電気機器	24,699	2.3	35,134	3.8	10,435	42.2	65,598	3.7	63,004	4.5	-2,594	-4.0
30 情報通信	4,065	0.4	1,911	0.2	-2,154	-53.0	10,555	0.6	8,520	0.6	-2,035	-19.3
31 輸送機器	391,602	35.8	223,709	23.9	-167,893	-42.9	488,451	27.8	288,303	20.4	-200,148	-41.0
32 その他	6,918	0.6	3,972	0.4	-2,946	-42.6	7,861	0.4	6,807	0.5	-1,054	-13.4

(2) 従業者規模別 (表36)

従業者規模別にみると、年間リース契約額は、「100人以上」65億円(構成比69.5%)、「30人～99人」29億円(同30.5%)となりました。

前年と比べ増加した従業者規模区分は、「300人～499人」11億円増(増減率88.5%)、「30人～49人」1億円増(同10.0%)等3区分となりました。一方、減少した規模区分は、「1000人以上」13億円減(同▲95.9%)、「200人～299人」8億円減(同▲50.9%)、「50人～99人」5億円減(同▲22.3%)等4区分となりました。

また、年間リース支払額は、「100人以上」84億円(同59.2%)、「30人～99人」58億円(同40.8%)となりました。

前年と比べ増加した従業者規模区分は、「300人～499人」3億円増(増減率18.3%)のみでした。一方、減少した規模区分は、「500人～999人」14億円減(同▲54.0%)、「200人～299人」9億円減(同▲29.5%)、「100人～199人」8億円減(同▲19.9%)等6区分となりました。

表36 従業者規模別 年間リース契約額・支払額

(従業者30人以上の事業所)

従業者規模	リース契約額(万円)						リース支払額(万円)					
	平成25年		平成26年		対前年		平成25年		平成26年		対前年	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
県計	1,094,673	100.0	936,714	100.0	-157,959	-14.4	1,760,044	100.0	1,410,884	100.0	-349,160	-19.8
30人～99人	323,877	29.6	285,951	30.5	-37,926	-11.7	608,078	34.5	575,484	40.8	-32,594	-5.4
30人～49人	106,505	9.7	117,119	12.5	10,614	10.0	188,429	10.7	181,023	12.8	-7,406	-3.9
50人～99人	217,372	19.9	168,832	18.0	-48,540	-22.3	419,649	23.8	394,461	28.0	-25,188	-6.0
100人以上	770,796	70.4	650,763	69.5	-120,033	-15.6	1,151,966	65.5	835,400	59.2	-316,566	-27.5
100人～199人	242,832	22.2	246,819	26.3	3,987	1.6	399,711	22.7	320,228	22.7	-79,483	-19.9
200人～299人	154,602	14.1	75,926	8.1	-78,676	-50.9	298,771	17.0	210,763	14.9	-88,008	-29.5
300人～499人	121,492	11.1	228,966	24.4	107,474	88.5	141,211	8.0	167,013	11.8	25,802	18.3
500人～999人	120,782	11.0	93,733	10.0	-27,049	-22.4	264,117	15.0	121,566	8.6	-142,551	-54.0
1,000人以上	131,088	12.0	5,319	0.6	-125,769	-95.9	48,156	2.7	15,830	1.1	-32,326	-67.1

(3) 市町村別 (表37、表38)

市町村別にみると、年間リース契約額は、「前橋市」21億円(同22.8%)「伊勢崎市」17億円(構成比18.3%)、「太田市」15億円(同16.4%)、「高崎市」8億円(同8.4%)、「桐生市」7億円(同7.6%)の順となりました。

市郡別にみると、市部は85億円(構成比90.5%:増減率▲15.6%)、郡部は9億円(同9.5%:同▲1.2%)となりました。

また、年間リース支払額は、「伊勢崎市」31億円(同21.8%)、「太田市」21億円(同14.8%)、「前橋市」17億円(同11.8%)、「藤岡市」13億円(同9.3%)、「高崎市」13億円(同9.2%)の順となりました。

市郡別にみると、市部は121億円(構成比85.6%:増減率▲21.7%)、郡部は20億円(同14.4%:同▲6.4%)となりました。

表 3 7 市町村別年次別 年間リース契約額

(従業者 30 人以上の事業所)

市町村	年間リース契約額(万円)							対前年	
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	778,522	778,685	876,863	1,094,673	100.0	936,714	100.0	-157,959	-14.4
市部計	670,572	705,669	777,007	1,005,011	91.8	848,139	90.5	-156,872	-15.6
郡部計	107,950	73,016	99,856	89,662	8.2	88,575	9.5	-1,087	-1.2
前橋市	77,843	67,432	150,879	98,754	9.0	213,643	22.8	114,889	116.3
高崎市	32,392	77,290	106,383	101,904	9.3	78,988	8.4	-22,916	-22.5
桐生市	33,069	10,819	26,402	16,864	1.5	71,039	7.6	54,175	321.2
伊勢崎市	222,433	397,367	233,383	243,486	22.2	171,019	18.3	-72,467	-29.8
太田市	94,176	61,892	100,029	195,737	17.9	153,723	16.4	-42,014	-21.5
沼田市	1,235	2,834	1,161	24,115	2.2	27,166	2.9	3,051	12.7
館林市	4,581	22,144	20,082	48,740	4.5	41,062	4.4	-7,678	-15.8
渋川市	2,151	4,111	3,062	6,343	0.6	4,002	0.4	-2,341	-36.9
藤岡市	127,469	14,422	79,654	201,340	18.4	52,500	5.6	-148,840	-73.9
富岡市	16,663	33,878	23,405	43,189	3.9	19,559	2.1	-23,630	-54.7
安中市	52,605	12,696	20,170	23,565	2.2	9,292	1.0	-14,273	-60.6
みどり市	5,955	784	12,397	974	0.1	6,146	0.7	5,172	531.0
北群馬郡	22,010	4,016	28,602	20,237	1.8	14,628	1.6	-5,609	-27.7
榛東村	332					230	0.0	230	
吉岡町	22,010	3,684	28,602	20,237	1.8	14,398	1.5	-5,839	-28.9
多野郡									
上野村									
神流町									
甘楽郡	41,451	30,288	4,707	7,510	0.7	1,231	0.1	-6,279	-83.6
下仁田町	5,800	211	3,520	7,300	0.7	1,231	0.1	-6,069	-83.1
南牧村									
甘楽町	35,651	30,077	1,187	210	0.0			-210	-100.0
吾妻郡	1,425	4,421	4,967	3,828	0.3	13,668	1.5	9,840	257.1
中之条町	X	X	X	X	X	X	X	X	X
長野原町									
嬭恋村									
草津町									
高山村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
東吾妻町	1,221		604	2,366	0.2	6,027	0.6	3,661	154.7
利根郡	1,784	2,116	3,838	2,723	0.2	2,962	0.3	239	8.8
片品村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
川場村									
昭和村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
みなかみ町	1,323	1,415	3,503	2,310	0.2	2,962	0.3	652	28.2
佐波郡	6,338	3,669	1,044	9,578	0.9	1,051	0.1	-8,527	-89.0
玉村町	6,338	3,669	1,044	9,578	0.9	1,051	0.1	-8,527	-89.0
邑楽郡	34,942	28,506	56,698	45,786	4.2	55,035	5.9	9,249	20.2
板倉町	9,608	2,500	25,354	9,448	0.9	13,212	1.4	3,764	39.8
明和町	7,933	11,730	7,211	4,640	0.4	6,432	0.7	1,792	38.6
千代田町	7,562	4,038	11,221	19,557	1.8	26,866	2.9	7,309	37.4
大泉町	4,036	3,270	5,015	4,222	0.4	2,809	0.3	-1,413	-33.5
邑楽町	5,803	6,968	7,897	7,919	0.7	5,716	0.6	-2,203	-27.8

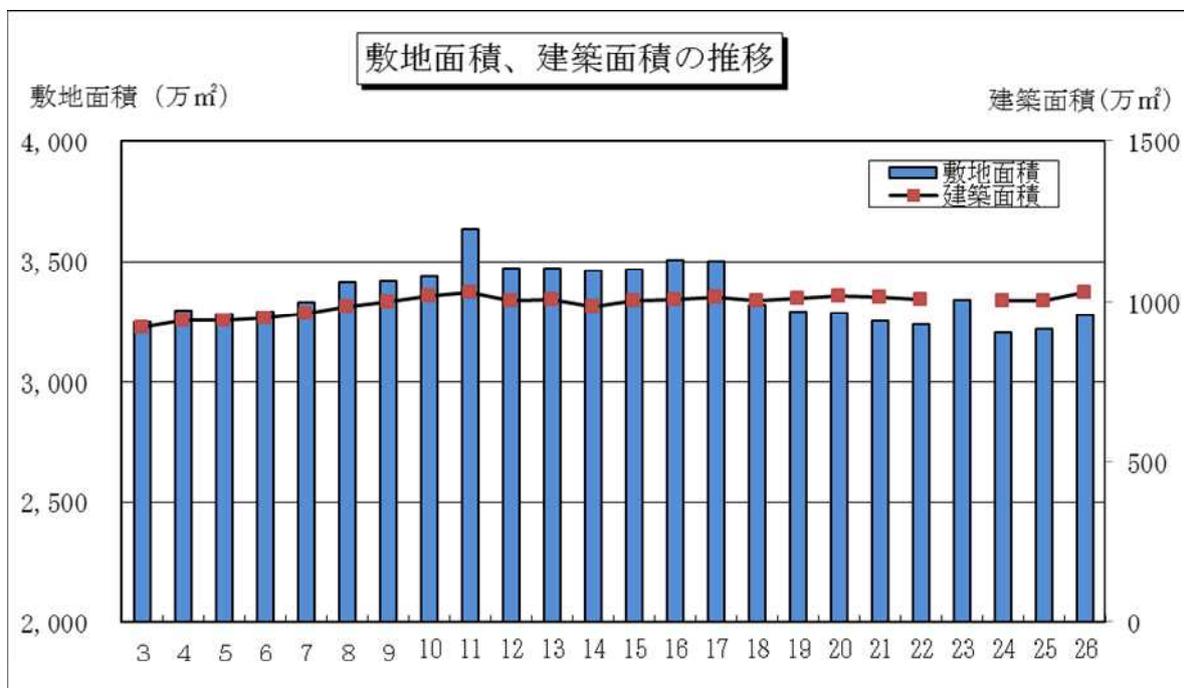
表 3 8 市町村別年次別 年間リース支払額

(従業者 30 人以上の事業所)

市町村	年間リース支払額(万円)							対前年	
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	構成比(%)	平成26年	構成比(%)	増減額(万円)	増減率(%)
県計	2,211,335	1,789,519	2,025,566	1,760,044	100.0	1,410,884	100.0	-349,160	-19.8
市部計	1,896,240	1,548,213	1,767,747	1,542,829	87.7	1,207,467	85.6	-335,362	-21.7
郡部計	315,095	241,306	257,819	217,215	12.3	203,417	14.4	-13,798	-6.4
前橋市	267,963	156,085	220,586	168,454	9.6	166,152	11.8	-2,302	-1.4
高崎市	363,030	265,910	286,228	263,251	15.0	129,234	9.2	-134,017	-50.9
桐生市	69,329	44,542	82,623	51,158	2.9	53,077	3.8	1,919	3.8
伊勢崎市	396,906	362,519	378,542	319,610	18.2	307,319	21.8	-12,291	-3.8
太田市	342,891	240,642	229,116	208,206	11.8	209,075	14.8	869	0.4
沼田市	18,746	13,964	13,200	12,712	0.7	17,405	1.2	4,693	36.9
館林市	48,391	49,331	42,242	32,799	1.9	27,926	2.0	-4,873	-14.9
渋川市	44,931	39,128	45,229	68,654	3.9	65,697	4.7	-2,957	-4.3
藤岡市	159,784	184,103	320,187	280,250	15.9	131,728	9.3	-148,522	-53.0
富岡市	95,873	107,500	67,256	72,944	4.1	47,031	3.3	-25,913	-35.5
安中市	61,712	63,244	60,831	51,685	2.9	38,938	2.8	-12,747	-24.7
みどり市	26,684	21,245	21,707	13,106	0.7	13,885	1.0	779	5.9
北群馬郡	44,671	29,413	43,332	33,531	1.9	20,844	1.5	-12,687	-37.8
榛東村	272	6,300	8,443	3,698	0.2	3,011	0.2	-687	-18.6
吉岡町	44,399	23,113	34,489	29,833	1.7	17,833	1.3	-12,000	-40.2
多野郡									
上野村									
神流町									
甘楽郡	25,253	19,224	14,979	9,086	0.5	8,876	0.6	-210	-2.3
下仁田町	3,864	2,959	3,605	2,692	0.2	3,164	0.2	472	17.5
南牧村									
甘楽町	21,389	16,265	11,374	6,394	0.4	5,712	0.4	-682	-10.7
吾妻郡	18,429	21,618	27,098	25,998	1.5	28,250	2.0	2,252	8.7
中之条町	X	X	X	X	X	X	X	X	X
長野原町									
嬭恋村									
草津町									
高山村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
東吾妻町	12,823	16,052	23,001	23,382	1.3	24,043	1.7	661	2.8
利根郡	19,958	11,848	17,006	12,904	0.7	12,688	0.9	-216	-1.7
片品村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
川場村									
昭和村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
みなかみ町	18,277	10,320	15,126	11,060	0.6	11,035	0.8	-25	-0.2
佐波郡	25,341	20,128	13,783	10,711	0.6	11,715	0.8	1,004	9.4
玉村町	25,341	20,128	13,783	10,711	0.6	11,715	0.8	1,004	9.4
邑楽郡	181,443	139,075	141,621	124,985	7.1	121,044	8.6	-3,941	-3.2
板倉町	12,970	7,990	10,486	9,006	0.5	9,051	0.6	45	0.5
明和町	20,570	30,312	39,143	27,083	1.5	28,681	2.0	1,598	5.9
千代田町	66,156	46,790	53,001	52,671	3.0	47,255	3.3	-5,416	-10.3
大泉町	31,009	23,346	16,018	13,332	0.8	13,739	1.0	407	3.1
邑楽町	50,738	30,637	22,973	22,893	1.3	22,318	1.6	-575	-2.5

## 1 2 工業用地 (従業員30人以上の事業所)

事業所の敷地面積は前年と比べ 59 万㎡増 (増減率 1.8%) の 3,281 万㎡となりました。  
 建築面積は前年と比べ、24 万㎡増 (増減率 2.4%) の 1,030 万㎡となりました。

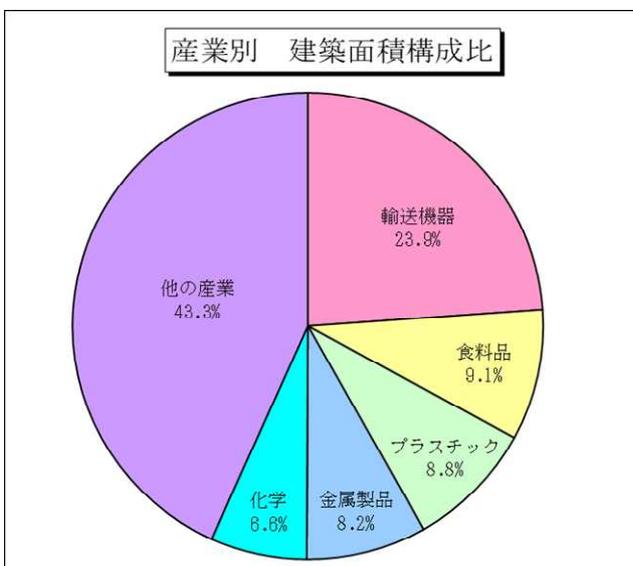
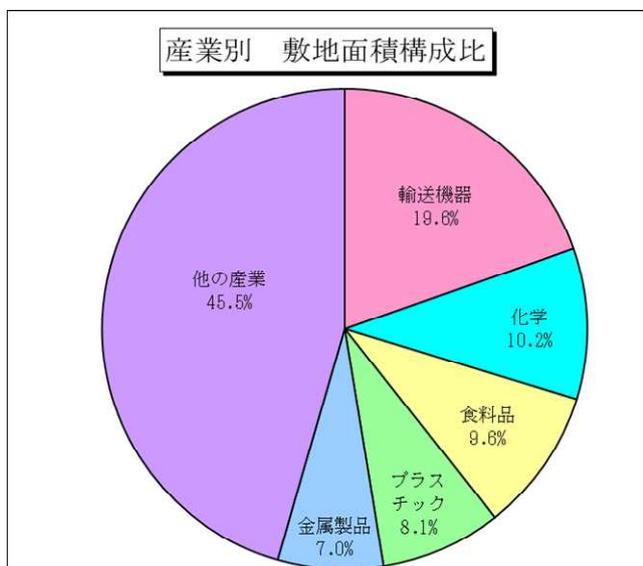


※ 平成 24 年経済センサス-活動調査 (H23 結果) では、建築面積が調査対象になっていません。

### (1) 産業別 (表 3 9)

産業別に敷地面積をみると、「輸送機器」643 万㎡ (構成比 19.6%)、「化学」333 万㎡ (同 10.2%)、「食料品」316 万㎡ (同 9.6%)、「プラスチック」264 万㎡ (同 8.1%)、「金属製品」230 万㎡ (同 7.0%) の順となりました。

建築面積をみると、「輸送機器」246 万㎡ (構成比 23.9%)、「食料品」94 万㎡ (同 9.1%)、「プラスチック」91 万㎡ (同 8.8%)、「金属製品」85 万㎡ (同 8.2%)、「化学」68 万㎡ (同 6.6%) の順となりました。



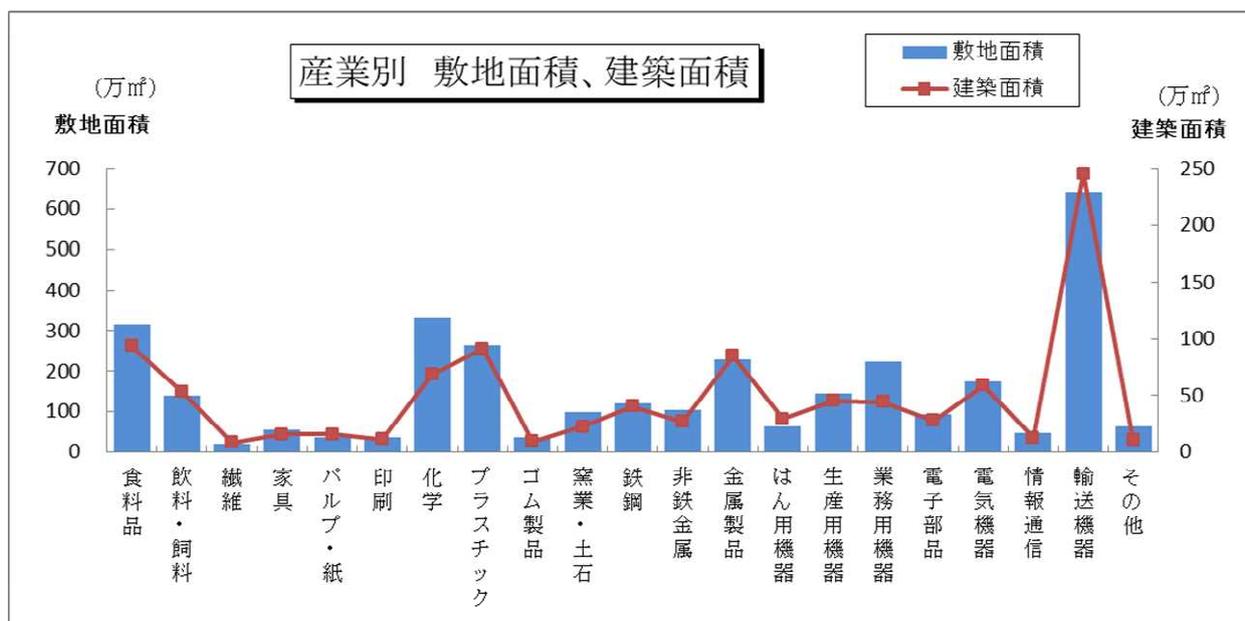


表 39 産業中分類別 敷地面積、建築面積

産業中分類	敷地面積 (㎡)						建築面積 (㎡)					
	平成25年		平成26年		対前年		平成25年		平成26年		対前年	
	数値	構成比 (%)	数値	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	数値	構成比 (%)	数値	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	32,219,569	100.0	32,811,248	100.0	591,679	1.8	10,060,737	100.0	10,297,873	100.0	237,136	2.4
09 食料品	3,010,286	9.3	3,163,376	9.6	153,090	5.1	857,258	8.5	938,898	9.1	81,640	9.5
10 飲料・飼料	1,436,357	4.5	1,386,415	4.2	-49,942	-3.5	542,903	5.4	534,141	5.2	-8,762	-1.6
11 繊維	200,809	0.6	201,438	0.6	629	0.3	84,219	0.8	85,669	0.8	1,450	1.7
12 木材	419,073	1.3	X	X	X	X	148,069	1.5	X	X	X	X
13 家具	X	X	546,997	1.7	X	X	X	X	155,479	1.5	X	X
14 パルプ・紙	357,529	1.1	351,194	1.1	-6,335	-1.8	161,470	1.6	158,070	1.5	-3,400	-2.1
15 印刷	210,250	0.7	352,072	1.1	141,822	67.5	88,273	0.9	114,564	1.1	26,291	29.8
16 化学	3,328,880	10.3	3,333,628	10.2	4,748	0.1	674,785	6.7	683,770	6.6	8,985	1.3
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,490,681	7.7	2,641,673	8.1	150,992	6.1	854,722	8.5	911,308	8.8	56,586	6.6
19 ゴム製品	335,295	1.0	354,987	1.1	19,692	5.9	87,845	0.9	94,558	0.9	6,713	7.6
20 皮革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	907,366	2.8	989,344	3.0	81,978	9.0	218,804	2.2	225,067	2.2	6,263	2.9
22 鉄鋼	1,234,806	3.8	1,213,738	3.7	-21,068	-1.7	413,894	4.1	405,672	3.9	-8,222	-2.0
23 非鉄金属	1,050,883	3.3	1,050,916	3.2	33	0.0	270,154	2.7	268,622	2.6	-1,532	-0.6
24 金属製品	2,252,123	7.0	2,304,757	7.0	52,634	2.3	803,388	8.0	849,517	8.2	46,129	5.7
25 はん用機器	635,058	2.0	645,033	2.0	9,975	1.6	283,243	2.8	290,708	2.8	7,465	2.6
26 生産用機器	1,527,466	4.7	1,441,922	4.4	-85,544	-5.6	488,412	4.9	450,902	4.4	-37,510	-7.7
27 業務用機器	2,136,048	6.6	2,246,436	6.8	110,388	5.2	414,779	4.1	442,893	4.3	28,114	6.8
28 電子部品	1,018,313	3.2	928,011	2.8	-90,302	-8.9	290,254	2.9	278,364	2.7	-11,890	-4.1
29 電気機器	1,668,071	5.2	1,743,569	5.3	75,498	4.5	586,990	5.8	586,623	5.7	-367	-0.1
30 情報通信	516,790	1.6	478,344	1.5	-38,446	-7.4	138,478	1.4	126,798	1.2	-11,680	-8.4
31 輸送機器	6,321,557	19.6	6,426,509	19.6	104,952	1.7	2,400,756	23.9	2,456,873	23.9	56,117	2.3
32 その他	681,385	2.1	633,410	1.9	-47,975	-7.0	125,674	1.2	104,966	1.0	-20,708	-16.5

(2) 従業者規模別 (表 40)

従業者規模別にみると、敷地面積は、「100人以上」2,308万㎡(構成比70.3%)、「30~99人」973万㎡(同29.7%)となりました。

建築面積は、「100人以上」731万㎡(構成比71.0%)、「30~99人」299万㎡(同29.0%)となりました。

表 40 従業者規模別 敷地面積、建築面積

従業者規模	敷地面積 (㎡)						建築面積 (㎡)					
	平成25年		平成26年		対前年		平成25年		平成26年		対前年	
	数値	構成比 (%)	数値	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	数値	構成比 (%)	数値	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	32,219,569	100.0	32,811,248	100.0	591,679	1.8	10,060,737	100.0	10,297,873	100.0	237,136	2.4
30人~99人	9,487,881	29.4	9,733,714	29.7	245,833	2.6	2,949,539	29.3	2,990,871	29.0	41,332	1.4
30人~49人	3,471,286	10.8	3,432,179	10.5	-39,107	-1.1	1,114,676	11.1	1,126,855	10.9	12,179	1.1
50人~99人	6,016,595	18.7	6,301,535	19.2	284,940	4.7	1,834,863	18.2	1,864,016	18.1	29,153	1.6
100人以上	22,731,688	70.6	23,077,534	70.3	345,846	1.5	7,111,198	70.7	7,307,002	71.0	195,804	2.8
100人~199人	7,520,820	23.3	7,802,024	23.8	281,204	3.7	2,437,935	24.2	2,589,142	25.1	151,207	6.2
200人~299人	4,780,717	14.8	4,141,786	12.6	-638,930	-13.4	1,379,085	13.7	1,167,404	11.3	-211,681	-15.3
300人~499人	4,158,887	12.9	4,459,688	13.6	300,801	7.2	1,205,733	12.0	1,323,714	12.9	117,981	9.8
500人~999人	3,500,742	10.9	4,031,403	12.3	530,661	15.2	1,013,288	10.1	1,180,083	11.5	166,795	16.5
1,000人以上	2,770,523	8.6	2,642,633	8.1	-127,890	-4.6	1,075,157	10.7	1,046,659	10.2	-28,498	-2.7

(3) 市町村別 (表 4 1、表 4 2)

市町村別にみると、敷地面積は、「太田市」619 万㎡ (構成比 18.9%)、「伊勢崎市」455 万㎡ (同 13.9%)、「高崎市」384 万㎡ (同 11.7%)、「前橋市」327 万㎡ (同 10.0%)、「安中市」213 万㎡ (同 6.5%) の順となりました。

建築面積は、「太田市」223 万㎡ (構成比 21.7%)、「伊勢崎市」153 万㎡ (同 14.9%)、「高崎市」108 万㎡ (同 10.5%)、「前橋市」95 万㎡ (同 9.3%)、「大泉町」58 万㎡ (同 5.6%) の順となりました。

表 4 1 市町村別年次別 敷地面積

(従業者 30 人以上の事業所)

市町村	敷地面積 (㎡)							対前年	
	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	構成比 (%)	平成 2 6 年	構成比 (%)	増減数 (㎡)	増減率 (%)
県計	32,411,326	33,423,985	32,047,376	32,219,569	100.0	32,811,248	100.0	591,679	1.8
市部計	26,051,498	26,846,171	26,223,978	26,462,824	82.1	26,972,882	82.2	510,058	1.9
郡部計	6,359,828	6,577,814	5,823,398	5,756,745	17.9	5,838,366	17.8	81,621	1.4
前橋市	3,332,454	3,084,413	3,139,082	3,068,047	9.5	3,268,581	10.0	200,534	6.5
高崎市	3,805,793	3,810,997	3,796,678	3,899,624	12.1	3,835,392	11.7	-64,232	-1.6
桐生市	894,143	881,315	949,345	897,079	2.8	905,085	2.8	8,006	0.9
伊勢崎市	4,057,309	4,205,139	4,272,302	4,316,054	13.4	4,548,039	13.9	231,985	5.4
太田市	5,913,947	5,684,030	5,892,294	6,081,983	18.9	6,190,372	18.9	108,389	1.8
沼田市	481,852	213,486	468,600	476,725	1.5	462,911	1.4	-13,814	-2.9
館林市	1,515,426	1,191,668	1,429,090	1,424,705	4.4	1,424,900	4.3	195	0.0
渋川市	1,292,113	1,481,452	1,376,499	1,363,835	4.2	1,464,288	4.5	100,453	7.4
藤岡市	1,227,136	2,525,549	1,271,108	1,278,245	4.0	1,323,018	4.0	44,773	3.5
富岡市	1,132,137	1,203,883	1,139,000	1,158,291	3.6	1,058,899	3.2	-99,392	-8.6
安中市	1,980,860	2,185,055	2,053,631	2,073,639	6.4	2,125,096	6.5	51,457	2.5
みどり市	418,328	379,184	436,349	424,597	1.3	366,301	1.1	-58,296	-13.7
北群馬郡計	X	181,464	262,349	X	X	X	X	X	X
榛東村	139,444	150,117	150,491	146,663	0.5	146,663	0.4	0	0.0
吉岡町	X	31,347	111,858	X	X	X	X	X	X
多野郡計	X	X	X	X	X	X	X	X	X
上野村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
神流町	X	X	X	X	X	X	X	X	X
甘楽郡計	X	250,504	256,360	229,078	0.7	256,488	0.8	27,410	12.0
下仁田町	X	133,602	128,886	131,528	0.4	135,818	0.4	4,290	3.3
南牧村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
甘楽町	103,532	116,902	127,474	97,550	0.3	120,670	0.4	23,120	23.7
吾妻郡計	360,744	X	357,248	351,560	1.1	355,708	1.1	4,148	1.2
中之条町	X	X	X	X	X	X	X	X	X
長野原町	X	X	X	X	X	X	X	X	X
嬭恋村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
草津町	X	X	X	X	X	X	X	X	X
高山村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
東吾妻町	206,114	X	221,172	221,172	0.7	221,172	0.7	0	0.0
利根郡計	623,268	821,640	808,616	798,485	2.5	796,863	2.4	-1,622	-0.2
片品村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
川場村	X	X	X	X	X	X	X	X	X
昭和村	X	365,367	X	X	X	X	X	X	X
みなかみ町	318,212	425,618	414,648	404,517	1.3	396,217	1.2	-8,300	-2.1
佐波郡計	X	460,146	453,664	455,374	1.4	374,269	1.1	-81,105	-17.8
玉村町	X	460,146	453,664	455,374	1.4	374,269	1.1	-81,105	-17.8
邑楽郡計	4,452,507	4,490,918	3,685,161	3,657,787	11.4	3,790,577	11.6	132,790	3.6
板倉町	387,696	398,666	397,056	335,284	1.0	462,697	1.4	127,413	38.0
明和町	447,740	459,642	487,402	487,392	1.5	636,601	1.9	149,209	30.6
千代田町	791,981	773,326	819,750	796,366	2.5	793,293	2.4	-3,073	-0.4
大泉町	2,064,460	2,055,945	1,028,308	1,090,951	3.4	1,088,104	3.3	-2,847	-0.3
邑楽町	760,630	803,339	952,645	947,794	2.9	809,882	2.5	-137,912	-14.6

表 4 2 市町村別年次別 建築面積

(従業者 30 人以上の事業所)

市町村	建 築 面 積 (㎡)						対 前 年		
	平成 2 2 年	平成 2 3 年	平成 2 4 年	平成 2 5 年	構成比 (%)	平成 2 6 年	構成比 (%)	増減数 (㎡)	増減率 (%)
県 計	10,084,752		10,033,780	10,060,737	100.0	10,297,873	100.0	237,136	2.4
市 部 計	7,846,178		8,099,621	8,112,623	80.6	8,292,756	80.5	180,133	2.2
郡 部 計	2,238,574		1,934,159	1,948,114	19.4	2,005,117	19.5	57,003	2.9
前橋市	975,104		953,833	927,332	9.2	953,547	9.3	26,215	2.8
高崎市	1,067,488		1,045,552	1,077,674	10.7	1,079,928	10.5	2,254	0.2
桐生市	318,171		343,575	287,641	2.9	280,654	2.7	-6,987	-2.4
伊勢崎市	1,293,795		1,417,589	1,429,282	14.2	1,532,166	14.9	102,884	7.2
太田市	2,046,696		2,142,197	2,203,609	21.9	2,234,529	21.7	30,920	1.4
沼田市	170,292		160,174	158,374	1.6	159,459	1.5	1,085	0.7
館林市	467,427		484,528	471,703	4.7	472,419	4.6	716	0.2
渋川市	365,118		367,259	362,448	3.6	383,597	3.7	21,149	5.8
藤岡市	372,786		409,368	413,962	4.1	425,093	4.1	11,131	2.7
富岡市	303,675		311,642	314,661	3.1	311,300	3.0	-3,361	-1.1
安中市	335,364		335,110	337,744	3.4	345,025	3.4	7,281	2.2
みどり市	130,262		128,794	128,193	1.3	115,039	1.1	-13,154	-10.3
北群馬郡計	X		63,037	X	X	X	X	X	X
榛東村	28,877		39,976	40,915	0.4	40,915	0.4	0	0.0
吉岡町	X		23,061	X	X	X	X	X	X
多野郡計	X			X	X	X	X	X	X
上野村									
神流町	X			X	X	X	X	X	X
甘楽郡計	38,659		48,411	39,137	0.4	48,470	0.5	9,333	23.8
下仁田町	10,398		8,933	9,964	0.1	11,276	0.1	1,312	13.2
南牧村									
甘楽町	28,261		39,478	29,173	0.3	37,194	0.4	8,021	27.5
吾妻郡計	102,272		108,425	106,945	1.1	107,878	1.0	933	0.9
中之条町	X		X	X	X	X	X	X	X
長野原町									
嬭恋村									
草津町									
高山村	X		X	X	X	X	X	X	X
東吾妻町	50,098		59,260	59,260	0.6	59,260	0.6	0	0.0
利根郡計	142,687		158,477	150,578	1.5	148,955	1.4	-1,623	-1.1
片品村	X		X	X	X	X	X	X	X
川場村									
昭和村	X		X	X	X	X	X	X	X
みなかみ町	66,809		77,610	69,516	0.7	67,456	0.7	-2,060	-3.0
佐波郡計	X		139,025	145,541	1.4	140,465	1.4	-5,076	-3.5
玉村町	X		139,025	145,541	1.4	140,465	1.4	-5,076	-3.5
邑楽郡計	1,755,530		1,416,784	1,438,135	14.3	1,490,971	14.5	52,836	3.7
板倉町	85,116		95,161	88,258	0.9	142,288	1.4	54,030	61.2
明和町	152,064		172,952	172,831	1.7	206,424	2.0	33,593	19.4
千代田町	282,114		290,499	290,318	2.9	290,507	2.8	189	0.1
大泉町	984,410		563,563	583,368	5.8	581,022	5.6	-2,346	-0.4
邑楽町	251,826		294,609	303,360	3.0	270,730	2.6	-32,630	-10.8

※ 平成 24 年経済センサス-活動調査 (H23 結果) では建築面積が調査対象となっていません。

### 1 3 工業用水 (従業者30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水使用量は、前年と比べ6万 $\text{m}^3$ 増(増減率5.7%)の116万 $\text{m}^3$ となりました。

#### (1) 水源別(表43)

水源別にみると、「回収水」716,413 $\text{m}^3$ (構成比61.7%、増減率1.2%)、「井戸水」192,454 $\text{m}^3$ (同16.6%、同1.2%)、「工業用水道」150,803 $\text{m}^3$ (同13.0%、同▲0.4%)、「上水道」54,915 $\text{m}^3$ (同4.7%、同0.0%)、「その他」46,361 $\text{m}^3$ (同4.0%、同▲0.2%)の順となりました。

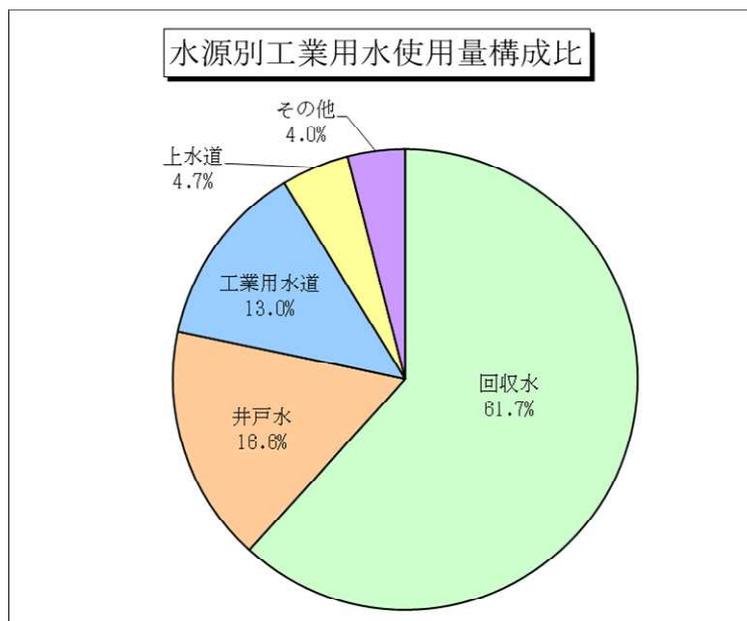


表43 水源別年次別 工業用水一日当たり使用量(単位:  $\text{m}^3$ /日)

(従業者30人以上の事業所)

年	県 計	公 共 水 道		井 戸 水	回 収 水	そ の 他
		工業用水道	上 水 道			
H 1 4	1,176,515	177,847	67,779	206,542	676,613	47,734
1 5	1,183,713	179,171	70,034	207,415	680,291	46,802
1 6	1,213,558	176,627	71,049	209,436	707,983	48,463
1 7	1,221,848	171,624	71,614	202,551	728,108	47,951
1 8	1,197,794	167,443	78,854	206,594	696,121	48,782
1 9	1,203,447	181,551	58,046	211,551	704,644	47,655
2 0	1,224,388	180,150	53,497	208,463	734,631	47,647
2 1	1,096,241	168,043	49,710	199,714	631,309	47,465
2 2	1,170,332	188,010	51,685	195,834	686,358	48,445
2 3	1,139,113	183,257	61,408	189,117	657,715	47,616
2 4	1,126,073	153,111	57,549	195,897	673,926	45,590
2 5	1,097,906	151,381	54,912	190,106	655,064	46,443
2 6	1,160,946	150,803	54,915	192,454	716,413	46,361
構成比 (%)	100.0	13.0	4.7	16.6	61.7	4.0
増 減 量	63,040	-578	3	2,348	61,349	-82
増減率 (%)	5.7	-0.4	0.0	1.2	9.4	-0.2

(2) 用途別（表 4 4）

用途別にみると、「冷却用水・温調用水」855,331 m<sup>3</sup>（構成比 73.7%、増減率 7.8%）、「製品処理・洗じょう用水」173,296 m<sup>3</sup>（同 14.9%、同 2.6%）、「原料用水」32,592 m<sup>3</sup>（同 2.8%、同▲1.5%）、「ボイラー用水」21,410 m<sup>3</sup>（同 1.8%、同▲1.3%）、「その他」78,317 m<sup>3</sup>（同 6.7%、同▲2.7%）となりました。

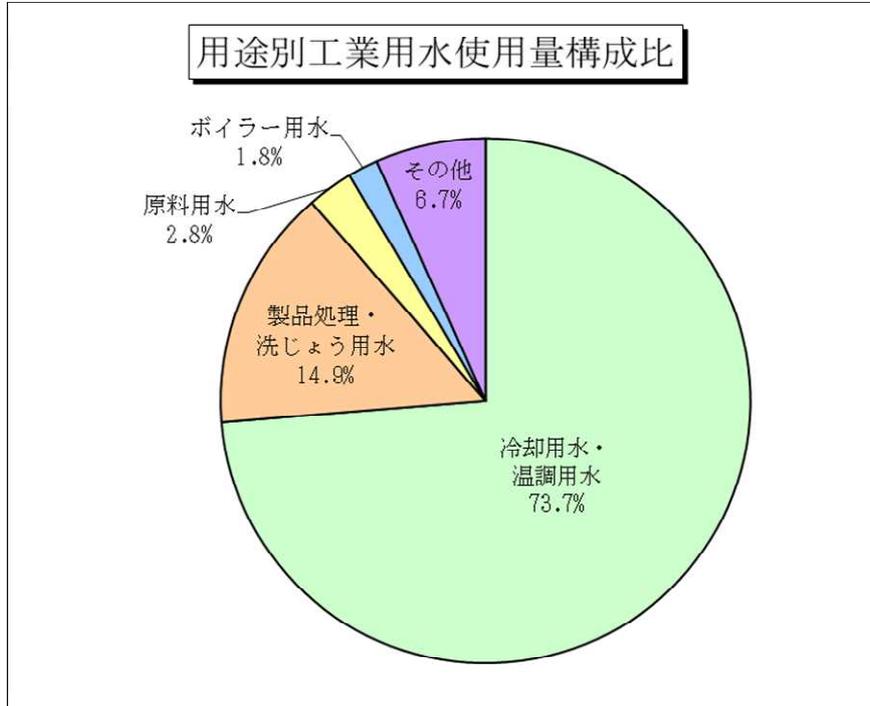


表 4 4 用途別年次別 工業用水一日当たり使用量（単位：m<sup>3</sup>/日）

（従業者30人以上の事業所）

年	県 計	ボイラー用水	原料用水	製品処理 洗じょう 用水	冷却用水 温調用水	そ の 他
H 1 4	1,176,515	22,365	23,939	167,989	899,819	62,403
1 5	1,183,713	22,385	26,404	170,340	900,752	63,832
1 6	1,213,558	20,940	23,617	176,355	930,190	62,456
1 7	1,221,848	20,014	22,198	171,307	946,815	61,514
1 8	1,197,794	21,106	21,148	180,111	911,695	63,734
1 9	1,203,447	21,580	22,800	181,195	918,136	59,736
2 0	1,224,388	20,492	27,058	175,420	946,938	54,480
2 1	1,096,241	18,766	27,569	166,816	831,259	51,831
2 2	1,170,332	19,901	26,252	190,796	870,593	62,790
2 3						
2 4	1,126,073	20,246	34,391	176,347	811,756	83,333
2 5	1,097,906	21,701	33,090	168,954	793,659	80,502
2 6	1,160,946	21,410	32,592	173,296	855,331	78,317
構成比 (%)	100.0	1.8	2.8	14.9	73.7	6.7
増 減 量	63,040	-291	-498	4,342	61,672	-2,185
増減率 (%)	5.7	-1.3	-1.5	2.6	7.8	-2.7

※ 平成 24 年経済センサス・活動調査（H23 結果）では用途別水量は調査対象となっておりません。

(3) 産業別（表45）

主な産業における工業用水の使用量をみると、「化学」553,422 m<sup>3</sup>（構成比 47.7%）、「鉄鋼」206,897 m<sup>3</sup>（同 17.8%）、「飲料・飼料」75,351 m<sup>3</sup>（同 6.5%）、「食料品」66,159 m<sup>3</sup>（同 5.7%）、「輸送機器」63,852 m<sup>3</sup>（同 5.5%）の順となりました。

前年と比べ増加した産業は、「化学」72,293 m<sup>3</sup>増（増減率 15.0%）、「金属製品」3,531 m<sup>3</sup>増（同 8.1%）、「窯業・土石」610 m<sup>3</sup>増（同 6.1%）等 9 産業となりました。一方、減少した産業は、「鉄鋼」3,501 m<sup>3</sup>減（同▲1.7%）、「プラスチック」2,860 m<sup>3</sup>減（同▲8.5%）、「電子部品」2,779 m<sup>3</sup>減（同▲5.1%）等 14 産業となりました。

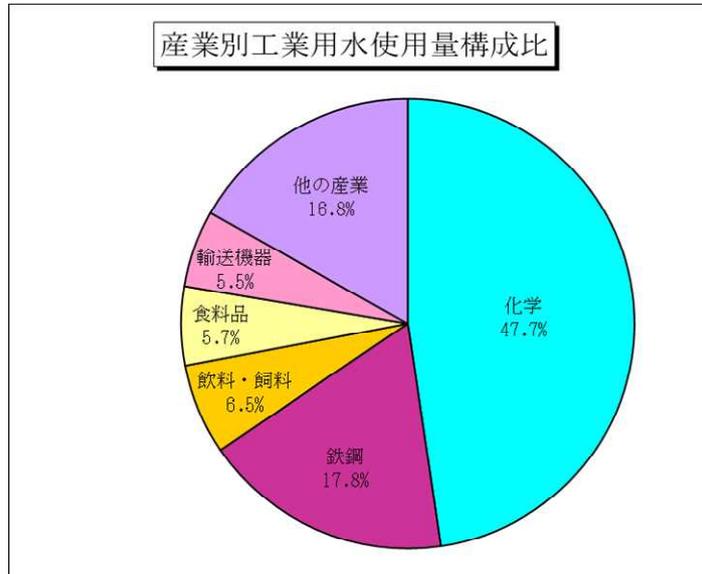


表45 産業別 工業用水一日当たり使用量（単位：m<sup>3</sup>/日）

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	工業用水1日当たり使用量（単位：m <sup>3</sup> /日）					
	平成25年		平成26年		対前年	
	使用量	構成比 (%)	使用量	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
県計	1,097,906	100.0	1,160,946	100.0	63,040	5.7
09 食料品	65,793	6.0	66,159	5.7	366	0.6
10 飲料・飼料	75,119	6.8	75,351	6.5	232	0.3
11 繊維	5,796	0.5	5,429	0.5	-367	-6.3
12 木材	1,291	0.1	X	X	X	X
13 家具	X	X	946	0.1	X	X
14 パルプ・紙	846	0.1	736	0.1	-110	-13.0
15 印刷	3,988	0.4	3,688	0.3	-300	-7.5
16 化学	481,129	43.8	553,422	47.7	72,293	15.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	33,603	3.1	30,743	2.6	-2,860	-8.5
19 ゴム製品	2,088	0.2	2,101	0.2	13	0.6
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	10,048	0.9	10,658	0.9	610	6.1
22 鉄鋼	210,398	19.2	206,897	17.8	-3,501	-1.7
23 非鉄金属	25,211	2.3	23,256	2.0	-1,955	-7.8
24 金属製品	43,583	4.0	47,114	4.1	3,531	8.1
25 はん用機器	7,878	0.7	8,001	0.7	123	1.6
26 生産用機器	1,234	0.1	1,333	0.1	99	8.0
27 業務用機器	2,290	0.2	2,235	0.2	-55	-2.4
28 電子部品	54,811	5.0	52,032	4.5	-2,779	-5.1
29 電機機器	4,173	0.4	3,888	0.3	-285	-6.8
30 情報通信	615	0.1	503	0.0	-112	-18.2
31 輸送機器	65,097	5.9	63,852	5.5	-1,245	-1.9
32 その他	1,931	0.2	1,125	0.1	-806	-41.7



# 群馬県の工業

平成26年工業統計調査結果報告書

平成28年3月発行

群馬県企画部統計課 / 群馬県前橋市大手町1-1-1

代表電話 027(223)1111内線2410 / 直通電話 027-226-2410

公表結果についてはホームページでも公開しています。

統計情報提供システムURL

<http://toukei.pref.gunma.jp/>

---

---